

場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九十二條 稅關官吏ハ前數條ニ記載シタル處分中何人ニ限ラス許可得スシテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第九十三條 稅關官吏臨檢、搜索、訊問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名スヘシ
立會人若ハ訊問ヲ受ケタル者署名セス又ハ署名スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第九十四條 稅關長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收ニ該當スル物品若ハ徵收金ニ相當スル金額ヲ稅關ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ

第九十五條 犯則者前條ノ通告ヲ受ケタルトキハ其ノ日ヨリ五日以内ニ之ヲ履行スヘシ此ノ期間内ニ履行セサルトキハ稅關長ハ直ニ告發スヘシ

第九十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第九十七條 稅關長ハ通告ヲ爲シ難シト認ムルトキ若ハ通告ノ旨ヲ履行スル資力ナシト認ムルトキハ直ニ告發スヘシ

第八章 補則

第九十八條 船舶修繕ノ爲又ハ巨大重量ノ貨物ニシテ開港ニ於テ積卸シ難キ貨物ヲ陸揚スル爲必要ト認ムルトキハ當分ノ内稅關長ハ外國貿易場ノ不開港ニ出入スル特許ヲ與フル

コトヲ得

第九十九條 從來ノ開港ノ外開港トナスヘキ場所及其ノ開港ニ於テ輸出若ハ輸入スヘキ貨物ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百條 本法ノ期間ヲ定ムルニ日時ヲ以テシタルモノハ其ノ期間中ニ稅關ノ休日ヲ算入セス

日ト稱スルハ二十四時ヲ謂ヒ月ト稱スルハ三十日ヲ謂ヒ年ト稱スルハ曆ニ從フ
第一百一條 本法ノ規定中船長ニ適用スヘキモノハ船長ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニモ亦之ヲ適用ス

第一百二條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百三條 明治十六年布告第四十號、特別輸出港規則、同二十三年勅令第五十四號、稅關法、稅關規則、同二十六年法律第十三號、同二十七年法律第二號、同年法律第三號、同二十九年法律第十八號其ノ他本法ニ牴觸スル法令ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

●關稅法施行ノ件 (明治三十二年六月勅令第三百十七號)

關稅法ハ明治三十二年八月四日ヨリ施行ス

●關稅法施行規則 (明治三十二年六月勅令第三百十九號)

第一章 關稅ノ賦課徵收及擔保

第一條 關稅法第一條第一項但書ニ依リ特別協定ノ便益ヲ受ケントスル者ハ特別協定ノ趣

- 用ヲ受クヘキ地域内ノ產出品又ハ製造品ナルコトヲ證明スヘシ但郵便物及課稅價格百圓ヲ超エサル貨物ハ此ノ限ニ在ラス
- 第二條 前條ノ證明ハ貨物ノ出產地製造地若クハ積出地ノ帝國領事館若ハ貿易事務館帝國領事館及貿易事務館ナキトキハ其地ノ稅關其ノ他ノ官廳公署又ハ商業會議所ノ證明シタル製產原地證明ヲ以テスルヲ要ス
- 前項ノ製產原地證明書ニハ貨物ノ記號番號品名箇數數量及產出又ハ製造ノ地域ヲ記載スヘシ
- 第三條 關稅ヲ徵收セントスルトキハ納金額及納付金庫ヲ指定シタル文書ヲ以テ納稅人ニ告知スヘシ但シ金庫ニ納付セシムル場合ノ外告知書ヲ要セス
- 第四條 納稅人前條ノ告知書ヲ受ケタルトキハ之ニ稅金ヲ添ヘ指定ノ金庫ニ納付スヘシ
- 第五條 旅客ノ携帶品關稅法第二十四條但書ニ掲ケタル貨物等ニ付貨物ヲ檢査シタル官吏直ニ關稅ヲ徵收シタルトキハ他ノ官吏若ハ公吏ノ立會アルヲ要ス
- 前項ニ依リ關稅ヲ徵收シタルトキハ立會官吏若ハ公吏ノ證明ヲ受ケ稅關ニ報告スヘシ
- 第六條 關稅法第四十二條ニ依リ郵便局ニ於テ稅金額ノ通知ヲ受タルトキハ郵便物交付前ニ之ヲ名宛人ニ通知スヘシ
- 第七條 前條ノ通知ヲ受ケタル者ハ稅金ニ相當スル收入印紙ヲ通知書ニ貼付シ郵便局ニ提出スヘシ
- 第八條 郵便局ニ於テ前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ當該稅關ニ送付スヘシ
- 第九條 關稅法第二條ニ依リ減稅ヲ請ハントスル者ハ損傷貨物ノ記號番號品名數量原價諸費及請求ノ要領ヲ記載シタル文書ヲ稅關ニ提出スヘシ

- 第十條 關稅ノ擔保トシテ提供スヘキモノハ金錢及有價證券ニ限ル
 - 第十一條 擔保ヲ提供スルトキハ之ヲ供託シ供託受領證ヲ稅關ニ提出スヘシ
 - 第十二條 稅關ハ提供シタル有價證券ノ價格減少シタルトキハ増擔保ヲ提供セシムルコトヲ得
 - 第十三條 關稅法第六條但書ニ依リ擔保物ヲ公費ニ付スヘキトキハ之ヲ公告シ最初公告ノ日ヨリ少クトモ三日ヲ經過シタル後之ヲ競賣スヘシ
 - 第十四條 前條ノ公告ハ擔保提供者ノ住所又ハ居所氏名證券ノ種類金額競賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 第十五條 公費決行前ニ稅關及費用ヲ完納シタルトキハ公費ヲ中止スヘシ
 - 第十六條 關稅法第六條但書ニ依リ擔保提供者ニ還付スヘキ殘金アルトキハ之ヲ供託ルスコトヲ得
- 第二章 船舶ニ關スル手續
- 第十七條 船舶ノ入港届ハ船舶ノ名稱國籍登簿噸數仕出港入港ノ時及乗組海員ノ數ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 - 第十八條 積荷目錄ニハ船舶ノ名稱國籍貨物ノ仕出地仕向地記號番號品名箇數數量及荷受人ヲ記載スヘシ
 - 關稅法第十五條ニ依リ提出ス可キ積荷目錄ニハ前項ニ掲ケタル事項ノ外貨物ノ船卸ヲ爲スルキ地ヲ記載スヘシ
 - 第十九條 船口申告書ニハ船口ノ所在箇數船用品目錄ニハ船用品ノ種類數量及見積價格旅客氏名表ニハ旅客ノ國籍乗込地及上陸地ヲ記載スヘシ

前項ノ文書ニハ仍船舶ノ名稱及國籍ヲ記載スヘシ

第二十條 外國貨物ヲ積載セル船舶積荷目録提出前ニ於テ貨物積卸ノ認許ヲ得ントスルトキハ其ノ理由ヲ詳記シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

第二十一條 船舶ノ出港届ハ船舶ノ名稱國籍仕向港及出港ノ時ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヘ爲スヘシ

第二十二條 外國貿易船出港ノ免許ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ出港ヲ免許シタルトキハ該ニ預リタル船舶國籍證書其ノ他ノ書類ヲ還付ス可シ

第二十三條 外國貨物ヲ積載セル船舶日没ヨリ日出迄ノ間又ハ稅關ノ休日ニ於テ貨物ノ積卸ヲ爲ス爲稅關長ノ特許ヲ受ケントスルトキハ其ノ理由ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

第二十四條 前條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手数料ヲ納付スヘシ但シ外國貨物ヲ積載セル沿海通航船内國貨物ノ積卸ヲ爲スニ止マルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 警察官吏關稅法第十八條第二項ノ届出ヲ受ケタルトキハ所轄稅關又ハ監視署ニ急報スヘシ

第二十六條 關稅法第十九條ニ掲ケタル外國貨物ヲ不開港ヨリ開港ニ回漕スルノ認許ヲ受ケントスルトキハ船長ヨリ船却港貨物ノ品名簡及數量ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

第二十七條 外國貨物ノ假陸揚ヲ爲サントスルトキハ其ノ記號番號品名簡數及數量ヲ記載シタル文書ヲ以テ船長ヨリ稅關ニ稅關ノ設置ナキ地ニアリテハ稅關官吏又ハ警察官吏ニ申告スヘシ但シ海難其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因リ豫メ申告スル能ハサルトキハ陸揚シタル後直ニ申告スヘシ

第二十八條 關稅法第二十一條ノ申告ハ物品ノ種類數量及價格ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十九條 沿海通航船海難其他已ムヲ得サル事故ニ因リ外國ニ寄港シタルトキハ歸港後其ノ所轄ノ稅關ニ申告スヘシ

前項ノ船舶外國ニ於テ船用品ヲ積入レタルトキハ其ノ種類數量及原價ヲ記載シタル目録ヲ歸港地所轄ノ稅關ニ提出スヘシ

第三章 貨物ニ關スル手續

第一節 總 則

第三十條 日没ヨリ日出迄ノ間又ハ稅關ノ休日ニ於テ貨物ヲ稅關ニ送致シ又ハ貨物ノ引取若ハ發送ヲナス爲特許ヲ受ケントスル者ハ其理由ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

第三十一條 前條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手数料ヲ納付スヘシ

第三十二條 稅關ニ於テ定メタル場所外ニ於テ貨物ノ陸揚船積其ノ他船舶ト陸地トノ交通ヲナス爲特許ヲ受ケントスル者ハ其ノ場所期間貨物ノ種類等ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

特許ノ條件ニ違反シタルトキハ稅關ハ特許ヲ取消スヘシ

第三十三條 稅關又ハ稅關支署ノ構外ニ於テ貨物ノ検査ヲ受ケントスル者アルトキハ稅關ハ之ヲ特許スルコトアルヘシ但シ關稅法第二十四條但書ノ場合ニ於テハ特許ヲ受クルヲ要セス

前項ノ特許ヲ受ケントスル者ハ其ノ場所期間貨物ノ種類ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ

本條ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手数料ヲ納付スヘシ

第二節 貨物ノ輸出及積戻手續

第三十四條 輸出申告ハ積載スヘキ船舶ノ名稱國籍貨物ノ記號番號品名箇數數量價格及仕向港ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ旅客携帶品ニ關スル申告ハ文書ヲ以テスルヲ要セス

輸出貨物外國產ナルトキハ仍其產地ヲ記載スヘシ

修繕ノ爲輸出シ再ヒ輸入スヘキ貨物ノ輸出申告書ニハ仍輸出ノ目的再輸入ノ場所及期限ヲ記載スヘシ

前項再輸入ノ場所ヲ變更シタルトキハ文書ヲ以テ輸出港稅關ニ申告スヘシ

第三十五條 關稅定率法第六條ニ依リ關稅ヲ免除セラレタル貨物ヲ輸入ノ日ヨリ滿六ヶ月

以內ニ輸出セントスル者又ハ通過ノ爲メ輸入シタル貨物ヲ輸出セントスル者ハ輸出申告ヲ爲スト同時ニ輸入免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ提出スヘシ

前項ノ貨物ニ付輸出ノ免狀ヲ爲シタルトキハ輸入免狀又ハ證明書ニ輸出辦ノ旨ヲ記入シ提出者ニ交付スヘシ

第三十六條 第三十四條第一項ノ規定ハ積戻申告ニ之ヲ準用ス

第三節 貨物輸入ノ手續

第三十七條 輸入申告書及通過貨物ノ目錄ニハ積載船舶ノ名稱國籍貨物ノ仕向地產出地又ハ製造地記號番號品名箇數數量原價及諸費ヲ記ス載ヘシ

第三十八條 旅客携帶品ニ關スル申告ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 關稅定率法第五條第十號及第十一號ニ該當スル貨物ヲ輸入セントスル者關稅ノ免除ヲ得ントスルトキハ輸入申告ヲ爲スト同時ニ輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ稅關ノ證明書ヲ提出スヘシ

第四十條 關稅定率法第六條ニ掲ケタル貨物ノ輸入ヲ爲サントスルモノハ輸入申告書ニ仍輸入ノ目的及輸出港ヲ記載スヘシ

第四十一條 通過ノ爲輸入スル貨物ノ輸入申告書及通過貨物ノ目錄ニハ仍輸入ノ目的及輸出港ヲ記載スヘシ

第四十二條 關稅法第三十四條但書ニ依リ輸入免許前ニ貨物引取ノ認許ヲ得ントスルモノハ其ノ理由ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ輸入申告書ニ記載シタル貨物ヲ分別シテ引取ノ認許ヲ得ントスル者ハ仍該貨物ノ記號番號品名數量及輸入申告ノ年月日ヲ記載スヘシ

第四十三條 貨物ノ仕入書ハ輸入免許ヲ爲スト同時ニ之ヲ提出スヘシ

第四十四條 郵便局ニ於テ輸入郵便物ヲ陸揚シタルトキハ當該稅關ニ通知スヘシ

第四十五條 郵便物ヲ各宛人ニ交付スル能ハサルトキハ郵便局ハ關稅法第四十二條ニ依リ發シタル通知書ニ其ノ理由ヲ記入シ稅關ニ還付スヘシ

第四十六條 貨物回漕ノ申告ハ積載スヘキ船舶ノ名稱國籍陸揚地内外國貨物ノ區別貨物ノ記號番號品名箇數數量及價格ヲ記載シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四十七條 回漕貨物船却ヲ爲スヘキ地ニ到達シタルトキハ回漕免狀ヲ稅關ニ提出スヘシ
稅關ニ於テ前項ノ免狀ヲ受ケタルトキハ貨物ノ検査ヲ爲シ免狀ト符合スルトキハ該免狀
ニ回漕済ノ旨ヲ記入シテ提出者ニ還付スヘシ

第五節 貨物ノ容收ニ關スル手續

第四十八條 關稅法第四十七條ノ揭示及第四十八條ノ申告書ニハ貨物ノ記號番號品名及簡
數ヲ記載スヘシ

第四十九條 關稅法第五十一條ノ公告ニハ前條ニ掲ケタル事項競賣ノ事由競賣ノ場所及時
其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第五十條 收容貨物ノ數料ハ大藏大臣之ヲ定ム

第四章 異議

第五十一條 關稅ノ賦課ニ關スル異議ノ申立書ニハ不服ノ要領理由要求及處分ヲ受ケタル
年月日ヲ記載シ附屬書類又ハ物件アルトキハ之ニ表示スヘシ

第五十二條 異議判定書ニハ異議者ノ住所又ハ居所氏名異議申立ノ要領判定ノ理由及判定
主文ヲ記載スヘシ

第五十三條 判定書ノ交付ハ使丁ノ送達ニ依リテ之ヲ爲ス但シ書留郵便ヲ以テ之ヲ爲スコ
トヲ得

第五十四條 判定書ヲ送達シタルトキハ受領證ヲ發スヘシ

第五十五條 異議者ノ住所居所不明ナルカ又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ判定書ヲ交付スル能ハ
サルトキハ其ノ要領ヲ揭示スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ揭示ノ日ヨリ七日ヲ經過シタルトキヲ以テ判定書ノ交付アリタルモ

ノト看做ス

第五十六條 關稅法第六十三條ニ依リ貨物ヲ買上ケ又ハ評價人ヲシテ評價セシメントスル
トキハ之ヲ異議者ニ通知スヘシ

第五十七條 異議者前條ニ依リ貨物評價ノ通知ヲ受ケタルトキハ七日以内ニ評價人ヲ選定
シ其ノ職業住所又ハ居所氏名ヲ申告シ稅關長ノ認可ヲ受ケヘシ但シ本條ノ期間ハ異議者
ノ申請ニ依リ稅關長ニ於テ必要トリト認メタルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第五十八條 稅關長ハ異議者ノ選定シタル評價人ヲ不適當ト認ムルトキハ期間ヲ指定シテ
其ノ改選ヲ命スヘシ

第五十九條 稅關長評價人ヲ認可シタルトキハ評價ノ時期及場所ヲ指定シテ之ヲ異議者ニ
通知スヘシ

第六十條 評價人評價ヲ終リタルトキハ評價ノ理由ヲ詳記シタル評價書ヲ作り之ヲ稅關ニ
提出スヘシ

第六十一條 評價終リタルトキハ稅關長ハ課稅價格ヲ異議者ニ通知スヘシ

第五章 犯則事件ノ調査及處分

第六十二條 差押物件ハ差押ヲ爲シタル官吏之ヲ封印スヘシ

第六十三條 差押目錄ニハ物件ノ品名數點差押ノ場所及時物件所持者ノ住所又ハ居所氏名
ヲ記載スヘシ

第六十四條 差押物件ヲ所持者若ハ市町村役場ニ保管セシメタルトキハ其ノ受領證ヲ發シ
市町村役場ニ保管セシメタルトキハ其ノ旨差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第六十五條 關稅法第九十條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ之ヲ公告シテ競賣ニ付スヘ

前項ノ公告ニハ物件ノ品名數量鏡賣ノ事由鏡賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第六十六條 臨檢搜索及訊問調書ニハ臨檢搜索又ハ訊問ノ事實場書及時並供進ノ要領ヲ記載スヘシ

第六十七條 稅關官吏犯罪事件ノ調査ヲ終リタルトキハ稅關長ニ報告スヘシ

第六十八條 關稅法第九十四條ノ處分通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

處分通告書ニハ關稅法第九十四條ニ揭ケタル事項ノ外犯罪ニ關スル詳細ノ事實物品ノ數量納付ノ場所及期間ヲ記載スヘシ

第六十九條 第五十三條及第五十四條ノ規定ハ處分通告書ノ送達ニ之ヲ準用ス

第七十條 沒収ニ該當スル物品ニシテ市町村役場ノ保管ニ係ルモノハ保管ノ儘納付ノ手續ヲ爲スヘシ

第七十一條 稅關長犯罪事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目錄ト共ニ裁判所ニ引繼ケヘシ

前項ノ差押物件所持者又ハ市町村役場ノ保管ニ係ルトキハ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

七十二條 犯罪ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入削除若ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ

文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ置キ其ノ字數ヲ記載スヘシ

第六章 稅關ノ執務時間及臨時開關

第七十三條 稅關ノ執務時間ハ休日ヲ除キ午前十時ヨリ午後四時迄トス

第七十四條 稅關ノ執務時間外ニ於テ臨時開關ノ特許ヲ請ハントスル者ハ開關ノ時間及其ノ期間中ニ爲スヘキ事項ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出スヘシ

前項ノ特許ヲ受ケタル者ハ特許手数料ヲ納ムヘシ

第七章 雜則

第七十五條 關稅法第九十八條ノ特許ヲ得ストスルトキハ港名船舶ノ名稱國籍碇泊期間及理由貨物ノ陸揚ニ係ルトキハ其ノ品名數量ヲ記載シタル文書ヲ以テ船長ヨリ稅關長ニ申請スヘシ

前項ノ特許ヲ得タルトキハ船長ヨリ特許手数料ヲ稅關ニ納付スヘシ

第七十六條 稅關ノ證明又ハ船舶貨物ニ關スル計表ヲ請フ者ハ手数料ヲ納ムヘシ

第七十七條 大藏大臣ハ橋樑起重機其ノ他稅關所屬ノ土地建設物又ハ備品ヲ使用スル者ヲシテ使用料ヲ納付セシムルコトヲ得

第七十八條 手数料及使用料ノ額ハ大藏大臣之ヲ定ム

第七十九條 手数料及使用料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得

第八十條 稅關官吏及收稅官吏ハ差押物件沒收物件收容貨物關稅ノ擔保物等ニシテ當該官吏ノ賣却スルモノハ直接ト間接トヲ問ハス之ヲ買受クルコトヲ得ス

第八十一條 關稅法若ハ本規則ニ依リ當該官吏ニ於テ作ルヘキ文書ニハ官廳名若ハ官氏名及年月日ヲ記載シ之ニ捺印スヘシ

第八十二條 申告書其ノ他ノ文書ニハ提出者ノ國籍住所又ハ居所及提出ノ年月日ヲ記載シ

提出者之ニ署名スヘシ

第八十三條 關稅法又ハ本規則ニ依リ稅關又ハ稅關長ニ提出スヘキ文書ハ稅關支署ノ管轄内ニ在リテハ稅關支署ニ提出スヘシ

前項ノ外稅關ニ關スル規定ハ稅關支署ニ之ヲ準用ス

附則

第八十四條 本規則ハ關稅法施行ノ日ヨリ施行ス但シ第一條及第二條ノ規定ハ關稅法施行ノ日ヨリ六箇月ヲ經テ之ヲ施行ス

第八十五條 明治三十年第三百八七五號勅令ハ本規則全部施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●東京府區内清酒輸入規則 (明治二十二年十二月勅令第八十八號)

第一條 東京府區内ニ於テ區外ヨリ清酒ヲ輸入スル者ハ清酒輸入營業免許ヲ受クヘシ

第二條 免許ヲ受ケタル者ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ東京府區内ニ清酒ヲ輸入スルコトヲ得ス

第三條 免許ヲ受ケスシテ清酒ヲ輸入シタルトキハ其清酒及容器ヲ沒收シ既ニ之ヲ費消セ又ハ賣別タルモノハ其代金ヲ追徵ス

第四條 清酒輸出者ニシテ東京市區改正條例第三條第四項ノ税金ヲ遺脱シタルトキハ其税金ニ相當スル金額三ノ割金又ハ科料處ス

第五條 此規則ニ依テ沒收シタル物品代金ハ東京市區改正費ニ充用スルモノトス

第六條 清酒ヲ再輸出スルトキハ其特別稅下戻ヲ請フコトヲ得其下戻ノ方法ハ府縣會規則ニ依リ東京府知事東京府區部會ニ付シ之ヲ議定セシムヘシ

第七條 東京府知事ハ此規則實行ノ責ニ任ス

第八條 此規則ハ明治二十二年一月一日ヨリ施行ス

第三章 國稅徵收及處分 供託

●國稅徵收法 (明治三十年三月法律第三十二號)

第一章 總則

第一條 國稅ノ徵收ハ關稅其ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノノ外總テ此法律ニ依ル

第二條 國稅ノ徵收ハ總テノ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條 納稅人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ニ因リ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テハ未ダ納期ノ到ラサルモ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ納稅人タル會社ヲ解散ヲ爲シタルトキ亦同シ納稅人他ノ公課ニ付滯納處分ヲ受ケタルニ因リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ國稅ハ其ノ滯納處分費ニ對シテ先取セサルモノトス

第二章 徵收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徵收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス

前項地租徵收ノ費用ハ其ノ市町村ノ負擔トシ其ノ他ノ國稅ハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

第六條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ

第七條 納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金ノ徵收ヲ爲ササルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカラサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第三章 滯納處分

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ此ノ場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手数料ヲ徵收ス

第十條 滯納者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ督促手数料稅金ヲ完納セサルトキハ其ノ財產ヲ差押フヘシ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ

證票ヲ示スヘシ

第十二條 差押フヘキ財產ノ價格ニシテ滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財產ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財產ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財產ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却決行ノ五日前マテニ所有者タルノ證憑ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財產ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財產ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲グル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

- 一 滯納者及其ノ同居家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及廚具
- 二 滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭
- 三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印
- 四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
- 五 系譜ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
- 六 職務上必要ナル制服、祭服、法衣

七 勳章ノ他名譽ノ章票

八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ

第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ滯納處分費及税金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキ

ハ滯納ノ者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルノトス

一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料

二 職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條 差押ノ効力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條 滯稅處分ハ裁判上ノ假差押ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルコトナシ

第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索シ又ハ閉鎖

シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納者ノ財産ヲ占有スル第三者

其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官吏ハ前項ニ準

處分スルコトヲ得

第二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ掲ケタル第三者又ノ其家

族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又ハ立會ニ應セサルトキハ

成丁者二人以上又ハ市町村吏員（市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ區戸長及其ノ附

屬吏員若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 通貨、地金銀、有價證券ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ封印シテ其ノ地ノ

市町村長（市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ區戸長）ニ保管セシムヘシ

前項ニ掲ケサル物件ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏封印シテ之ヲ保管スヘシ但不動産又ハ

運搬ヲ爲スニ付困難ナル物件ヲ差押ヘタルトキハ其ノ保管ヲ滯納者又ハ第三者ニ命スル

コトヲ得

第二十三條 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ

債務者前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ收稅官吏ニ對シテ滯納處分費及稅金額ヲ限トシ自己

ノ債務ヲ支拂フノ義務ヲ有ス其ノ義務ノ消滅セサル前ニ滯納者ニ對シテ爲シタル支拂ハ

無効トス

第二十四條 差押ヘタル有體動産及不動産ハ公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價額見積格ニ達セサルトキハ其ノ見積價格ヲ以

テ政府ニ買上ルコトアルヘシ

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之

ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條 滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トナ

問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條 滯納處分費ハ督促手数料、財産ノ差押、保管、運搬及公賣ニ關スル費用、通信費訴訟費用トス

滯納處分ヲ中止シタル場合ニ於テモ之ニ要シタル處分費用ハ仍之ヲ徵收ス
滯納處分費ハ國稅第三條ノ債權ニ對シテモ之ヲ先取ス

第二十八條 差押物件ノ賣却代金及差押ヘタル通貨ハ處分費及税金ニ充テ仍殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ還付スヘシ

賣却シタル物件質入書入ト爲シタルモノナルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ處分費及税金ヲ控除シ次ニ其ノ負債金額ニ充ルマテ債主ニ交付シ仍殘餘アレハ之ヲ滯納者ニ還付スヘシ但シ第三條ニ掲ケタル質入書入ノ物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ滯納處分費ヲ徵シ次ニ其ノ負債金額ニ充ツルマテ債主ニ交付シ次ニ税金ヲ控除シ仍殘餘アレハ之ヲ滯納者ニ還付スヘシ

第二十九條 會社ニ對シ滯納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ滯納處分費及税金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條 滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住居又ハ事務所ニ送達スルモノトス
名宛人ノ住居又ハ事務所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住居若ハ事務所不明ナルトキハ通知ノ趣旨ヲ公告シ五日ヲ過クルトキハ其ノ書類ノ送達アリタルモノノ看做ス

第三十一條 直接國稅滯納者ノ納稅義務ハ滯納處分ノ終了ヲ以テ終ル滯納處分ノ執行ヲ止メタルトキ亦同シ

間接國稅ニ付テハ滯納處分終了スルモ滯納處分費及税金ノ完納ニ至ラサルトキハ納期限後一箇年間ハ隨時其ノ不足額ヲ徵收ス滯納處分ノ執行ヲ止メタルトキ亦同シ

第四章 罰則

第三十二條 滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脱漏シ又ハ虚偽ノ契約ヲ爲シタルトキハ一月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏費消若ハ故意ニ毀損シタルトキ亦同シ
情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虚偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス
前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ罰條アルモノハ本條ヲ適用セス

第五章 附則

第三十三條 此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

沖繩縣及東京府管内小笠原島、伊豆七島ニハ當分ニ施行セズ

市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘキ公共團體ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

北海道水産物營業組合ハ本法ニ於テ市町村ニ準ス

第三十四條 明治二十二年法律第九號國稅徵收法同年法律第三十二號國稅滯納處分法及同

二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

●國稅徵收法施行規則(明治三十年六月勅令第三百二十一號)

- 第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セントスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第二條 各市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏其ノ金額ヲ調査シ之ヲ市町村ニ通知スヘシ
- 市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第三條 納稅人納稅告知書ヲ受ケタルトキハ稅金ニ納稅告知書ヲ添ヘ之ヲ指定ノ場所ニ送付スヘシ
- 第四條 市町村ニ於テ稅金ヲ領收シタルトキハ領收證書ヲ納稅人ニ交付スヘシ
- 第五條 市町村ノ領收シタル稅金ハ送付書ヲ添ヘ之ヲ金庫ニ送付スヘシ
- 第六條 市町村ニ於テ徵收シタル稅金ハ遲滯ナク漸次之ヲ金庫ニ送付シ遲クトモ納期後三日ヲ過クルコトナカルヘシ
- 第七條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申出ヘシ
- 前項ノ申出アリタルトキハ地方長官事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第八條 市町村ハ納期內ニ稅金ノ徵收ヲ了ラサルモノアルトキハ納後五日以内ニ其ノ滯納者ノ住所氏名及滯納ノ金額等ヲ收稅官吏ニ報告スヘシ
- 第九條 納稅人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ノ爲メ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社ヲ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅官吏ハ第三十八條第三十九條第四十條ニ準シテ其ノ納金ハ交付ヲ求ムヘシ

- 行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社ヲ解散ヲ爲シタル場合ニ於テハ未タ納期ノ到ラサルモ左ニ掲クモノハ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ之ヲ徵收スヘシ但シ納期ニ到リ納稅ニ妨ナシト認ムルモノハ此ノ限ニアラス
- 一 納稅告知書ヲ發シタル諸稅
- 二 造石數査定酒類混成酒並醬油ノ造石稅
- 三 當該年分ノ自家用酒製造稅
- 第十條 國稅ノ滯納ニ因リ其ノ滯納處分ヲ執行スルニ際シ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスル場合ニハ收稅官吏ハ滯納處分費滯納稅金ト共ニ之ヲ徵收スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ滯納者ニ告知スヘシ
- 第十一條 納稅人他ノ公課ノ爲メ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ノ爲メ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社ヲ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅官吏ハ第三十八條第三十九條第四十條ニ準シテ其ノ納金ハ交付ヲ求ムヘシ
- 前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ納稅人ニ告知スヘシ
- 第十二條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトストキハ收稅官吏ハ滯納者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ
- 督促狀發シタルトキハ手料トシテ一圓毎ニ金五錢ヲ徵收ス
- 第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産押差ヲ爲ストキハ滯納處分費及稅金ニ充ツル金額ヲ限度トシ徵收ニ便利ナリト認ムル財産ヲ差押フヘシ
- 第十四條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ滯納處分費

及税金額等ヲ示シ之ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ

第十五條 國稅徵收法第三條ニ依リ國稅ノ徵收ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前條ノ知通ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證據書類ヲ添付シテ其ノ事實ヲ證明スヘシ
前項ノ場合ニ於テ提出スヘキ公正證書ハ官吏又ハ公吏其ノ職權ヲ以テ調製シタルモノトス

第十六條 債權ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ債務者ニ通知シ滯納處分費及税金ニ相當スル金額債務辨濟ノ時期ニ納付スルコトヲ求ムヘシ

第十七條 天然及法定ノ果實ヲ生スヘキ財産ヲ差押ヘタルトキ第三者ヨリ果實ノ引渡又ハ仕拂ヲ受クヘキ場合ニハ收稅官吏ハ其ノ旨ヲ第三者ニ通知スヘシ

第十八條 民事訴訟法ニ依レル假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ編制管理人ニ通知スヘシ

第十九條 差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在地ノ收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第二十條 差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就滯納處分ヲ爲シ其持分ノ定キモノハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ

第二十一條 國稅徵收法第二十九條ニ依リ無限責任社員ニ付滯納處分ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ無限責任社員ノ一人ニ對シ又ハ同時若ハ順次ニ總員ニ對シ之ヲ執行スヘシ

第二十二條 數人共同所有物件又ハ事業ニ係ル税金ノ滯納ヲ爲シタル場合ニ於テハ各自ノ負擔ニ屬スル金額ニ就キ滯納處分ヲ爲スヘシ但シ數人連帶シテ納稅義務ヲ負擔スル場合ニハ前條ノ例ニ依ル

第二十三條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滯納者又ハ第三者ヨリ滯納處分費及税金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ

第二十四條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ差押調書二通ヲ調製シ立會人ト共ニ之ニ署名捺印シ其ノ一通ハ立會人ニ交付スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

前項差押調書ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 滯納ノ住所氏名
- 二 差押財産ノ名稱數量性質重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
- 三 差押ノ事由
- 四 調書ヲ作りタル場所年月日
- 第二十五條 不動産及船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ差押登記所ニ照會シテ差押ノ登記ヲ受クヘシ
- 第二十六條 差押ヘタル財産ヲ公賣セムトスルトキハ三日以上差押財産所在地ノ市役所區役町村役場若ハ戸長役場ノ揭示場ニ公告スヘシ
- 前項公告ノ外仍必要ト認マルトキハ便宜他ノ場所若ハ新聞紙ニ公告スヘシ
- 第二十七條 財産公賣ノ公告ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
 - 一 滯納者ノ住所氏名
 - 二 公賣財産ノ名稱數量性質重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
 - 三 入札又ハ競賣ノ場所日時
 - 五 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額

六 代金還付ノ期限

第二十八條 國稅徵收法第二十五條ニ依リ隨意契約ヲ以テ差押財産ヲ賣却セムトスルトキハ見積價格ヲ示シテ豫メ其ノ旨ヲ滞納者ニ通知スヘシ

第二十九條 公賣ハ入札ハ又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第三十條 差押財産ヲ公賣スル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徴スヘシ

落札者ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ滞納處分費ニ充テ仍殘餘アレハ政府ノ所得トス

第三十一條 公賣ハ差押財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ第二十八條ノ賣却ニ關シテモ之ヲ適用ス

第三十二條 公賣ハ公告ノ翌日ヨリ少クモ十日ノ期間ヲ過キ之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相調ノ保在費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ恐れアルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 差押財産ヲ公賣セムルトキハ收稅官吏ニ於テ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ執所ニ置クヘシ

第三十四條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ道加入札ヲ爲サジメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價額仍同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 差押財産ヲ公賣ニ付スルモ買受盤人ナキトキ又ハ見積價格以上ノ入札人ナキ

トキハ更ニ公告シテ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第三十六條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ其費買ハ無効トシ收稅官吏公告シテ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第三十七條 前二條ニ依リ再度ノ公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第三十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第三十八條 國稅ノ滞納者他ノ公課ノ爲メ滞納處分ヲ受ケ其ノ財産ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テ滞納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押フヘキ財産ナキカ又ハ差押フヘキ財産アルモ滞納處分費及税金ニ充ツルニ足ララト認ムルトキハ收稅官吏ハ他ノ公課ニ係ル滞納處分ヲ執行スル官廳又ハ交共團體ニ滞納分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第三十九條 國稅ノ滞納者他ノ債務ノ爲メ強制執行ヲ受ケ其ノ財産ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テ滞納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押フヘキ財産ナキカ又ハ差押フヘキ財産アルモ滞納處分費及税金ニ充ツルニ足ララト認ムルトキハ收稅官吏ハ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ滞納處分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十條 滞納破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ滞納者タル會社カ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ滞納處分ヲ執行スルトキハ收入官吏ハ破産主任官又ハ清算人ニ滞納處分費及税金ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十一條 滞納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作り之ヲ滞納者ニ交付スヘシ
賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記録ノ閲覧ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第四十二條 國稅徴収法第二十八條第二項ニ依リ債權者ニ交付スヘキ金額ハ計算書ヲ滯納者ニ交付シタル日ヨリ五日ヲ經テ之ヲ交付スヘシ

第四十三條 滯納處分ニ關スル書類ノ送達ハ使丁又ハ書留郵便ヲ以テスヘシ

第四十四條 國稅徴法第三十條第二項ノ公告ハ名宛人ノ住所又ハ事務所所在地ノ市役所區役所町村役場若ハ戸長役場ノ揭示場ニ三日以上揭示シ仍必要アリト認ムルトキハ新聞紙ニ公告スヘシ

附則

第四十五條 市制町村制ヲ施行セサル地方稅務署所在地ヲ除クノ戸長ハ稅務署收稅官吏ノ通知ヲ受ケ其ノ町村内ノ國稅酒類造石稅ヲ除クヲ徴收シ之ヲ金庫ニ拂込ムヘシ

第四十六條 北海道水產稅ハ水產物營業人組合ニ於テ徴收シ之ヲ金庫ニ送付スヘシ

第四十七條 前二條ニ依リ徴收スヘキ國稅ヲ其ノ納期內ニ完納セサル者アルトキハ戸長若ハ水產物營業人組合ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ之ヲ稅務署收稅官吏ニ報告スヘシ

●國稅滯納處分法 (明治二十二年十二月法律第三十二號)

第一章 總則

第一條 國稅滯納ニ係ルモノハ國稅ヲ除クノ外總テ此法律ニ依テ處分ス

第二條 國稅ヲ其納期限ヲ過キ完稅セサル者アルトキハ收稅官吏ヨリ督促令狀ヲ發スヘシ督促令狀ヲ發スルトキハ手数料トシテ一通ニ付金三錢ヲ徴收スヘシ

第三條 滯納者督促令狀ヲ受タル日ヨリ五日以内ニ稅金ヲ完納セサルトキハ其所有財產ヲ差押ヘ差却シテ之ヲ徴收スヘシ

第四條 滯納者ノ納稅義務ハ滯納處分消テ以テ終ルモノトス

第五條 滯納者財產ノ價格處分費ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ差押ヲ爲スコトヲ得ス此場合ニ於テモ亦前條ニ同シ

第六條 滯納處分費滯納稅金ニ付テハ他ノ債主ニ對シ先取權アルモノトス但滯納シタル稅金ノ納期限ヨリ一箇年前ニ償入書入ト爲シタル財產ニ付テハ此限ニ在ラス

第七條 酒類醬油造石稅ニ付滯納處分ヲ爲ストキ其課額既ニ定マリタル稅金ハ未タ其納期ニ至ラサルモ滯納稅金ト併セテ之ヲ徴收スヘシ

第八條 滯納處分費ハ左ニ掲クル費目ニシテ督促令狀手数料ヲ除クノ外實際支辨スルモノヲ云フ

第一 督促令狀手数料

第二 差押調査及賣却調査調製費

第三 滯納者又ハ其債主若クハ負債主ニ對スル通信費

第四 評價人看守人又ハ競賣人ノ給料

第五 差押物件ノ運搬保管又ハ賣却ニ要スル諸費

第六 公告費

第七 訴訟ニ要スル諸費

第九條 滯納者ニ於テ賣却決行ノ前日マテニ處分費稅金ヲ完納スルトキハ其財產ノ差押ヲ解クヘシ

第三者ヨリ滞納者ノ爲メニ前項ノ金額ヲ代納シタルトキ亦同シ

第十條 滞納處分執行ニ關シ不服アリテ出訴スル者アルモ其處分ノ執行ヲ停止セス

第十一條 收入官吏ノ收入管轄地外ニ於テ滞納處分ヲ爲スコトヲ要スルトキハ收入官吏ヨリ其處分ヲ爲スヘキ地ノ收入官吏ニ之ヲ囑托スルコトヲ得但他ノ地方管内ニ係ルトキハ收稅官吏ハ其所屬長官ヲ經テ囑託ノ手續ヲ爲スモノトス

第三章 差押

第十二條 財産差押ヲ爲ストキハ地方長官ヨリ差押命令書ヲ發シ收入官吏ヲシテ之ヲ執行セシムヘシ

第十三條 財産差押ヲ爲ストキハ處分費税金ニ充ル金額ヲ目途トシ通貨ヲ先ニシ次ニ左ノ順序ニ從ヒ其物件ノ賣却代價ヲ見積リ逐次差押ヲ爲スヘシ但第一第二第三ノ物件ハ事宜ニ依リ順序ニ拘ハラズ之ヲ差押フルコトヲ得又物件ノ分割スヘカラサルモノ及分割スレハ價值ヲ減スヘシト認ムモノハ其全部ヲ差押フルコトヲ得

第一 地金銀公債證書株券手形其他ノ證券

第二 農業其他營業上ノ生産物製造物及資品

第三 第一第二ニ掲ケサル動産及一月以内ニ收獲シ得ヘキ土地ノ生産物

第四 債主權

第五 不動産

第六 質入書入ト爲シタル財産但質屋營業者ニ質入シタル動産ヲ除ク

第十四條 主タル物件ノ差押ハ其物件ヨリ生スル利益又ハ生産物ニモ其効力ヲ及ホスモノトス

第十五條 滞納處分着手以前ニ裁判執行ノ爲メニ滞納者ノ財産一部ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テハ其殘部ヲ差押フヘシ其賣却代價處分費税金ニ對シ不足ナルヘシト認ムルトキハ裁判所ニ照會シテ其不足金額ヲ請求スヘシ

第十六條 第十三條第一第二第三ノ物件ニシテ滞納者所有ノ家屋倉庫其他滞納者所用ノ場所ニ現在スルモノハ滞納者ノ所有ニ非サル旨ヲ申告スト雖モ其證據分明ナラサルトキハ之ヲ差押フルコトヲ得

第十七條 前條ノ場合ニ於テ差押物件ノ取戻ヲ請求セントスル者ハ賣却決行ノ五日前マテニ所有主タルノ證據ヲ具ヘテ收入官吏ニ其取戻ヲ請求スヘシ

第十八條 左ニ掲ケル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

第一 滞納者及其同居家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服履具ニ具及厨具

第二 滞納者及其同居家族ノ人口ヲ量リ三十日間ノ生活ニ必要ナル食料及薪炭

第三 寶印

第四 祭祀ニ必要ナル物品及石碑墓地

第五 滞納者ノ家ニ必要ナル系譜日記書付類

第六 滞納者及其同居家族ノ身分ニ必要ナル制服祭服法衣

第七 勲章其他名譽ノ章票

第八 修學上必要ナル教科書器具

第九 發明ニ係ル未定ノ物品未タ發行セサル著譯書類

第十 滞納者ノ同居家族ノ財産ニシテ一箇年前ニ官簿ニ記載シタルモノ若クハ一箇年前ニ記名シタル公債證書株券手形其他ノ證券

但所得稅ニ關シテハ此限ニ在ラス

第十九條 左ニ掲クル物件ハ他ニ處分費税金ヲ償フニ足ルヘキ物件存在スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノトス

第一 農業ニ必要ナル器具種子肥料及牛馬竝ニ其飼料

第二 職業ニ必要ナル器具及材料

第二十條 收入官吏ハ財産差押ヲ爲スタメ滯納者ノ家屋倉庫其他ノ執所ニ立入ルコトヲ得滯納者他人ノ家屋倉庫其他ノ場所ニ物件ヲ藏匿スト恩料スルトキハ收入官吏其場所ニ立入り取調ヲ爲スコトヲ得收入官吏滯納者又ハ他人ノ家屋倉庫其他ノ場所ニ立入ルハ日出ヨリ日没マテノ時間ニ限ルヘシ

第二十一條 收入官吏滯納者ノ家屋倉庫其他ノ場所ニ立入ルハ滯納者若ハ其同居家族他人ノ家屋倉庫其他ノ場所ニ立入ルハ其所用者若クハ其同居家族ヲシテ立會ハシムヘシ滯納者又ハ其所用者及其同居家族トモ不在ナルトキハ隣佑一名以上又ハ市町村若クハ警察ノ吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 收入官吏ハ財産差押ヲ爲スニ當リ門戸倉庫居室及筐篋等ノ閉鎖シアルトキハ之ヲ開カシメ又ハ自ら開クコトヲ得

第二十三條 收入官吏財産差押ヲ爲ストキハ差押命令書ヲ携帶シ滯納者若クハ立會人ノ求ニ依リ之ヲ示スヘシ

第二十四條 財産ヲ差押ヘタルトキハ收入官吏其差押調書ヲ作り立會人ト共ニ署名捺印シ其原本ヲ立會人ニ交付スヘシ

第二十五條 通貨及第十二條第一ノ物件ヲ差押ヘタルトキハ封印シテ其地ノ市町村長ニ預

ケ第十三條第二以下ノ物件ヲ差押ヘタルトキハ其目錄添テ其地ノ市町村長ニ之ヲ預ケ其預リ證書ヲ取ルヘシ

第二十六條 左ノ場合ニ於テハ滯納者又ハ其同居家族ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルコトヲ得

第一 收入官吏ニ於テ必要ト認ムルトキ

第二 運搬ニ困難ナルトキ又ハ多額ノ運搬費ヲ要スルトキ

此場合ニ於テハ封印又ハ其他ノ方法ニヨリ差押物件タルコトヲ明ニスヘシ又必要ナル場合ニ於テハ看守人ヲ置クヘシ

第二十七條 債主權ヲ差押ヘタル場合ニ於テハ收入官吏ヨリ負債者ニ對シ差押ノ通知ヲ爲スヘシ負債者前項ノ通知ヲ受ケタル後滯納者ニ對シ其義務ヲ履行シタルトキハ其履行ノ効ナキモノトス

第二十八條 不動産及船舶ヲ差押ヘタルトキハ收入官吏ハ所轄登記所ニ照會シテ差押ノ記入ヲ受クヘシ

第二十九條 買入書入ヲ爲シタル財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テハ收入官吏ハ差押物件處分費税金額及賣却決行ノ期日ヲ其債主ニ通知スヘシ

前項ノ場合ニ當リ其債主ニ於テ處分費税金ヲ完納シタルトキハ其差押ヲ解クヘシ

第三章 賣却

第三十條 財産差押ノ手續ヲ終リタルムキハ收入官吏ハ其翌日ヨリ三日以後五日以内ニ賣却公告ノ手續ヲ爲スヘシ

賣却ノ公告ハ左ノ場所ニ掲示シテ三日以上之ヲ爲スヘシ

第一 課稅地ノ都市役所及區役所若クハ町村役場ノ揭示場

第二 物件所在ノ場所
賣却物件ノ價多額ナルカ又ハ滯納者ノ請求アルカ又ハ收入官吏必要ト認ムル場合ニ於テハ前項ニ掲クル場所ノ外近傍人民群集地ニ揭示シ又ハ其地方ノ新聞紙ニ其要件ヲ公告スルコトヲ得

第三十一條 差押物件ハ入札若クハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ公賣スルモノトス但法律規則ニ依リ取扱ニ制限アル物件ハ此限ニ在ラス

前項但書ノ物件及豫定總價格一圓未満ノ差押物件ハ公賣ニ付セス評價ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第三十二條 差押物件ヲ賣却セントスルトキハ收入官吏ニ於テ其物件ノ價格ヲ豫定シ之ヲ封書トシ入札若クハ競賣ノ場所ニ置クヘシ

第三十三條 賣却ハ差押物件所在ノ市町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但收入官吏ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ他ノ地ニ於テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第三十四條 滯納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏職員ハ直接ニ問接トヲ問ハス其賣却物件ヲ買受ルコトヲ得ス

第三十五條 第十三條第一第二第三ノ物件ハ公告ノ日ヨリ十日以外第四第五第六ノ物件ハ二十日以外ニ於テ賣却ヲ爲スヘシ

第三十六條 差押物件損敗シ易キモノ又ハ多額ノ保存費ヲ要スルモノ又ハ其價格ヲ著シク減少スルノ恐アルモノナルトキハ前條ノ日限ニ拘ハラズ之ヲ賣却スルコトヲ得

第三十七條 收獲前ニ差押ヘタル生産物ハ其成熟ノ後之ヲ賣却スヘシ

第三十八條 債主權ヲ差押タル場合ニ於テハ債權者其義務ヲ認メタル後之ヲ賣却スヘシ若シ債權者其義務ヲ認メサルトキハ收入官吏ハ其差押ヲ解キ更ニ他ノ物件ヲ差押フルコトヲ得

債權者其義務ヲ認メサル場合ニ於テ他ニ差押フヘキ物件ナキトキハ收入官吏ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十九條 不動産及船舶公賣ハ入札ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第四十條 賣却ヲ爲スニ當リ買受望人ナキカ又ハ其買受價格カ豫定價格ニ達セサルトキハ收入官吏ハ其豫定價格ノ幾分ヲ減シテ更ニ豫定價格ヲ定メ再公賣ヲ爲スヘシ此場合ニ於テ尙ホ買受望人ナキカ又ハ其買受價格尙ホ豫定價格ニ達セサルトキハ其豫定價格ヲ以テ其物件ヲ政府ニ買上ケ其代金ヲ處分費税金ニ充ツヘシ

第十三條但書ニ依リ差押ヘタル全部ノ物件ヲ政府ニ買上ケタル場合ニ於テ其代金ヲ處分費税金ニ充テ尙ホ殘餘アルトキハ第四十三條ニ依リテ處分スヘシ

第四十一條 賣却ヲ終リタルトキハ收入官吏ハ賣却調書ヲ製シ買受人ト共ニ署名捺印シテ其原本ヲ滯納者ニ交付スヘシ買入書入ノ物件ヲ賣却シタル場合ニ於テハ其債主ニモ其原本ヲ交付ス、シ買受人賣却調書ニ署名捺印スルコトヲ經ハサルトキハ其事由ヲ記載スヘシ

第四十二條 賣却シタル場合ニ於テハ債權者ニ買受人ノ住所氏名ヲ通知スヘシ

第四十三條 差押物件ノ賣却代金及差押ヘタル通貨ハ處分費税金ニ充テ尙ホ殘餘アルトキハ之ヲ滯納者ニ還付スヘシ

賣却シタル物件質入書入ト爲シタルモノナルトキハ其代金ヨリ先ツ処分費税金ヲ控除シ
次ニ負債金額ニ充ルマテテ債主ニ交付シ尙ホ殘餘アレハ之ヲ滯納者ニ還付スヘシ若シ滯
納税金ノ納期限ヨリ一箇年前ニ質入書入ヲ爲シタルモノナルトキハ其代金ヨリ先ツ其負
債金額ニ充ルマテテ債主ニ交付シ次ニ処分費税金ヲ控除シ尙ホ殘餘アレハ之ヲ滯納者ニ
付スヘシ

前二項ノ場合ニ於テ滯納者ニ對シ裁判ノ執行アルトキハ其殘餘金ハ該裁判所ニ送付ス
シ

第四十四條 債主ニ交付スヘキ金額ハ賣却調書ノ附本及計算書ヲ滯納者ニ交付シタル後五
日ヲ經テ之ヲ交付スヘシ若シ五日以内ニ滯納者ヨリ異議ヲ申立ルトキハ其事由ヲ債主ニ
通知シ雙方連署ノ書面又ハ確定裁判ノ言渡書ヲ以テ其金額受取方ヲ申出タルトキ之ヲ交
付スヘシ

第四章 送達

第四十五條 滯納処分ニ關シ滯納者又ハ其債主若クハ負債者ニ對シ書類ヲ送達スルニハ使
丁ヲシテ之ヲ送達セシムヘシ但送達ヲ受クヘキ者遠隔ノ地ニ在ル場合ニ於テハ書留郵便
ヲ以テ送達スルコトヲ得

第四十六條 使丁ハ送達書類ヲ本人ニ渡スヘシ本人不在ナルトキハ同居人ニ渡スヘシ
使丁送達書類ヲ受取リタル者ヨリ領收書ヲ取リテ收入官吏ニ差出スヘシ若シ受取人領收
書ヲ記スルコト能ハサルトキハ使丁代テ之ヲ記シ其旨ヲ附記シテ捺印セシムヘシ

第四十七條 送達ヲ爲スニ當リ本人不在ニシテ且本人ニ代リテ受取ルヘキ者アラサルトキ
ハ送達書類ヲ其他ノ市町村長ニ渡シ市町村長ハ其書類ヲ受取人ニ渡シ其領收書ヲ取リテ

收入官吏ニ差出スヘシ

第四十八條 市町村長ニ於テ相當ノ處置ヲ爲スモ書類ヲ受取人ニ渡スコト能ハサルトキハ
公示スヘシ

公示ハ送達スヘキ書類ノ要旨ヲ摘記シテ之ヲ其本人所在地ノ市役所若クハ區役所若クハ
町村役場ノ揭示場ニ三日間揭示スルモノトス

前項ノ揭示ヲ爲シタル日ヨリ五日ヲ經過スルトキハ書類ノ送達アリタルモノト看做スヘ
シ

第四十九條 郵便ヲ以テ書類ヲ送達スル當リ受取人ノ住居不分明ニシテ配達スルコト能ハ
サルトキハ收入官吏ハ其書類ヲ市町村長ニ送致シ市町村長ハ前二條ニ依リ処分スヘシ

第五章 罰則

第五十條 相當ノ理由ナクシテ第二十二條第一項ノ立會ニ應セサル者ハ二回以上十四以下
ノ罰金ニ處ス

第五十一條 滯納処分ニ對シ財産ヲ藏匿脱漏シ又ハ虛偽ノ契約ヲ爲シタル者ハ一月以上二
年以下ノ重禁錮ニ處ス

差押物件ノ保管者其保管ニ係ル物係ヲ藏匿脱漏費消若クハ故意ニ毀損シタル者モ亦同シ
情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虛偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ一等ヲ減ス

附則

第五十二條 市町村制ヲ施行セサル土地ニ在テハ市町村長ノ職務ハ區戸長之ヲ行フヘシ

第五十三條 此法律ハ明治二十三年一月一日ヨリ施行ス但沖繩縣及東京府管轄小笠原島伊
豆七島ハ之ヲ施行セス

●國稅滯納處分法施行細則(明治三十三年一月大藏省令第一號)

- 第一條 處分法第二條ノ督促令狀同第十二條ノ差押命令書ハ第一號様式第二號様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ
- 第二條 處分法第十八條第一第二ニ掲クル衣服、寢具、家具、厨具、食料及薪炭ノ數量ハ普通法ノ例ニ依ルヘシ但其ナキモノハ人口ヲ量リ生活上必要ト認ムル數量ヲ殘シ置クヘシ
- 第三條 財産差押ノ調査ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
 - 一 滯納者ノ住所氏名
 - 二 動産ハ其名稱種類數量
 - 三 不動産ハ其位置番號名稱種類段別又ハ坪數及土地盛帳ニ記スル地價地租
 - 四 船舶ハ其種類積量定錨場及所在ノ場所
 - 五 登記簿ニ登記アル質入書入ノ金額利子及其返濟期限登記ノ年月日債主ノ住所氏名又ハ質入書入ノ登記アラサルコト
 - 六 貸與シタル不動産ニ付テハ借主ノ住所氏名其契約ノ要項返戻期限アレハ其期限及貸金
 - 七 滯納ノ事由及手續
- 第四條 債主權滯納ノ通知書ニハ左ノ諸件ヲ記載シ收入官吏署名捺印スヘシ
 - 一 差押ヘタル債主權ノ種類員額
 - 二 差押ヘノ事由
 - 三 滯納者ニ對シ義務ノ履行ヲ爲スモ無効タルヘキ旨

四 此通知書ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ其義務ヲ認ムルカ又ハ認メサル旨ヲ申出ツヘキ旨

第五條 財産賣却ノ公告文ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 滯納者ノ住所氏名
 - 二 動産ハ其名稱種類數量
 - 三 不動産ハ其位置番號名稱種類段別又ハ坪數及土地盛帳ニ記スル地價地租
 - 四 船舶ハ其種類積量定錨場及所在ノ場所
 - 五 賣却若クハ入札ノ場所日限
 - 六 開札ノ場所日時
 - 七 保證金ヲ徵スルトキハ其金額
 - 八 代金納付ノ期限
 - 九 條件付ノ不動産ナレハ其條件
 - 十 其他隨時主任官吏ニ於テ定メタル公賣手續上ノ要件
- 第六條 賣却ヲ代テ賣却ヲ爲ストキハ收入官吏賣却人ヲ命シテ之ヲ取扱ハシメ自カラ之ヲ監督スヘシ
- 第七條 入札ヲ以テ賣却ヲ爲ストキハ收入官吏自カラ之ヲ取扱フヘシ
- 第七條 賣却物件ノ買受人代金納付ノ期限内ニ代金ヲ完納セサルトキハ其物件ヲ交付セス更ニ賣却ヲ爲スヘシ此場合ニ於テ保證金アルモノハ之ヲ還付セス其金額ハ處分費税金ニ補充スヘシ
- 第八條 財産賣却調査ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 動産ハ其名稱種類數量
- 二 不動産ハ其位置番號名稱種類段別坪數及土地臺帳ニ記スル地價地租
- 三 船舶ハ其種類積量定艀場及所在ノ場所
- 四 公告及賣却ヲ爲シタル方法
- 五 競賣ヲ爲シ又ハ入札ヲ開キタル場所日時
- 六 三番札マテノ入札代價並其入札人ノ住所氏名
- 七 再公賣ヲ爲シタルトキハ其理由
- 八 保證金ヲ徵シタルコト及其金額
- 九 落札代價及落札人ノ住所氏名
- 十 代金納付ノ日限
- 第九條 處分法第四十條ニ依リ賣却物件ヲ政府ニ買上ルトキハ收入官吏該代金ヲ地方長官ニ請求シ之ヲ支拂シ該物件ハ主管ノ官吏ニ引渡スヘシ
- 第十條 滯納處分濟ノ上國庫ノ損失ニ歸シタルトキハ處分濟ノ日ヨリ十日以内ニ收入官吏ヨリ事由ヲ具シ其缺損額ヲ地方長官ニ稟申スヘシ
- 第十一條 處分法第十一條ニ依リ滯納處分ノ囑託ヲ受ケタル收入官吏ハ其處分ニ由リテ徵收シタル金額ノ内處分費ヲ扣除シ其金殘金及諸書類ヲ囑託收入官吏ニ送付スヘシ若シ滯納者又ハ債主ニ交付スヘキ金額アリテ其者受託收入官吏ノ管轄地内ニ住スルトキハ受託收入官吏ニ於テ其金額交付ノ手續ヲナスヘシ
- 第十二條 處分法第四十三條ニ依リ殘餘金ヲ滯納者ニ還付シ又ハ負債金額ヲ債主ニ交付スルトキハ左ノ要件ヲ記載シタル計算書ヲ添付スヘシ

- 一 物件賣却代金
- 二 保證金ヲ還付セサルトキハ其金額
- 三 處分費各費目ノ金額及納金
- 四 債主ニ交付スヘキ金額及債主ノ氏名
- 五 滯納者ニ還付スヘキ金額
- 第十三條 處分法第四十五條ニ依リ使丁ヲ以テ書類ヲ送達スルトキハ第三號様式ノ送達書ヲ添付スヘシ
- 第十四條 處分法第四十八條ニ依リ市町村長ニ於テ送達書類ノ公示ヲ爲シタトキハ直チニ其公示ノ日時ヲ收入官吏ニ通知スヘシ
- 第十五條 督促令狀ヲ受ケタル後チ滯納者又ハ第三者ニ於テ滯納處分費及税金ヲ完納セントスルトキハ收稅署ニ申出收入官吏ヨリ第四號様式ノ納付書ヲ受ケ之ニ現金ヲ添ヘ金ニハ拂込ムヘシ(二十六年大藏省令第三十號ヲ以テ改正)
- 第十六條 賣却物件ノ買受代金ハ買受人ニ於テ第六號様式ノ納付書ヲ添ヘ之ヲ收入官吏ヨリ納付スヘシ
(様式專ス)

●間接國稅犯則者處分法 (三十三年三月法律第六十七號)

- 第一條 間接國稅ニ關スル犯則アルトキハ收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ノ差押ヲ爲スコトヲ得
- 第二條 收稅官吏ハ犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ藏匿スト認ムル場所ニ臨

檢シ搜索ヲ爲スコトヲ得

第三條 收稅官吏ハ犯則事件ヲ調査スル爲必要ト認ムルトキハ犯則嫌疑者、參考人ヲ尋問スルコトヲ得

第四條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ストキハ其ノ身分ヲ證明スヘキ證票ヲ携帶スヘシ

第五條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スニ當リ必要ナルトキハ警察官吏ノ援助ヲ求ムルコトヲ得

第六條 收稅官吏搜索ヲ爲ストキハ搜索スヘキ家宅、倉庫、船車其ノ他ノ場所ノ所有主、借主、管理者、事務員又ハ同居ノ親族、雇人、鄰佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲシテ立會ハシムヘシ

前項ニ掲グル者其ノ地ニ在ラサルトキ又ハ立會ヲ拒ミタルトキハ其ノ地ノ警察官吏又ハ市町村吏員ヲシテ立會ハシムヘシ

第七條 收稅官吏犯則事實ヲ證明スヘキ物件、帳簿、書類等ヲ差押ヘタルトキハ其ノ差押目錄ヲ作ルヘシ但シ所有者ハ其ノ差押目錄ノ謄本ヲ請求スルコトヲ得

差押物件ハ便宜ニ依リ保管證ヲ徵シ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシムルコトヲ得差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

差押物件腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキハ稅務管理局長ハ之ヲ公賣ニ付シ其ノ代金ヲ供託

スルコトヲ得

第八條 收稅官吏ハ日没ヨリ日出マテノ間臨檢、搜索又ハ差押ヲ爲スコトヲ得ス但シ現行犯ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲ス間ハ何人ニ限ラス許可ヲ得スシテ其ノ場所ニ出入スルヲ禁スルコトヲ得

第十條 收稅官吏臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキハ其ノ顛末ヲ記載シ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者ニ示シ共ニ署名捺印スヘシ立會人又ハ尋問ヲ受ケタル者署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第十一條 犯則事件ノ證憑集取ハ事件發見地ノ收稅官吏之ヲ爲ス同一犯則事件ニ付數稅務署管轄區域内ニ於テ發見セラレタルトキハ各發見地ニ於テ集取セラレタル證憑ハ之ヲ最初ノ發見地ノ收稅官吏ニ引繼クヘシ

第十二條 收稅官吏前各條ニ依リ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スハ其ノ所屬稅務署ノ管轄區域内ニ限ル但シ既ニ著手シタル犯則事件ニ關聯シ他ノ稅務署ノ管轄區域ニ於テ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲スヲ必要トスルトキハ此ノ限ニ在ラス

稅務署長ハ其ノ管轄區域外ニ於テ犯則事件ノ調査ヲ必要トスルトキハ之ヲ其ノ地ノ稅務署長ニ囑託スルコトヲ得

第十三條 收稅官吏犯則事件ノ調査ヲ終リタルトキハ之ヲ稅務管理局長ニ報告スヘシ但シ

左ノ場合ニ於テハ直ニ告發スヘシ

- 一 犯則嫌疑者ノ居所分明ナラサルトキ
- 二 犯則嫌疑者逃走ノ虞アルトキ
- 三 證憑埋滅ノ虞アルトキ

第十四條 稅務管理局長ハ犯則事件ノ調査ニ依リ犯則ノ心證ヲ得タルトキハ其ノ理由ヲ明示シ罰金若ハ科料ニ相當スル金額、沒收品、該當スル物品、徵收金ニ相當スル金額及書類送達並差押物件ノ運搬、保管ニ要シタル費用ヲ指定ノ場所ニ納付スヘキ旨ヲ通告スヘシ但シ犯則者通告ノ旨ヲ履行スル資力ナシト認ムルトキハ直ニ告發スヘシ

第十五條 第十四條ノ通告アリタルトキハ公訴ノ時效ヲ中斷ス

第十六條 犯則者通告ノ旨ヲ履行シタルトキハ同一事件ニ付訴ヲ受クルコトナシ

第十七條 犯則者通告ヲ受ケタル日ヨリ七日以内ニ之ヲ履行セサルトキハ稅務管理局長ハ告發ノ手續ヲ爲スヘシ但シ七日ヲ過クルモ告發前ニ履行シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 犯則事件ヲ告發シタル場合ニ於テ差押物件アルトキハ差押目録ト共ニ裁判所ニ引繼クヘシ

前項ノ差押物件所有者又ハ市町村ノ保管ニ係ルトキハ保管證ヲ以テ引繼ヲ爲シ差押物件引繼ノ旨ヲ保管者ニ通知スヘシ

第十九條 稅務管理局長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得サルトキハ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者

ニ通知シ物件ノ差押アルトキハ之ヲ解除ヲ命スヘシ

第二十條 本法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第二十一條 本法中市町村吏員又ハ市町村トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノニ適用ス

●葉煙草專賣法違反犯事ニ間接國稅犯者處分法ニ適用 (三十三年三月法律第六十八號)

間接國稅犯則者處分法ハ葉煙草專賣法違反犯事件ニ準用ス

間接國稅犯則者處分法中收稅官吏ニ屬スル職務ハ葉煙草專賣事務ニ從事スル官吏收稅官吏又ハ警察官吏之ヲ行ヒ稅務管理局長ニ屬スル職務ハ違反事件發見地ヲ管轄スル專賣支局長之ヲ行フ

專賣局長ノ直轄スル區域内ニ在リテハ前項專賣支局長ニ屬スル職務ハ專賣局長之ヲ行フ

●間接國稅犯則者處分法ニ施行規則 (三十三年三月勅令第五十二號)

第二條 間接國稅犯則者處分法ニ於テ間接國稅ト稱スルハ左ノ國稅トス

- 一 酒造稅
- 二 混成酒稅
- 三 沖繩縣酒類出港稅
- 四 醬油稅(自家用醬油稅トモ)
- 五 發藥印紙稅
- 六 印紙稅

第二條 收稅官吏物件帳簿書類等ヲ差押ヘタル場合ニ所有者又ハ市町村ヲシテ保管セシム

ルトキハ之ニ封印ヲ爲シ若ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘシ

第三條 差押目録ニハ物件ノ品名數量帳簿書類ノ名稱簡數差押ノ場所及時所持者ノ住所又ハ居所氏名ヲ記載スヘシ

第四條 收稅官吏物件帳簿書類等ヲ差押ヘタル場合ニ於テ之ヲ官廳又ハ市町村ニ送致スルトキハ差押目録ノ謄本ヲ其ノ所持者ニ交付スヘシ

第五條 收稅官吏市町村ヲシテ差押物件ノ保管ヲ爲サシムルトキハ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第六條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ヲ公賣スルトキハ物件ノ品名數量公賣ノ事由公賣ノ場所及時其ノ他必要ノ事項ヲ公告スヘシ

第七條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第七條ニ依リ差押物件ノ公賣代金ヲ供託シタルトキハ其ノ金額ト共ニ其ノ旨ヲ差押當時ノ所持者ニ通知スヘシ

第八條 收稅官吏臨檢搜索尋問又ハ差押ヲ爲シタルトキ調製スル領末書ニハ臨檢搜索尋問又ハ差押ノ事實場所及時並供述ノ要領ヲ記載スヘシ

第九條 間接國稅犯則者處分法第十四條ノ通告ハ通告書ヲ送達シテ之ヲ爲スヘシ

第十條 通告書ノ送達ハ使丁ニ依リテ之ヲ爲シ其ノ受領證ヲ徵スヘシ但シ配達證明郵便ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

第十一條 稅務管理局長間接國稅犯則者處分法第十九條ニ依リ犯則ノ心證ヲ得サル旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知スル場合ニ於テ同法第七條ニ依リ供託シタル金額アルトキハ供託受領證ニ供託金ヲ受取ルヘキ事由ヲ證スヘキ書面ヲ添付シ之ヲ差押當時ノ物件所持者ニ交付スヘシ

第十二條 犯則事事件ノ調査及處分ニ關スル書類ニハ每葉契印スヘシ文字ノ挿入削除又ハ欄外ノ記入ヲ爲シタルトキハ之ニ認印スヘシ
文字ヲ削除スルトキハ其ノ字體ヲ存シ蓋キ其ノ字數ヲ記載スヘシ
第十三條 收稅官吏ハ直接ト間接トヲ問ハス差押物件又ハ沒收物件ヲ買受クルコトヲ得

附 則

本令ハ間接國稅犯則者處分法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●間接國稅犯則者處分法施行上左ノ通心得ヘシ(三十三年三月大藏省訓令第八號)

第一條 收稅官吏臨檢搜索ヲ爲スハ犯則ノ嫌疑ヲ起スニ足ルヘキ事實アリタルトキニ於テノミ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二條 收稅官吏犯則嫌疑者參考人ヲ尋問スルハ犯則ノ現場又ハ尋問ヲ受クヘキ者ノ所在ニ就テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 差押物件ニハ當ニ注意ヲ爲シ腐敗其ノ他損傷ノ虞アルトキハ時機ヲ失セス公賣ニ付シ其ノ代金ノ供託ヲ爲スコトヲ要ス但シ急速ヲ要スル場合ノ外ハ成ルヘク公賣前差押當時ノ所持者ノ意見ヲ聞クコトヲ要ス

第四條 收稅官吏證憑ヲ他ノ稅務署ノ收稅官吏ニ引繼ク場合及事件ヲ稅務管理局長ニ報告スル場合ニ於テハ所屬稅務署長ヲ經由スルコトヲ要ス

第五條 犯則事件ノ調査及處分ハ速ニ結了スルコトヲ要ス故ナク遲滯スルカ如キコトアルヘカラス

第六條 稅務管理局長通告ヲ爲ス場合ニ於テハ成ルヘク犯則者ノ住所地又ハ居所地所轄ノ稅務署ヲ指定シテ金錢物品ノ納付所ト爲スコトヲ要ス但シ沒收スヘキ物品ニシテ市町村

又ハ所有者ノ保管ニ係ルトキハ其ノ物品ニ關シテハ特ニ其ノ所在ノ場所ヲ指定スルコトヲ妨ケス

第七條 通告書ハ金錢物品ノ納付所ト指定シタル稅務署ヲ經由シテ送達スルコトヲ要ス

第八條 稅務管理局長犯則事件ヲ調査シ犯則ノ心證ヲ得サルトキハ速ニ其ノ旨ヲ犯則嫌疑者ニ通知シ且ツ差押物件ノ解除ヲ當該官吏ニ命スルコトヲ要ス

差押解除ノ命令ヲ受ケタル當該官吏ハ直ニ之レカ解除ヲ爲スコトヲ要ス

右訓令ス

●明治三十三年法律第六十八號施行規則トシテ間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ準用スルノ件 (三十三年三月勅令第五十三號)

明治三十三年法律第六十八號ノ施行ニ付テハ間接國稅犯則者處分法施行規則ヲ準用ス (三十三年法律第六十八號ハ間接國稅犯則者處分法ハ葉煙草專賣法違犯事件ニ準用ノ件)

●法人ニ於テ租稅及葉煙草專賣ニ關シ事犯アリタル場合ニ關スル件

(三十三年三月法律第五十二號)

第一條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ義務ニ關シ租稅及葉煙草專賣ニ關スル法規ヲ犯シタル場合ニ於テハ各法規ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス但シ其ノ罰則ニ於テ罰金科料以外ノ刑ニ處スヘキコトヲ規定シタルトキハ法人ヲ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

第三條 法人ヲ處罰スルノ裁判確定シタル日ヨリ罰金ニ關シテハ一月以内科料ニ關シテハ十日以内ニ之ヲ納完セサルトキハ民事訴訟法第六編ノ規定ニ從テ其ノ執行ヲ爲ス此ノ場合ニ於テハ檢事ノ命令ヲ以テ執行力ヲ有スル債務名義ト同一ノ効力アルモノトス

前項ニ依リ執行ヲ爲スニハ執行前裁判ノ送達ヲ爲スコトヲ要セス

第四章 農業 檢査

●種牡馬檢査法 (明治三十年三月法律第十二號)

第一條 牡馬ハ此ノ法律ニ依リ毎年檢査ヲ受ケ合格シタルモノニアラサレハ種付ケニ使用スルコトヲ得ス (三十二年法律第九十二號改正ニ依ル)

第二條 檢査ニ合格シタル種牡馬ニハ軀肢ノ一部ニ烙印シ其ノ所有者ニ證明書ヲ下付スヘシ

第三條 證明書ノ効力ハ滿一箇年トス但地方ノ狀況ニ依リ此年限ニ依ラサルコトヲ得 (三十二年法律第九十二號ヲ以テ但書追加)

前項期限内ト雖疾病其ノ他ノ事故ニ因リ種牡馬ニ不適當ナリト認メタルトキハ證明ノ効力ヲ停止シ若ハ之ヲ取消スコトアルヘシ

第四條 檢査ニ關スル費用ハ國庫ノ負擔トス

第五條 此ノ法律ハ官廳所有ノ種牡馬ニ適用セス

第六條 學術研究ノ爲牡馬ヲ種付ケニ使用セムトスル者アルトキハ地方長官ハ農商務大臣

ノ認可ヲ經特ニ其ノ種付ケヲ許可スルコトアルヘシ

第七條 検査ニ合格セサル牡馬又ハ證明ノ効力ヲ失ヒ若ハ停止セラタル種牡馬ヲ種付ケニ使用シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 種牡馬検査ノ標準及方法検査委員ノ組織其ノ他此ノ法律施行ノ爲必要ノ規程ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九條 北海道廳長官府縣知事ノ具狀ニ因リ農商務大臣ハ當分ノ内島嶼ニ限り此ノ法律ヲ施行セサルコトヲ得(三十二年法律第九十二號以テ追加以下線下ケ)

附則

第十條 此ノ法律施行以前ニ與ヘタル種牡馬ノ免許ハ其ノ免許期限間効力ヲ有スルモノトス

第十一條 此ノ法律ハ明治三十一年四月一日ヨリ施行ス

●種牡馬検査法施行細則(明治三十年五月農商務省令第四號)

第一條 種牡馬ノ検査ヲ受ケントスル者ハ地方長官ニ願出ヘシ

第二條 種牡馬ノ検査ハ地方長官豫メ其期日ヲ告示シ二名以上ノ検査委員之ヲ行フ

検査委員ハ府縣官吏獸醫又ハ產馬業ニ經驗アル者ノ中ヨリ地方長官之ヲ命ス

北海道廳府縣ノ管下ニ屬スル島嶼ニ於テハ第一項ニ據ラサルコトヲ得(三十年農商務省令第十五號以テ追加)

第三條 種牡馬ノ資格標準ヲ定ムルコト左ノ如シ

一 年齡滿四歲以上

二 體尺四尺五寸以上

三 強壯ニシテ骨格及性質善良ナルモノ

四 惡癖又ハ遺傳病ナキモノ

地方ノ狀況ニ依リ第一號第二號ノ制限ヲ適用シ難キトキ若クハ前數號ノ外尙ホ必要ト認ムル事項アルトキハ地方長官ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ適宜之ヲ施行スルコトヲ得

第四條 地方長官ハ前條ノ資格標準ニ合格シタル種牡馬ニハ種牡馬検査法第二條ニ依リ其種牡馬ノ左臂腕下若クハ蹄壁ニ烙印シ其所有者ニ證明書ヲ下付スヘシ

第五條 地方長官ハ種牡馬検査法第三條但書ニ依リ證明書ノ年限ヲ定メントスルトキハ其事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(三十二年農商務省令第七號以テ追加以下逐次線下ケ)

第六條 地方長官ハ證明書ヲ得タル種牡馬ト雖疾病其他ノ事故ニ依リ種牡馬ニ不適當ナリト認メタルトキハ種牡馬検査法第三條ニ依リ其證明ノ効力ヲ停止シ若クハ之ヲ取消スヘシ

第七條 證明書其効力ヲ失ヒ若クハ取消サレタルトキハ該證明書ノ所有者ハ三十日以内ニ之ヲ地方長官ニ返納スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ地方長官ハ第四條ノ證明ヲ烙印スヘシ

第八條 種牡馬ノ種付ヲ爲ストキハ其所有者又ハ管理人ハ證明書ヲ携帯スヘシ
證明書ハ當該官吏又ハ牝馬所有者若クハ管理人ヨリ其閱覽ヲ請求スルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 第九條 證明書ヲ毀損亡失シ若クハ證明書ヲ記載ノ事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其書換若クハ再渡ヲ地方長官ニ願出ヘシ
- 種牡馬死シタルトキハ證明書ヲ添へ其旨届出ヘシ(三十年農商務省令第十五號ヲ以テ追加)
- 第十條 種牡馬ノ所有者又ハ管理人ハ帳簿ヲ調製シ種付牝馬ノ種類年齢毛色體尺特徵種付年月日及其所有者又ハ管理人ノ住所氏名ヲ記載スヘシ
- 第十一條 牝馬所有者又ハ管理人ニ於テ産駒ノ血統證ヲ請求スルトキハ種牡馬所有者又ハ管理人ハ之カ交付ヲ拒ムコトヲ得ス
- 第十二條 種牡馬検査委員其検査ヲ了シタルトキハ速ニ其成績ヲ地方長官ニ報告スヘシ 地方長官ハ前項ノ報告ニ依リ證明書ヲ下付シタルトキハ種牡馬表ヲ調製シ其種類年齢體尺毛色及所有者ノ住所氏名ヲ管内ニ告示スヘシ
- 第十三條 地方長官ハ毎年一回以上主任官吏ヲシテ種牡馬ノ狀況産駒ノ成績及第十條ノ帳簿ヲ検査セシムヘシ(三十二年農商務省令第七號改正ニ依ル)
- 第十四條 地方長官ハ第十二條第二項ノ種牡馬表ヲ告示シタルトキ及第十三條第一項ノ検査ヲ行ヒタルトキハ其都度種牡馬表及検査ノ狀況ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ(同上)
- 第十五條 農商務大臣ハ臨時主任官吏ヲ派遣シ種牡馬検査ノ執行ヲ監督セシメ若クハ種牡馬ノ狀況ヲ監察セシムルコトアルヘシ
- 第十六條 第七條第一項第八條乃至第十一條及第十三條第二項ニ違背シタルモノハ一四五十錢以下ノ料料ニ處ス(三十二年農商務省令第七號ヲ以テ改正)

●種牡馬検査法ヲ施行セサル島嶼(明治三十二年四月農商務省告示第三十一號)

明治三十年法律第十二號種牡馬検査法第九條ニ因リ當分ノ内左ノ島嶼ニ限リ同法ヲ施行セ

- 鹿兒島縣大島郡各島嶼
- 同縣薩摩郡ノ内帆島
- 同縣熊毛郡ノ内屋久島並口永良部島

●種馬牧場及種馬所馬匹預托規則(明治三十年一月農商務省訓令第一號)

- 第一條 種馬牧場及種馬所ニ於テ飼養スル馬匹ヲ預托飼養セシムルトキハ此規定ニ依ルヘシ
- 第二條 受托人ハ馬匹ノ飼養ニ熟達身元確實ナル者ニ限ル
- 第三條 受托人ハ身元確實ナル保證人ヲ要ス
- 第三條 馬匹預托期限及馬匹預托飼養料ハ種馬牧場長若クハ種馬所長之ヲ定ム
- 飼養料ハ飼養ノ結果ニ依リ其金額ヲ増減スルコトヲ得
- 第四條 馬匹預托飼養料ハ馬匹返納ノ後交付ス但シ時宜ニ依リ數回ニ交付スルコトヲ得
- 第五條 預托馬匹ノ輸送費ハ種馬牧場長若クハ種馬所長ニ於テ其賣費ヲ仕拂フヘシ
- 第六條 馬匹預托中疾病負傷等ノ爲メ治療ヲ要シタルトキハ種馬牧場若クハ種馬所長ハ其賣費ヲ仕拂フヘシ但シ其原因受托人ノ不注意ニ出ツルモノハ此限リニアラス
- 第七條 種馬牧場長若クハ種馬所長ハ馬匹預托中受托人ヲシテ左ノ各項ヲ遵守セシムヘシ
 - 一 常ニ衛生ニ注意シ飼料ヲ精選シ誠實ニ管理飼養スルコト
 - 二 適當ノ運動ヲナサシムルノ外使役セサルコト

- 三 疾病ニ罹リ又ハ負傷シタルトキハ速ニ獸醫ノ治療ヲ受ケ同時ニ種馬牧場若クハ種馬所ニ急報スルコト
- 四 傳染病發生シ若クハ蔓延ノ兆アルトキハ速ニ適當ノ所置ヲナスコト
- 五 斃死流産等ノ場合ニ於テハ其狀況ヲ詳記シ診斷書及證明書類ヲ添ヘ速ニ種馬牧場若クハ種馬所ニ届出テ指揮ヲ受クルコト
- 六 預托馬匹逃走シ又ハ盜奪セラレタルトキハ直ニ最寄警察署警察分署若クハ巡查駐在所ニ届出テ同時ニ種馬牧場若クハ種馬所ニ急報スルコト
- 七 前項ノ外種馬牧場長若クハ種馬所長ヨリ特ニ指定シタル事項ヲ遵守スルコト
- 第八條 種馬牧場長若クハ種馬所長ハ隨時預托馬匹ノ検査ヲ行フヘシ但シ受托人ヲシテ特ニ指定ノ場所ニ馬匹ヲ牽出サシムルコトヲ得
- 第九條 預託中ト雖トモ種馬牧場若クハ種馬所ノ便宜ニ依ルカ若クハ受託人ニ於テ此規定ヲ遵守セサル行爲アリト認ムルトキハ何時タリトモ預託ノ馬匹ヲ返納セシムヘシ
- 第十條 第七條第五項第六項ノ場合ニ於テ損失ノ原因受託人ノ故意又ハ不注意ニ出タルモノト認ムルトキハ相當ノ代價ヲ賠償セシムルコトヲ得
- 第十一條 種馬牧場長若クハ種馬所長ハ受託人ヲシテ馬蹄受取ノ際左記書式ノ預證ヲ差出サシムヘシ
(書式ヲ略ス)

●種牡馬取締ノ件 (明治十八年一月農商務省第一號達)

種畜條例發布相成候マテ左ノ項目ニ據リ種牡牛蹄取締方法適宜相設可届出此旨相達候事
但種牡牛蹄ハ左ノ雜形ニ據リ一箇年分取額メ翌年二月十五日限リ農務局ヘ報告スヘシ

- 第一 牛ハ滿二歳以上滿十歳以下ノモノヲ用フヘシ但洋種ハ十歳以下ニ至ルモ妨ナシ
- 第二 馬ハ滿三歳以上滿十六歳以下ノモノヲ用フヘシ但洋種ハ十六歳以上ニ至ルモ妨ナシ
- 第三 遺傳病ナキモノヲ用フヘシ
- 第四 惡癖ナキモノヲ用フヘシ
- 第五 強壯ニシテ骨格善良ナルモノヲ用フヘシ
- 第六 寸尺ノ制限ハ適宜之ヲ定ムヘシ
(報告雜形略ス)

●蹄鐵工免許規則 (明治二十三年四月法律第三十一號)

- 第一條 蹄鐵工ハ農商務大臣ヨリ蹄鐵工免狀ヲ受ケタル者ニ限ル
- 蹄鐵工トハ他入ノ依頼ニ應ジ蹄鐵ヲ裝シ又ハ蹄ヲ剪ルヲ以テ其ノ業ト爲ス者ヲ謂フ
- 第二條 蹄鐵工免狀ヲ受クルコトヲ得ル者左ノ如シ
 - 一 蹄鐵工免許試験ニ合格シ其及第證書ヲ有スル者
 - 一 官立府縣立ノ農學校若クハ獸醫學校又ハ陸軍部丙ニ於テ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者
 - 一 公立又ハ私立學校ニ於テ農商務大臣ノ認可シタル學則ニ依リ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者
 - 一 外國ニ於テ官立府縣立ノ農學校若クハ獸醫學校ト同等以上ノ學則ニ依リ獸醫學又ハ蹄鐵學ヲ專修シ其ノ卒業證書ヲ有スル者
 - 一 獸醫開業免狀ヲ有スル者但獸醫假開業免狀ヲ有スル者ヲ除ク
- 第三條 第二條ノ資格ヲ有スル者ニシテ蹄鐵工免狀ヲ受ケント欲スルトキハ試験及第證書

若クハ職醫開業免狀ノ寫ヲ添ヘ地方廳ヲ經由シテ農商務大臣ニ出願スヘシ

第四條 蹄鐵工免狀ヲ受ケタル者ノ氏名本籍ハ農商務省ノ蹄鐵工簿ニ登録シ之ヲ公告スヘシ

第五條 蹄鐵工廢業シタルトキハ本人ヨリ死亡シタルトキハ其ノ遺族又ハ親戚ヨリ三十日以内ニ地方廳ヲ經由シテ其ノ免狀ヲ農商務省ニ返納スヘシ

第六條 蹄鐵工免狀ヲ受クル者ハ其ノ免狀下付ノトキ手数料トシテ金一圓ヲ納ムヘシ

第七條 蹄鐵工免狀ヲ毀損亡失シ若クハ氏名本籍ヲ變換シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ地方廳ヲ經由シテ免狀ノ書換ヲ農務大臣ニ出願スヘシ

書換ノ免狀ヲ受クル者ハ免狀下付ノトキ手数料トシテ金五拾錢ヲ納ムヘシ

第八條 蹄鐵工ハ正當ノ事由ナクシテ其ノ業ニ關シ他人ノ依頼ヲ拒ムコトヲ得ス

第九條 免狀ヲ受ケスシテ蹄鐵工ノ業ヲ爲シタル者ハ二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第八條ヲ犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以上ノ科料ニ處ス

第十一條 蹄鐵工免許試驗規則ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

第十二條 蹄鐵工ニ乏シキ地ニ於テハ當分ノ内北海道廳長官府縣知事ノ具申ニ依リ農商務大臣ハ第二條ノ資格ナキ者ト雖モ出願者ノ履歷ニ依リ營業區域及年限ヲ定メ蹄鐵工假免狀ヲ授與スルコトアルヘシ

第十三條 第十二條ニ依リ蹄鐵工假免狀ヲ受ケタル者ニモ亦此ノ規則ヲ適用ス

第十四條 此ノ規則施行以前免許ヲ受ケタル職醫ニシテ蹄鐵工ヲ兼ホント欲スル者ハ第三條ニ依リ蹄鐵工免狀ノ下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ免狀ヲ受クル者ハ第六條ノ手續ニ依リ免許手續

肥料ヲ要セス

第十五條 此ノ規則ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

●蹄鐵工假免許手續 (明治二十三年七月農商務省訓令三十八號)

明治二十三年四月法律第三十一號蹄鐵工免許規則第十二條ニ據リ蹄鐵工假免狀ノ下付ヲ出願スル者アルトキハ左ノ手續ニ依リ取扱フヘシ

蹄鐵工假免許手續

第一條 蹄鐵工假免狀ノ下付ヲ出願スル者アルトキハ蹄鐵工乏シキ地ニ限リ左ノ事項ヲ取調本人ノ願書及履歷書ヲ添ヘ具狀スヘシ

一 區域廣袤地勢及馬匹頭數

一 營業年限

第二條 假免狀下付ノ出願ニ係ル細則ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ムヘシ

●肥料取締法 (明治三十二年四月法律第九十四號)

第一條 此ノ法律ニ於テ肥料ト稱スルハ農産物ノ肥養ニ供スル物料ヲ謂フ

第二條 肥料製造ヲ販賣シ又ハ之ヲ販賣セムトスル者ハ地方長官(東京府ハ警視總監)ノ免許ヲ受ケヘシ

第三條 地方長官(東京府ハ警視總監)ハ何時タリトモ官吏ヲ派シテ肥料ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ニ依リ臨檢ヲ爲ス官吏ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

第四條 肥料ノ製造販賣者又ハ販賣者ハ前條ノ臨檢ヲ拒ミ又ハ検査ノ爲必要ナル肥料ノ交付ヲ拒ムコトヲ得ス

第五條 第二條ニ違背シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 第四條ニ違背シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條 肥料ヲ偽造若ハ他ノ物料ヲ混和シテ販賣シ又ハ情ヲ知テ之ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ肥料ハ沒收ス

第八條 第四條ニ違犯シ又ハ第七條ノ刑ニ處セラレタル者ハ行政廳ニ於テ其ノ營業ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得

第九條 此ノ法律施行ノ爲必要ナル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

附則

第十條 此ノ法律施行期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

● 害蟲驅除豫防法 (明治二十九年三月法律第十七號)

第一條 此ノ法律ニ於テ害蟲ト稱スルハ農作物ヲ害スル各種ノ蟲類ヲ謂フ

第二條 驅除豫防スヘキ害蟲ノ種類及驅除豫防ノ方法ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ府縣知事之ヲ定ム

認可ヲ經タル種類以外ノ害蟲發生シ急遽ノ處分ヲ要スルトキハ府縣知事ハ臨時驅除豫防ノ方法ヲ定メ之ヲ施行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申ス

ハシ

第三條 害蟲田畑ニ發生シタルトキ又ハ發生ノ虞アルトキハ府縣知事ハ豫メ期限ヲ定メ該田畑ノ作人ヲシテ驅除豫防ヲ行ハシムヘシ

前項ノ場合ニ於テ作人驅除豫防ヲ行ハサルノトキハ府縣知事ハ市町村費ヲ以テ之ヲ行ヒ市町村ヲシテ該作人ヨリ其ノ費用ヲ徵收セシムルコトヲ得其ノ費用ノ徵收ニ關シテハ市制第百二條及町村制第百二條ヲ適用ス

第四條 害蟲蔓延シタルトキ又ハ蔓延ノ兆アルトキ若ハ害蟲田畑以外ノ地ニ發生シタルトキ又ハ發生ノ虞アルトキハ府縣知事ハ市町村費ヲ以テ驅除豫防ヲ行フコトヲ得

第五條 府縣知事ハ前條ノ驅除豫防ノ爲ニ市町村ニ命シテ夫役ヲ市町村全部又ハ一部ノ田畑ノ作人及所有者ニ賦課セシムルコトヲ得

夫役害蟲ノ種類ニ依リテ田又ハ畑ニ區別シテ賦課スルコトヲ得

夫役ノ賦課ハ段別又ハ地價ヲ以テ準率ト爲スヘシ

夫役ハ各別ノ小作人、自作人及地主ニ賦課スルコトヲ得

本條 場合ニ於テハ市制第百二十三條及町村制第百二十七條ヲ適用セス

第六條 府縣知事ハ驅除豫防ノ爲必要アルトキハ市町村費ヲ以テ溝渠ヲ設ケ又ハ農作物、藁稈、刈株、雜草ヲ拔棄若ハ燒棄スルコトヲ得

本條ノ場合ニ於テハ第五條ノ規定ヲ適用ス

第七條 驅除豫防ノ必要ヨリ生シタル損害ニ對シ被害者ハ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第八條 土地所有者、管理者又ハ使用者ハ官吏及其ノ指揮ヲ承クル者ノ其ノ地ニ入り驅除豫防ニ從事スルヲ拒ムコトヲ得ス

第九條 府縣知事又ハ郡長ハ必要ナル場合ニ於テハ府縣稅(地方稅)又ハ郡費ヲ以テ第三條第四條第六條ノ費用ヲ補助シ若ハ驅除豫防ニ必要ナル器具ヲ給與シ又ハ貸與スルコトヲ得

第十條 蟲類以外ノ動物ト雖農作物ヲ害スルトキ又ハ害スルノ虞アルトキハ府縣知事ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ此ノ法律ヲ適用スルコトヲ得

第十一條 第三條ノ場合ニ於テ府縣知事ノ命令ニ從ハサル者ハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料又ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス

第十二條 第六條及第八條ニ依レル官吏若ハ其ノ指揮ヲ承クル者ノ行爲ヲ妨害スル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金又ハ十一日以上二十日以下ノ重禁錮ニ處ス

第十三條 此ノ法律ハ北海道、沖繩縣其ノ他市制、町村制ヲ施行セサル島嶼ニ之ヲ施行セズ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 此ノ法律ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス

●蠶種検査法 (三十三年三月法律第四十五號)

第一條 本法ニ於テ蠶種ト稱スルハ原種及製絲用種ヲ謂フ

第二條 原種ハ框製ニスヘシ

第三條 蠶種ハ検査ニ合格シタル原種ヨリ產生シタル繭ヲ用ウルニ非サレハ之ヲ製造スルコトヲ得ス

第四條 蠶種ハ左ニ掲クル繭ヲ以テ之ヲ製造スルコトヲ得ス

一 二繭以上合同シテ作リタル繭

二 繭層片薄ナル繭若ハ形狀ヲ失スルコト著シキ繭

三 繭層ノ量繭ノ全量百ニ對シ一化性ニ在リテハ十、二化性ニ在リテハ七、多化性ニ在リテハ六ニ達セサルモノ

四 蠶兒ノ發育不良ニシテ收繭ノ量著シク減少シタルモノ

五 蠶種製造者ニ非サル者ノ飼育シタル蠶兒ヨリ產生シタル繭

第五條 蠶種製造者ハ検査ニ合格シタル原種ヨリ產生シタル蠶兒ニ非サレハ飼育スルコトヲ得ス

第六條 蠶種製造者ハ收繭後及産卵後ノ二期ニ於テ原種ニ在リテハ繭、蛾及卵、越年スル製絲用種ニ在リテハ繭及卵、越年セサル製絲用種ニ在リテハ繭ノ検査ヲ受クヘシ

第七條 原種ノ掃蕩及第四條第一號乃至第三號ニ掲ケタル繭ハ收繭後ノ検査ヲ經ル迄保存スヘシ

蠶種ノ製造ニ供用シタル繭及原種ノ製造ニ供用シタル母蛾ハ産卵後ノ検査ヲ經ル迄保存

スヘシ

第八條 検査ニ合格セサル蠶種ハ蠶種検査所ニ於テ直チニ之ヲ燒棄スヘシ

第九條 検査合格ノ證印ナキ蠶種ハ之ヲ讓渡スルコトヲ得ス

第十條 地方長官ハ蠶種検査員ヲシテ收種製造者ニ就キ養蠶、收繭及産卵ノ狀況ヲ視察セシムヘシ

第十一條 蠶種検査員ハ自己若ハ家族ノ製造スル蠶種ノ検査ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 蠶種検査ニ關スル費用ハ府縣ノ負擔トス但シ國庫ハ其ノ半額以内ヲ補充スルコトヲ得

北海道廳及沖繩縣ニ於テハ國庫ノ負擔トス

第十三條 自家用又ハ學術研究ノ爲蠶種ヲ製造スル者ニハ本法ヲ適用セス

第十四條 學術研究ノ爲製造シタル原種ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ検査ニ合格シタルモノト看做スコトヲ得

第十五條 自家用又ハ學術研究ノ爲製造シタル蠶種ハ之ヲ讓渡スコトヲ得但シ前條ニ該當スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 第三條乃至第六條第九條又ハ十五條ニ違背シタル者又ハ蠶種検査員ノ職務執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第七條ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第十八條 本法ハ命令ヲ以テ指定スル地ニ之ヲ施行セス

第十九條 本法ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五章 産業組合

●産業組合法 (三十三年三月法律第三十四號)

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ産業組合トハ組合員ノ産業又ハ其ノ經濟ノ發達ヲ企圖スル爲左ノ目的ヲ以テ設立スル社團法人ヲ謂フ

一 組合員ニ産業ニ必要ナル資金ヲ貸付シ及貯金ノ便宜ヲ得ヤシムルコト(信用組合)

二 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ加工セスシテ之ヲ賣却スルコト(販賣組合)

三 産業又ハ生計ニ必要ナル物ヲ購買シテ之ヲ組合員ニ賣却スルコト(購買組合)

四 組合員ノ生産シタル物ニ加工シ又ハ組合員ヲシテ産業ニ必要ナル物ヲ使用セシムル

コト(生産組合)

前項第一號ニ掲ケタル事業ハ他ノ各號ニ掲ケタル事業ト相兼マルコトヲ得ス

第二條 産業組合ノ組織ハ無限責任有限責任、及保證責任ノ三種トス

無限責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサ場合ニ於テ組合

員ノ全員カ連帶無限ノ責任ヲ負擔シ、有限責任組合ニ在リテハ組合員ノ全員カ其ノ出資額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔シ、保證責任組合ニ在リテハ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ組合員ノ全員カ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔ス

第三條 産業組合ノ住所ハ其ノ主タル事務所ノ所在地ニ在ルモノトス

第四條 産業組合ノ名稱中ニハ其ノ組織及目的ヲ示スヘキ文字ヲ用ウヘシ

産業組合ニ非スシテ其ノ名稱中ニ産業組合タルコトヲ示スヘキ文字ヲ用ウルコトヲ得ス

第五條 産業組合ニハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外商法及商法施行法中商人ニ關スル規定ヲ適用ス

第六條 産業組合ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

産業組合ニシテ登記ヲ受クルトキハ營利ヲ目的トセサル社團法人ト同一ノ登録稅ヲ納ムヘシ但シ組合員名簿ノ記載ニ付テハ登録稅ヲ課セス

第二章 設立

第七條 産業組合ハ七人以上ニ非サレハ之ヲ設立スルコトヲ得ス

第八條 組合ノ設立者ハ定款ヲ作り之ヲ主タル事務所所在地ノ地方長官ニ差出シ設立ノ許可ヲ請フヘシ

第九條 定款ニハ本法ニ規定アルモノヲ除クノ外左ノ事項ヲ記載シ設立者之ニ署名捺印ス

ハシ

一 目的

二 名稱

三 組織

四 事務所

五 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

六 第一回拂込ノ金額

七 剩餘金及損失分配ニ關スル規定

八 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

九 組合員タル資格ニ關スル規定

十 組合員ノ加入及脱退ニ關スル規定

十一 組合ノ目的タル事業ノ執行ニ關スル規定

十二 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

信用組合ノ區域ハ市町村ノ區域以内ニ於テ之ヲ定メ定款中ニ記載スヘシ但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官ノ認可ヲ得テ此ノ區域ニ依ラサルコトヲ得

第十條 産業組合ハ其ノ組合員ノ數ヲ限定スルコトヲ得ス

第十一條 出資一口ノ金額ハ均一ニ之ヲ定ムヘシ

第十二條 組合カ其ノ設立ノ許可ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク各組員ヲシテ第一回ノ拂込
ヲ爲サシムヘシ

第十三條 前條ノ拂込アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ設立ノ登記ヲ爲
スヘシ

第十四條 登記スヘキ事項左ノ如シ

- 一 第九條第一號乃至第五號及第十二號ニ掲ケタル事項
- 二 設立許可ノ年月日
- 三 理事及監事ノ氏名、住所

前項ニ掲ケタル事項中ニ變更ヲ生シタルトキハ二週間内ニ其ノ登記ヲ爲スヘシ登記前ニ
在リテハ其ノ變更ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第十五條 組合ハ其ノ設立ノ登記ノ申請ト共ニ組員名簿ヲ其ノ主タル事務所所在地ノ裁
判所ニ差出スヘシ

組員名簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 各組員ノ氏名、住所
- 二 各組員ノ出資口數
- 三 各組員ノ拂込ミタル金額及其ノ拂込ノ年月日
- 四 出資各口ノ取得ノ年月日

五 保證責任組合ニ在リテハ各組員ノ保證金額

第十四條第二項ノ規定ハ組員名簿ノ記載ニ之ヲ準用ス

裁判所ニ差出シタル組員名簿ハ之ヲ登記簿ノ一部ト看做シ其記載ハ之ヲ登記ト看做ス
第十六條 民法第四十五條第二項、第三項、第四十七條及第四十八條ノ規定ハ産業組合ニ
之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルヲ二週間トス

第三章 組員ノ權利義務

第十七條 組員ハ出資一口以上ヲ有スヘシ

組員ノ有スヘキ出資口數ハ十口ヲ超ユルコトヲ得ス

第十八條 組員ハ組合ニ拂込ムヘキ出資額ニ付相殺ヲ以テ組合ニ對抗スルコトヲ得ス

第十九條 組員ハ組合ノ承諾アルニ非サレハ其ノ持分ヲ讓渡スコトヲ得ス

組員ニ非サル者ニシテ持分ヲ讓取ケムトスルトキハ加入ノ例ニ依ルヘシ

第二十條 組員ハ持分ヲ共有スルコトヲ得ス

第二十一條 持分ノ讓受人ハ其ノ持分ニ付讓渡人ノ權利義務ヲ承繼ス

第二十二條 新ニ組合ニ加入シタル組員ハ其ノ加入前ニ生シタル組合ノ債務ニ付テモ亦
責任ヲ負擔ス

第二十三條 組員ハ總組員五分ノ一以上ノ同意ヲ得テ總會ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ
記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ理事ニ請求スルコトヲ得

第二十四條 組合員ニシテ總會へ招集手續又ハ其ノ決議ノ方法法令又ハ定款ニ違背スト認ムルトキハ決議ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ決議ノ取消ヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得

第四章 管理

第二十五條 産業組合ニハ理事及監事ヲ置クヘシ

理事及監事ハ總會ニ於テ組合員中ヨリ之ヲ選任ス但シ組合設立ノ當時ノ理事及監事ハ定款ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第二十六條 理事ノ任期ハ三箇年トシ監事ノ任期ハ一箇年トス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十七條 理事又ハ監事ハ何時ニテモ總會ノ決議ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得

第二十八條 理事及監事ノ選任及解任ハ總組合員ノ半数以上出席シ其ノ議決權ノ四分ノ三以上ヲ以テ之ヲ決ス但シ定款ニ別段ノ定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 理事ハ定款及總會ノ決議録ヲ各事務所ニ備ヘ置キ且組合員名簿ヲ主タル事務所ニ備ヘ置クヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閲覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十條 理事ハ通常總會ノ會日ヨリ一週間前ニ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案ヲ監事ニ提出シ且之ヲ主タル事務所ニ備フヘシ

組合員及組合ノ債權者ハ前項ニ掲ケタル書類ノ閲覽ヲ求ムルコトヲ得

第三十一條 理事ハ前條第一項ニ掲ケタル書類及監事ノ意見書ヲ通常總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第三十二條 民法第四十四條第一項、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條、第六十條及第六十一條第一項ノ規定ハ産業組合ノ理事ニ之ヲ準用ス

第三十三條 監事ハ理事其ノ他組合ノ事務員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第三十四條 民法第五十九條ノ規定ハ産業組合ノ監事ニ之ヲ準用ス

第三十五條 組合カ理事ト契約ヲ爲ス場合ニ於テハ監事組合ヲ代表ス組合ト理事トノ間ノ訴訟ニ付テモ亦同シ

第三十六條 總會ノ決議ハ本法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル組合員ノ議決權ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第三十七條 組合員ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ之ヲ出席ト看做ス但シ組合員ニ非サレハ代理人タルコトヲ得ス

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ組合ニ差出スヘシ

第三十八條 民法第六十二條、第六十四條、第六十五條第一項及第六十六條ノ規定ハ産業組合ニ之ヲ準用ス

第三十九條 定款ノ變更ハ總會ノ決議ニ依ルヘシ

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第四十條 組合カ出資一口ノ金額ノ減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其ノ決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及貸借対照表ヲ作ルヘシ

組合ハ前項ノ期間内ニ其ノ債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間内之ヲ述フヘキ旨ヲ催告スヘシ但シ其ノ期間ハ二箇月ヲ下ルコトヲ得ス

第四十一條 債權者カ前條第二項ノ期間内ニ出資ノ減少ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ之ヲ承認シタルモノト看做ス

債權者カ異議ヲ述ヘタルトキハ組合ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニ非サレハ出資ヲ減少スルコトヲ得ス

第四十二條 前二條ノ規定ハ保證責任組合カ組合員ノ保證金額ヲ減少スル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 組合員カ其ノ出資ノ拂込ヲ終ル迄ハ之ニ配當スヘキ剩餘金ハ其ノ拂込ニ充ツヘシ

第四十四條 組合ハ損失ヲ填補シタル後ニ非サレハ剩餘金ノ分配ヲ爲スコトヲ得ス
組合員ノ持分ニ對スル剩餘金分配ニ關スル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十五條 組合ハ第五十三條ノ場合ヲ除クノ外持分ノ拂戻ヲ爲スコトヲ得ス

第四十六條 組合ハ定款ヲ以テ定メタル準備金ノ額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分

一 以上ヲ積立ツヘシ

第四十七條 組合ノ事業年度ハ一箇年トス

第四十八條 組合ハ組合員ノ持分ヲ取得シ又ハ質權ノ目的トシテ之ヲ受クルコトヲ得ス

第五章 加入及脱退

第四十九條 無限ニ加入セムトスル者ハ總組合員ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

第五十條 定款ヲ以テ組合ノ存立時期ヲ定メタルト否トナ問ハス組合員ハ事業年度ノ終ニ於テ脱退スルコトヲ得但シ六箇月前ニ其ノ豫告ヲ爲スヘシ

前項ノ豫告期間ハ定款ヲ以テ之ヲ延長スルコトヲ得但シ二箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第五十一條 組合員ハ左ノ事由ニ因リテ脱退ス

一 組合員タル資格ノ喪失

二 死亡

三 破産

四 禁治産

五 除名

第五十二條 除名ノ事由ハ定款ヲ以テ之ヲ定ム

除名ハ總會ノ決議ニ依ル但シ除名シタル組合員ニ其旨ヲ通知スルニ非サレハ之ヲ以テ其組合員ニ對抗スルコトヲ得ス

第二十八條ノ規定ハ前項ノ決議ニ之ヲ準用ス

第五十三條 脱退シタル組合員ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ持分ノ全部又ハ一部ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得

第五十四條 脱退シタル組合員ノ持分ハ其ノ脱退ヲ組合員名簿ニ記載シタル事業年度ノ終ニ於ケル組合財産ニ依リテ之ヲ定ム

第五十五條 持分ノ拂戻ハ事業年度ノ終ヨリ三箇月内ニ之ヲ爲スヘシ

持分拂戻ノ請求權ハ前項ノ期間經過ノ後二箇年間之ヲ行ハサルニ因リテ消滅ス

第五十六條 持分ノ計算ヲ爲スニ當リ組合財産ヲ以テ組合ノ債務ヲ完済スルニ足ラサルトキハ脱退シタル組合員ハ其ノ負擔ニ歸スヘキ損失額ヲ拂込ムヘシ

第五十七條 脱退シタル組合員カ組合ニ對スル債務ヲ完済スル迄ハ組合ハ其ノ持分ノ拂戻ヲ停止スルコトヲ得

第五十八條 無限責任組合及保證責任組合ニ在リテハ脱退シタル組合員ハ脱退前ノ組合債權者ニ對シ其ノ脱退ヲ組合員名簿ニ記載シタル後二箇年間責任ヲ負擔ス

前項ノ規定ハ契約ヲ以テ其ノ期間ヲ延長スルコトヲ妨ケス
前二項ノ規定ハ持分ヲ讓渡シタル組合員ニ之ヲ準用ス

第六章 監督

第五十九條 産業組合ハ主務大臣、地方長官及郡長之ヲ監督ス

第六十條 監督官廳ハ何時ニテモ理事ヲシテ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ爲サシメ又ハ組合ノ事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他必要ナル命令ヲ發シ及處分ヲ行フ

第六十一條 組合ノ事業又ハ組合財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲カ定款若ハ法令ニ違背シ其ノ他公益ヲ害スルノ虞アルトキハ主務大臣又ハ地方長官ハ總會ノ決議ヲ取消シ、理事、監事若ハ清算人ノ改選ヲ命シ、組合ノ事業ヲ停止シ又ハ組合ヲ解散スルコトヲ得

第七章 解散

第六十二條 組合ハ左ノ事由ニ因リテ解散ス

- 一 定款ニ定メタル事由ノ發生
- 二 總會ノ決議
- 三 組合ノ合併
- 四 組合員カ七人未滿ニ減シタルトキ
- 五 組合ノ破産

第二十八條ノ規定ハ解散及合併ノ決議ニ之ヲ準用ス但シ無限責任組合ノ合併ニ付テハ總組合員ノ同意アルコトヲ要ス

第六十三條 組合カ解散シタルトキハ合併及破産ノ場合ヲ除クノ外二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十四條 第四十條及四十一條ノ規定ハ合併ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六十五條 合併ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス

第六十六條 組合カ合併ヲ爲シタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ合併後存續スル組合ニ付テハ變更ノ登記ヲ爲シ、合併ニ因リテ消滅シタル組合ニハ解散ノ登記ヲ爲シ合併ニ因リテ設立シタル組合ニ付テハ設立ノ登記ヲ爲スヘシ

第六十七條 合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立シタル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承繼ス

第六十八條 組合ハ總組合員ノ同意ヲ以テ其ノ組織ヲ變更スルコトヲ得

組合カ組織變更ニ因リ組合員ノ責任ヲ減少スルトキハ第四十條及第四十一條ニ定メタル手續ヲ爲スヘシ

第六十九條 民法第七十條ノ規定ハ産業組合ノ解散ニ之ヲ準用ス

第八章 清算

第七十條 清算人ハ其ノ職務ノ範圍内ニ於テ理事ト同一ノ權利義務ヲ有ス

第七十一條 清算人ハ就職ノ後遲滞ナク組合財産ノ現況ヲ調査シ財産目錄及貸借對照表ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十二條 清算人ハ組合ノ債務ヲ辨濟シ又ハ辨濟ニ必要ナル金額ヲ供託スルニ非サレハ組合財産ヲ分配スルコトヲ得ス

第七十三條 清算事務カ終リタルトキハ清算人ハ遲滞ナク決算報告書ヲ作り之ヲ總會ニ提出シテ其ノ承認ヲ求ムヘシ

第七十四條 清算人ノ解任アリタルトキハ二週間内ニ各事務所ノ所在地ニ於テ其ノ登記ヲ爲シ且之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第七十五條 民法第七十三條乃至第八十三條ノ規定ハ産業組合ノ清算ニ之ヲ準用ス但シ同規定中一週間トアルハ二週間トス

第九章 罰則

第七十六條 組合ノ理事、監事又ハ清算人ハ左ノ場合ニ於テハ五圓以上三百圓以下ノ過料ニ處セラル

一 本法ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

二 官廳又ハ總會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

三 第二十九條第一項及第三十條第一項ノ規定ニ違背シ又ハ第二十九條第一項及第三十條第一項ニ掲ケタル書類ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ若ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ閱覽ヲ拒ミタルトキ

四 第四十條、四十一條、第四十三條乃至第四十六條、第四十八條又ハ第七十二條ノ規定ニ違背シタルトキ

五 第六十條ノ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ拒ミ其ノ他監督官廳ノ命令又ハ處分ニ從ハサ

ルトキ

六 民法第七十九條ノ期間内ニ債權者ニ辨償ヲ爲シタルトキ

七 民法第七十九條又ハ第八十一條ニ定メタル公告ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ公告

ヲ爲シタルトキ

八 民法第七十條又ハ第八十一條ノ規定ニ違背シタルトキ

第七十七條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前條ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則

第七十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十九條 産業組合ノ登記ニ付テハ其ノ事務所所在地ノ區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ

管轄登記所トス

第八十條 各登記所ニ産業組合登記簿ヲ備フ

第八十一條 組合設立ノ登記ハ理事及監事全員ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一定款

二 地方長官ノ許可書又ハ其ノ認證アル謄本

三 第十五條第二號及第五號ニ掲ケタル事項ヲ證スル書面

第八十二條 事務所ノ新設移轉其ノ他登記事項變更ノ登記ハ理事ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

申請書ニハ登記事項ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附シ且地方長官ノ認可ヲ要スルモノニ付テハ其ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

前二項ノ規定ハ組合員名簿ノ記載ノ申請ニ之ヲ準用ス

第八十三條 出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少ノ登記ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附

スヘシ

一 地方長官ノ認可書又ハ其ノ認證アル謄本

二 第四十條第二項ニ依ル催告ヲ爲シタルコト、若シ異議ヲ述ヘタル債權者アルトキ

ハ之ニ對シ辨償ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面

第八十四條 組合ノ解散ノ申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ且組合カ總會ノ決議ニ因リテ解

散シタルトキハ總會ノ決議ニ因リテ解散シタルトキハ總會ノ決議録ヲ添附スヘシ

第八十五條 合併ニ因ル解散ノ登記ノ申請書ニハ第八十三條ニ掲ケタル書面ヲ添附スヘシ

組合カ命令ニ因リテ解散シタルトキハ登記所ハ監督官廳ノ囑託ニ因リテ其ノ登記ヲ爲ス

ヘシ

第八十六條 第八十一條第一項ノ規定ハ出資一口ノ金額又ハ組合員ノ責任ノ減少、組合ノ

解散及組合ノ合併ニ因ル變更、設立又ハ解散ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第八十七條 本法ノ規定ニ依リ登記シタル事項ハ裁判所遲滞ナク之ヲ公告スヘシ但シ組合

員名簿ニ記載シタル事項ニ付テハ此ノ限ニアラス

第八十八條 非訟事件手續法第三百三十六條乃至第三百三十八條、第四百一十一條乃至第五百五十一條、第五百五十四條乃至第五百五十八條、第六百六十三條乃至第六百六十五條及第七百七十五條乃至第七百七十七條ノ規定ハ産業組合ノ登記ニ之ヲ準用ス

第八十九條 本法ノ規定ニ依リ郡長ノ行フヘキ職務ハ伊豆七島ニ於テハ東京府知事、北海道ニ於テハ支廳長、沖繩縣ノ區ニ於テハ區長、島司ヲ置キタル島嶼ニ於テハ島司之ヲ行フ

第九十條 北海道ニ於ケル産業組合ニ付テハ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

●重要物産同業組合法 (三十三年三月法律第三十五號)

第一條 重要物産ノ生産、製造又ハ販賣ニ關スル營業ヲ爲ス者ハ同業者又ハ密接ノ關係ヲ有スル營業者相集リテ本法ニ依リ同業組合ヲ設置スルコトヲ得

第二條 重要物産及密接ノ關係ヲ有スル營業ノ種類ハ農商務大臣ノ認定ニ依ル

第三條 同業組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進スルヲ以テ目的ト爲ス

第四條 同業組合ヲ設置セムトスルトキハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ノ同業者三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ二種以上ノ營業者相集リ組合ヲ設置セムトスルトキハ各種營業毎ニ三分ノ二以上ノ同意ヲ要ス

第五條 同業組合設置ノ地區内ニ於テ組合員ト同一ノ業ヲ營ム者ハ其ノ組合ニ加入スヘシ

第六條 同業組合及同業聯合會ハ法人トス

第七條 同業組合及同業聯合會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 同業組合及同業聯合會ノ定款ノ變更ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 同業組合及同業聯合會ハ左ノ役員ヲ置クヘシ

一 組長 一名

一 副組長 若干名

一 評議員 若干名

前項ノ役員ノ外定款ノ規定ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

役員ハ同業組合ニ於テハ組合員中ヨリ同業組合聯合會ニ於テハ聯合會ヲ組織スル同業組合ノ組合員中ヨリ之ヲ選舉シ農商務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第九條 組長ハ其ノ同業組合又ハ同業組合聯合會ヲ統轄シ其ノ事務ヲ擔任ス

副組長ハ組長ノ事務ヲ輔佐シ組長故障アルトキ之ヲ代理ス

評議員ハ組長ノ諮詢ニ應ジ及業務施行ノ狀況ヲ監査スルモノトス

副組長及評議員ハ定款ノ規定ニ依リ組長ノ擔任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得

組長副組長共ニ故障アルトキハ評議員之ヲ代理ス

第十條 同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ検査規定ヲ設ケ組合員ノ營業品ヲ検査スルコトヲ得

同業組合及同業組合聯合會ハ各其ノ定款ニ於テ違約者ニ關スル規定ヲ設ケ違約者ニ對シ過怠金ヲ徴シ違約物品ヲ沒收スルコトヲ得

第十一條 同業組合及同業組合聯合會ノ經費ノ豫算並徵收法ハ各其ノ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

經費ノ決算及業務成績ハ毎年少クトモ一回組合員ニ公示シ農商務大臣ニ報告スヘシ

第十二條 同業組合及同業組合聯合會ハ其ノ事務ニ關シ行政廳ニ建議スルコトヲ得又其ノ諮問アルトキハ答申スヘシ

第十三條 同業組合及同業組合聯合會ハ農商務大臣又ハ地方長官ノ命シタル官吏ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得又其ノ質問ニ對シ確實ニ答辯スヘキモノトス

第十四條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合同業組合聯合會ヲ設ケシムルコトヲ

得

農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ同業組合ノ地區ノ範圍、營業ノ種類又ハ定款ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十五條 同業組合若クハ同業組合聯合會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法律命令ニ違背シ又ハ公益ヲ害シ又ハ其ノ目的ニ違背シ又ハ監督官廳ノ命シタル事項ヲ執行セザルトキハ農商務大臣ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 同業組合若ハ同業組合聯合會ノ解散又ハ其ノ業務ノ停止

二 役員ノ解職

三 決議ノ取消

第十六條 同業組合若ハ同業組合聯合會解散ヲ爲サントスルトキハ組合員三分ノ二以上ノ

同意ニ依リ其事由ヲ具シ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條 地方長官ハ其ノ管内ニ於ケル同業組合及同業組合聯合會ヲ監督シ必要アルトキハ意見ヲ具シ農商務大臣ノ處分ヲ請フヘシ

第十八條 農商務大臣ハ同業組合及同業組合聯合會ニ關シ其ノ職權ノ一部ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

第十九條 第四條第十三條ノ規定ニ違背シタル者ハ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第二十條 同業組合又ハ同業組合聯合會ノ證票若ハ検査證ヲ營業品ニ偽リテ附シタル者又ハ偽造變造ノ證票若ハ検査證ヲ營業品ニ附シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第二十一條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

重要輸出品同業組合法ハ之ヲ廢止ス

第二十二條 重要輸出品同業組合法ニ依リテ設立シタル組合及聯合會ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス

第二十三條 他ノ法律中重要輸出品同業組合法ヲ準用スヘキモノト定メタル場合ニ付テハ本法施行ノ日ヨリ本法ノ規定ヲ準用シ重要輸出品同業組合法中ノ規定ニ依ルヘキモノト定メタル場合ニ付テハ之ニ相當スル本法ノ規定ヲ準用ス

●茶業組合規則 (明治二十年十二月農商務省令第四號)

茶業組合規則

第一章 總則

第一條 此規則中茶業者トアルハ茶ヲ製造シテ販賣シ又ハ茶園ヲ所有シ茶生葉ヲ販賣スル者及生葉若クハ製茶ヲ仲買又ハ販賣スル者ヲ總稱ス

第二條 茶業者ハ製品ヲ精良ニシ販路ヲ擴張シ賣買ヲ正確ナラシムルノ目的ヲ以テ組合ヲ設ケ之ニ加入スヘシ

但自家用製茶ノ殘生葉ヲ販賣スル者ハ各組合ニ於テ制限ヲ設ケ組合ニ加入セシメサルモ妨ナシ

第三條 組合ノ設置ハ郡區ノ區畫ニ依ルヘシ若シ一郡區内ニ於テ茶業者小數ナルトキハ近隣郡區ノ同業者ト合併スルコトヲ得

第四條 郡區ノ狀況ニ依リ茶ヲ製造シテ販賣スル者ト茶園ヲ所有シテ生葉ヲ販賣スル者トヲ區別シテ組合ヲ設クルノ必要アルトキハ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 組合ノ名稱ハ何(府縣)何(郡區)茶業組合ト稱スヘシ

第六條 組合ハ郡區内便宜ノ場所ニ各組合事務所ヲ置キ其組合ニ關スル一切ノ事務ヲ整理スヘシ

第七條 組合ハ其氣脈ヲ聯通スル爲メ府縣ノ區畫ニ依リ便宜ノ地ニ聯合會議所ヲ設ケ全國便宜ノ地ニ聯合會議所ヲ設ケ全國便宜ノ地ニ中央會議所ヲ設ケヘシ(二十三年農商務省令第三號ヲ以テ本條中改正)

第八條 組合ハ此規則ノ範圍内ニ内テ於テ其業務ニ關シ組合及會議所ノ規約ヲ定ムヘシ

第九條 組合及聯合會議所ノ規約及豫算ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ中央會議所ノ規約及豫算ハ農商務大臣ノ認可受クヘシ(二十五年五農商務省令第五號ヲ以テ本條中追加)

但ニ府縣以上ノ組合員全部若クハ幾部聯合シテ別ニ規約ヲ設クルノ必要アルトキハ其規約ヲ添ヘ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(二十三年農商務省令第一號ヲ以テ但書追加)

第二章 組合員

第十條 組合員ハ組合ノ名義ヲ以テ營利事業ヲナスコトヲ得ス

第十一條 組合員ハ組合及會議所ノ規約並ニ二府縣以上ノ聯合組合員ハ其聯合規約ヲ遵守ス

シ且費用ヲ負擔スルノ義務アルモノトス(二十三年農商務省令第一號ヲ以テ本條中追加)

但費用負擔ノ割合及徵收方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第十二條 社名若シハ組名ヲ以テ組合員タル者ハ相當ノ代表人ヲ定メ置キ組合ニ關スル一切ノ責ニ任セシムヘシ

第三章 役員

第十三條 各組合事務所ニハ組長及委員ヲ置キ委員ハ部内ノ組合員之ヲ選定シ組長ハ委員中ヨリ之ヲ互選スヘシ

但組長ヲ選任又ハ改選シタルトキハ地方長官ノ認可ヲ受ケ委員ヲ選任又ハ改選シタルトキハ其都度届出ツヘシ(二十五年農商務省令第五號ヲ以テ但書改正)

第十四條 組長ハ委員ト協議シテ部内組合ノ取締ヲナシ其他一切ノ事務ヲ整理スヘシ

第十五條 組長ハ常ニ營業上ノ利害ニ注意シ組合ノ確實ヲ圖ルヘシ

第十六條 組長ハ部内組合中ニ生シタル紛議ヲ仲裁シ及ヒ違約者アルトキハ規約ニ依リ處分スルコトヲ得

但會議所ノ規約ニ違背シタル者ヲ處分シタルトキハ其旨會議所ニ通知スヘシ

第十七條 (二十二年農商務省令第五號ヲ以テ削除)

第十八條 聯合會議所ニハ事務員若干名ヲ置キ聯合會議ニ關スル事務及ヒ聯合會議所ノ規約ヲ以テ定メタル事務ヲ取扱ハシムヘシ

第十九條 聯合會議所ノ事務員ハ會議ニ於テ部下組合員中ヨリ之ヲ選定シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十條 聯合會議所ノ事務員ハ議員ノ資格ヲ以テ聯合會議ニ列スルコトヲ得

第二十一條 中央會議所ニハ事務員若干名ヲ置キ中央會議ニ關スル事務及中央會議所ノ規約ヲ以テ定メタル事務ヲ取扱ハシムヘシ

第二十二條 中央會議所ノ事務員ハ中央會議議員ニ於テ全國組合員中定員倍數ノ候補者ヲ選定シ農商務大臣ノ認定ヲ請フヘシ(二十五年農商務省令第五號ヲ以テ改正)

但時宜ニ依リ組合員外ノ者ト雖トモ選舉スルコトヲ得

第二十三條 中央會議所ノ事務員ハ議員ノ資格ヲ以テ中央會議ニ列スルコトヲ得

第二十四條 役員ノ任期ハ二箇年トス若シ役員其任ニ適セサルトキハ中央會議所ノ事務員ハ農商務大臣ニ於テ聯合會議所ノ事務員及組合事務所ノ組長ハ地方長官ニ於テ其改選ヲ命スヘシ

但補關役員ノ任期ハ前任役員ノ任期ニ依ルヘシ(二十五年農商務省令第五號ヲ以テ追加以下順次繰下)

第四章 會議

第二十五條 會議ヲ分テ聯合會議及中央會議トシ聯合會議ハ聯合會議所ニ於テ中央會議ハ中央會議所ニ於テ定時又ハ臨時ニ之ヲ開クヘシ

但中央會議定時會ノ會期ハ二週日以内臨時會期ハ一週日以内トス若シ會期ヲ延長スルノ必要ヲ生シタルトキハ豫メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ(二十五年農商務省令第十四號ヲ以テ但書追加)

第二十六條 聯合會議ニ於テハ會議所所在府縣ノ組合ニ關スル事項ヲ議定シ中央會議ニ於テハ全國ノ組合ニ關スル事項ヲ議定スヘキモノトス

第二十七條 聯合會議ノ議員ハ部下各組合員若シハ組合委員之ヲ選定シ中央會議ノ議員ハ

聯合會議員之ヲ選定スヘシ(二十九年度農商務省令第六號ヲ以テ本條中追加)

第二十八條 中央會議ノ議員ハ三年以上繼續シテ左ノ資格ノ一ニ該當シ仍引續キ該當スル者ニ限ル(二十五年農商務省令第五號ヲ以テ本條並ニ次條ヲ追加シ以下順次繰下)

一 茶園一町歩以上ヲ所有シ栽培スルコト

一 製茶五千斤以上ヲ製造スルコト

一 製茶二萬斤以上ヲ發賣スルコト

第二十九條 前條ノ資格ニ該當スル者ナキ地方ニ於テハ其資格ニ最モ近キ者ヲ選出スヘシ

第三十條 聯合會議及中央會議ニ出席スヘキ議員ノ數ハ產額又ハ開港地ハ輸送額ノ多寡ニ從ヒ規約ニ於テ之ヲ定ムヘシ(二十四年度農商務省令第二號ヲ以テ本條追加)

第三十一條 議員ノ任期ハ二箇年トス補選議員ノ任期ハ前任議員ノ任期ニ依ルヘシ(二十五年度農商務省令第五號ヲ以テ本條追加以下順次繰下)

第三十二條 會議ノ正副議長ハ議員中ヨリ之ヲ互選スヘシ

第三十三條 會議ノ正副議長及議員ノ氏名並ニ會議開閉期日其聯合會議ニ係ルモノハ地方廳ニ其中央會議ニ係ルモノハ農商務省ニ届出ツヘシ

第三十四條 農商務大臣ハ中央會議地方長官ハ聯合會議ノ開閉又ハ議員ノ改選ヲ命スルコトアルヘシ

第三十五條 會議ハ議員半數以上出席セサレハ當日ノ議事ヲ閉クコトヲ得ス

但議員半數以上ノ欠席三日以上ニ涉ルトキハ半數以內ト雖モ議事ヲ閉クコトヲ得

第三十六條 議事ハ出席員過半數ニ依テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ據ル

第五章 規約

第三十七條 各組合ノ規約ハ其部內組合員中ヨリ委員ヲ選定シテ左ノ事項ニ準シ之ヲ定ム

一 違約者處分ノ方法

一 經費賦課徴収支出ノ方法

一 其他組合ノ情況ニ依リ必要ナル條件

第三十八條 聯合會議所ノ規約ハ左ノ事項ニ據リ會議ニ於テ之ヲ定ムヘシ

一 聯合會議所ノ位置

一 製茶ヲ改良シ販路ヲ擴張スルノ方法

一 製造及販賣上ノ弊害ヲ矯正スルノ方法

一 部下ノ組合ニ關スル事務ヲ處辨シ及ヒ紛議ヲ仲裁スルノ方法

一 聯合會議議員及ヒ事務員選舉ノ方法

一 聯合會議ニ關スル規程

一 違約者處分ノ方法

一 經費賦課徴収支出ノ方法

一 其他地方ノ情況ニ依リ必要ナル條件

第三十九條 中央會議所ノ規約ハ左ノ事項ニ據リ會議ニ於テ之ヲ定ムヘシ

一 中央會議所ノ位置

一 全國組合ノ氣脈ヲ聯通スルノ方法

一 内外茶業ノ實況ヲ調査シ及ヒ之ヲ報告スルノ方法

一 組合ノ位置

- 一 組合員ノ證票
- 一 粗悪不正茶取締ノ方法
- 一 役員選舉ノ方法
- 一 組合入退社取扱ノ方法
- 一 中央會議議員及ヒ事務員選舉ノ方法
- 一 中央會議ニ關スル規程
- 一 經費賦課徵收支出ノ方法
- 一 其他中央會議ニ於テ必要ト認メタル條件

第六章 罰則

第四十條 此規則第二條第九條第十條第十一條ニ違犯シタル者ハ金二圓以上二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第六章 度量、鑛業、森林

●度量衡法 (明治二十四年三月法律第三號)

- 第一條 度量ハ尺、衡ハ貫ヲ以テ基本トス
- 第二條 度量衡ノ原器ハ白金「イリヂウム」合金製ノ棒及分銅トス其ノ棒ノ面ニ記シタル標線間ノ攝氏〇、一五度ニ於ケル長サ卅三分ノ十ヲ尺トシ分銅ノ質量四分ノ十五ヲ貫トス
- 第三條 度量衡ノ名稱命位ヲ定ムルコト左ノ如シ

度

毛尺ノ萬分ノ一

厘尺ノ千分ノ一

分尺ノ百分ノ一

寸尺ノ十分ノ一

尺

丈十尺

間六尺

町三百六十尺(六十間)

里一萬二千九百六十尺(三十六町)

地積

勺歩ノ百分ノ一

合歩ノ十分ノ一

步或ハ坪六尺平方

畝三十步

段三百步

町三千步

量

勺升ノ百分ノ一
合升ノ十分ノ一

升六萬四千八百二十七立方分
斗十升
石百升

衡

毛貫ノ百萬分ノ一
厘貫ノ十萬分ノ一
分貫ノ萬分ノ一
匁貫ノ千分ノ一

貫

斤百六十匁

第四條 從來慣用ノ鯨尺ハ布帛ヲ度ルトキニ限り之ヲ用ヰルコトヲ得

鯨尺一尺ハ一尺二寸五分トシテ其ノ十倍ヲ鯨尺一丈、十分ノ一ヲ鯨尺一寸、百分ノ一ヲ鯨尺一分トス

第五條 「メートル」法度量衡ハ左ニ掲グル比較ニ依リ之ヲ適法ノモノトシ本條以下ノ規定ヲ適用ス

度
毛厘分尺寸丈間町里地積
合勺
歩或
畝
段
町

「メートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「センチメートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「デシメートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「メートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「デカメートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「ヘクトメートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「キロメートル」	〇、〇〇〇〇〇〇
「センチアール」	〇、〇〇〇〇〇〇
「アール」	〇、〇〇〇〇〇〇
「ヘクタール」	〇、〇〇〇〇〇〇

斤	貫	匁	分	厘	毛	石	斗	升	合	勺	量
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔ミリグラム〕	〇、〇〇〇二七	〔センチリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四
〔リットル〕	〇、〇〇一八〇四	〔グラム〕	〇、〇〇三三七五	〔センチグラム〕	〇、〇〇二六七	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔デシリットル〕	〇、〇〇〇五五四	〔リットル〕	〇、〇〇〇五五四

第六條 度量衡ノ原器ハ農商務大臣之ヲ保管ス
農商務大臣ハ度量衡ノ原器ニ依リ副原器二組ヲ製作セシメ原器ノ代用ニ供ス
副原器ノ一組ハ農商務大臣之ヲ保管シ他ノ一組ハ文部大臣之ヲ保管ス

第七條 農商務大臣ハ副原器ニ依リ地方原器ヲ製作セシムヘシ

地方原器ハ地方長官之ヲ保管シ度量衡器檢定ノ標準ニ供スルモノトス

第八條 度量衡器ヲ製作シ修履シ若ハ販賣セント欲スル者ハ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ願出免許ヲ受クヘシ
製作ノ免許ヲ得タル者ハ修履及販賣ヲナスコトヲ得

免許ニ關スル年限、身元保證金其ノ他必要ナル制限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 度量衡器ヲ製作シ修履シ若ハ輸入シテ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用スル者ハ豫メ其ノ檢定ヲ受クヘシ

營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ハ檢定ノ外之ヲ修履シタルトキ及定期間ニ於テ檢定ヲ受クヘシ

官廳、公署、官立、公立ノ諸建設場又ハ貧院、病院其ノ他之ニ類スル建設場ニ於テ賣買授受及證明ノ爲ニ使用スル度量衡器ハ營業ノ目的ニ使用スルモノニ準ス

第十條 度量衡器ノ種類、形狀、物質、檢定ノ定期及公差、檢定スヘキ目盛及分銅ノ最小定限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 度量衡器ノ檢定及取締ハ地方長官之ヲ管理ス
地方長官ハ市長、町村長ヲシテ其ノ市町村内ニ於ケル度量衡器ノ取締ヲ行ハシメ及其ノ檢定ニ關スル事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第十二條 度量衡器ノ製作者、修覆者、販賣者及使用者ハ取締ノ爲ニ行フ當該吏員ノ臨檢ヲ拒ムコトヲ得ス但シ吏員ハ主住タルノ證票ヲ携帯シテ之ヲ示スヘシ

第十三條 度量衡器ノ製作、修覆及販賣ノ免許ヲ受クル者ハ免許料ヲ、檢定ヲ受クル者ハ檢定料ヲ納ムヘシ

免 許料ノ金額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 度量衡器ノ製作者、修覆者若ハ販賣ニシテ度量衡ニ關スル法律命令ニ違背シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ營業免許ヲ取消スコトヲ得

第十五條 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ製作シ若ハ修覆シテ販賣シタル者ハ二十圓以上三百圓以下罰金ニ處ス

免 許ヲ受ケスシテ度量衡器ヲ販賣シ又ハ檢定ヲ受ケサル度量衡器ヲ販賣シ若ハ之ヲ營業ノ目的ニ使用シ及吏員ノ臨檢ヲ拒ミタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
差 狂アル度量衡器ナルコトヲ知テ之ヲ販賣シ又ハ營業ノ目的ニ使用シタル者亦前項ニ同シ

第十六條 本法施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

附 則

第十七條 本法ハ明治二十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十八條 度量衡器ノ製作ニ限り本法施行前六箇月以内ニ之ヲ免許スルコトヲ得此ノ場合

ニ於テハ本法中製作ニ關スル條項ハ之ヲ適用ス

第十九條 從來度量衡製作及賣捌ノ免許ヲ受ケタル者ハ更ニ免許ヲ受クルコトヲ要セス本法ノ規定ニ從ヒ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

第二十條 從來ノ度量衡器ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年以内ニ本法ノ規定ニ依リ其ノ檢定ヲ受クヘシ檢定ヲ經サルモノハ其ノ期限ヲ過クル後之ヲ販賣シ若ハ營業ノ目的ニ使用スルコトヲ得ス

第二十一條 從來ノ度量衡器ニシテ修覆シタルモノノ檢定ハ本法施行ノ日ヨリ七箇年ヲ限リ從來ノ檢査規則ニ依ル

第二十二條 明治八年太政官第三百二十五號達度量衡取締條例並檢査規則同九年第十七號布告度量衡改定規則及西洋形權衡ニ係ル從來ノ法令ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス但シ度量衡取締條例附屬檢査規則ハ前條ノ場合ニ限り明治三十二年十二月三十一日ヨリ其効力ヲ有ス

● 度量衡法施行規則 (明治三十年七月農商務省令第十一號)

第一章 檢定

第一條 度量衡檢定所ハ常置特設ノ二トシ常置檢定所ニ於テハ製作修覆若クハ營業ノ目的ニ使用ル度量衡器ヲ檢定シ特設檢定所ニ於テハ營業ノ目的ニ使用スル度量衡器ヲ檢定ス
常置檢定所ハ地方廳所在地ニ一箇所ヲ置キ特設檢定所ハ定期檢定ヲ施行スルトキ地方長官便宜其場所ヲ指定スヘシ

地方長官ニ於テ地方ノ狀況ニ依リ該廳所在地外ニ常設檢定所ヲ設置スヘキ必要アリト認
ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

特設檢定所ノ場所及檢定ノ期日ハ其檢定ヲ施行スル期日ヨリ少クモ一ヶ月以前ニ之ヲ告
示スヘシ

第二條 度量衡器ノ檢定ヲ受ケントスルトキハ製作修覆若クハ輸入シタル者ニ左ノ甲號書

式ニ營業ノ目的ニ使用スルモノハ乙號書式ニ依リタル檢定請求書ニ明治三十年勅令第百
十六號第九條ニ定ムル檢定料相當ノ登記印紙ヲ貼用シ之ヲ器物ニ添へ度量衡檢定所ニ送
出スヘシ(三十一年農商務省令第十號以テ書式中改正)

甲號書式 (用紙美濃)
度量衡器檢定請求書

此處ニ登記印紙ヲ
貼用シ消印スヘシ

形 狀 物 質 種	全 種	長 目	類	製 作 又 ハ 輸 入	箇 數
形 狀 物 質 種	直 形 竹	直 尺 何 尺 又 ハ 何 寸 何 分 何 厘 何 厘 何 毫 何 絲	何	何	何
形 狀 物 質 種	方 形 檜	何 升 又 ハ 何 リットル	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號	何	箇 數
形 狀 物 質 種	斗 櫃				
形 狀 物 質 種	大 中 又 ハ 小	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號			
形 狀 物 質 種	分 銅				
形 狀 物 質 種	秤	何 貫 又 ハ 何 斤 何 兩 何 錢 何 分 何 厘 何 毫 何 絲	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號	何	箇 數

種類ノ欄中目盛ノ記入ヲ要スルハ一尺以下ノ度量器ニ限ル
器

形 狀 物 質 種	全 種	長 目	類	製 作 又 ハ 輸 入	箇 數
形 狀 物 質 種	直 形 眞	何 寸 何 分 何 厘 何 毫 何 絲	何	何	何
形 狀 物 質 種	圓 形 眞	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號	何	何	箇 數
形 狀 物 質 種	秤	何 貫 又 ハ 何 斤 何 兩 何 錢 何 分 何 厘 何 毫 何 絲	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號	何	箇 數
形 狀 物 質 種	大 中 又 ハ 小	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號			
形 狀 物 質 種	分 銅				
形 狀 物 質 種	秤	何 貫 又 ハ 何 斤 何 兩 何 錢 何 分 何 厘 何 毫 何 絲	何 號 又 ハ 自 何 號 至 何 號	何	箇 數

秤	秤	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ
秤	秤	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ
.....

乙類書式 (用紙半紙)
度量衡器檢定請求書

年月日
何製作、修理又ハ輸入者 何 宿所

其印

此處ニ登記印紙ヲ
貼用シ消印スヘシ

度量器

物	質	種類			箇
		全	長	目	
竹	直尺	何尺又ハ何	何	何	箇
		何	何	何	
.....	山リ尺
種類ノ欄中目盛ノ記入ヲ要スルハ一尺以下ノ度量器ニ限ル					
物	質	種	類	箇	數

鐵	葉	何合又ハ何「リットル」	何	箇
斗	何	箇
類	分銅	類	箇	數及組數
何	何	何	何	何
何	何	何	何	何
自	何	何	組	何
.....
秤	類	量	感	量
天	秤	何貫又ハ何「キログラム」	何厘又ハ何「ミリグラム」	何
臺	秤	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ
桿	秤	右ニ同シ	右ニ同シ	右ニ同シ
.....

年月日

宿所 何

其印

第三條 檢定所ニ度量衡器ヲ差出シ難キトキハ其ノ事由及度量衡器ノ種類箇數等ヲ詳記シ
 特ニ其ノ所在地ニ於テ檢定ヲ受ケンコトヲ地方長官ニ請求スルコトヲ得
 地方長官前項ノ請求ヲ許可シタルトキハ請求者ハ檢定吏員ノ爲メニ成規ノ旅費日當其ノ
 他檢定ニ要スル費用ヲ負擔シ檢定吏員ノ指示ニ從ヒ諸般ノ準備ヲナスヘシ但シ旅費其ノ
 他ノ費用ハ之ヲ前納スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ第二條ノ請求書ヲ出張吏員ニ差出スヘシ
 第四條 度量衡器ノ種類形狀物質公差並ニ度量衡器製造者ノ目盛及分銅ノ最小定限ハ明治
 三十年勅令第百十六號第一條第三條及第四條其ノ構造ハ本令第二章ノ規定ニ依リ檢定ス
 ヘシ

第五條 度量衡器ヲ檢査シタルトキハ其ノ合格ノモノニハ檢定ノ證印ヲ附シ證印ヲ附シ難
 キモノニハ證書ヲ附ス

但シ證書アルモノニシテ合格ノトキハ其ノ證書ニ押印ヲ附ス
 證印又ハ證書アルモノニシテ不合格ノトキハ證印ニハ消印ヲ附シ證書ハ塗抹スヘシ
 錘及増錘ハ其ノ初回ノ檢定ノ外合格スルモ證印ヲ附セス(三十二年十二月農商務省令三十
 一號ヲ以テ改正)

第六條 證印證書及消印ノ種類雜形ヲ定ムルコト左ノ如シ(全上)

打込ミ印

一證印

- 大 二分平方
- 中 一分二厘平方
- 小 六厘平方

烙キ印

- 大 五分平方
- 小 二分平方

檢定之證

年月日	(製作者)	廳府縣	年號	何	番號	何	物質	何	形狀	何	種類	何
	(修覆者)	何										
			年號	何	號	何	々	々	々	々	々	々

打込ミ印

大 (長徑四分 短徑六厘)

中 (長徑二分 短徑一分三厘)

小 (長徑六厘 短徑四厘)

烙キ印

大 (長徑四分 短徑二分六厘)

小 (長徑二分 短徑一分三厘)

大 堅三寸五分 橫五寸

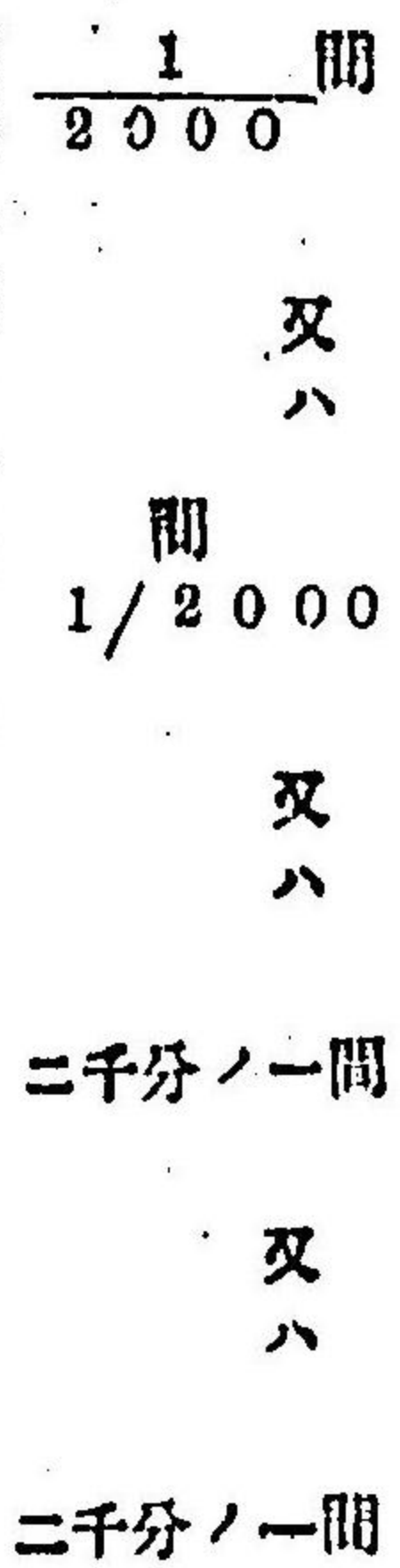
小 堅一寸二分 橫一寸五分

附則
 本令ハ明治三十三年一月一日ヨリ施行ス(改正條項)

第七條 汚染磨滅毀損等ニ依リ證印證書ノ識別シ難キモノ又ハ證書ノ紛失シタルモノハ更ニ其器ノ檢定ヲ受クヘシ

第二章 構造

第八條 度器ハ表面ニ其ノ全長ヲ表記スヘシ但シ細帶狀ノ度器ニシテ函ニ連結シタルモノハ其ノ函ニ表記スルモ妨ナシ
割目ヲ盛リタル度器縮尺ハ全長ノ外其ノ目盛ノ割合ヲ表記スヘシ表記ノ方法ハ左ノ例ニ依ルヘシ



體狀ノ度器ハ其ノ一端ノ額ニ其ノ全長ヲ表記スヘシ

錘狀ノ度器ハ別種ノ金屬片ヲ以テ其ノ目盛標識トスヘシ

鋼鐵軟麻布製ノ細帶狀度器ハ其ノ一端ニ眞鍮片ヲ附著シ證印ヲ附スルノ便ニ供スヘシ

第九條 量器ハ外側ニ其ノ全量ヲ表記シ斗概ハ切口ニ其ノ大中小ヲ表記スヘシ

第十條 鐵葉ヲ以テ五合及「リツトル」以上ノ量器ヲ製作スルトキハ之ヲ二重ニスヘシ

第十一條 鐵銅若クハ眞鍮ヲ以テ製作シタル量器ハ其ノ内面ニ錫又ハ白銅ヲ鍍著スヘシ

第十二條 木製ノ量器ハ鐵板ヲ以テ口緣ヲ被ヒ尙一升及「リツトル」以上ノ方形ノモノハ側及底趾アルモノハ其ノ趾ノ四隅ノ外面ニ鐵帶ヲ附著シ其ノ圓塔形ノモノハ一箇又ハ交又

シタルニ箇ノ鐵帶ヲ側及底ノ外面ニ沿フテ附著スヘシ但シ酒精醫油食鹽等ノ如キ鐵ヲ腐蝕スヘキ物料ヲ量ルニ用キル量器ハ此限ニアラス

鐵板又ハ鐵帶ヲ量器ニ附著スルニ螺旋釘ヲ以テシタルトキハ其ノ捻戻ヲナシ得サル丈ケ釘頭ヲ削去スヘシ

斗概ハ鐵葉ヲ以テ其ノ側面ヲ包ムヘシ但シ本條第一項但書ノ量器ニ附屬スル斗概ハ此ノ限ニアラス

第十三條 量器ニハ注口把手及「ヲ附スルコトヲ得

注口ヲ附スルトキハ其ノ容量ノ割合ニ應シ量器ノ深サヲ減スヘシ

注口ノ口面ハ量器ノ上面ト其ノ高サヲ同一ニスヘシ但シ玻璃製ノモノハ此ノ限ニアラス

第十四條 衡器ノ重點及支支點ニハ鋼鐵若クハ堅石ヲ用キ緒紐ニハ金屬草又ハ強靱ナル絹絲麻絲等ヲ用キルヘシ

第十五條 錘及増錘ノ物質ハ分銅ノ物質ト同一ノモノニ限ル但シ其ノ重量五十匁又ハ二百匁「グラム」以上ノモノニアラサレハ鐵ヲ以テ製作スルコトヲ得ス

第十六條 分銅錘及増錘ノ重サヲ齊整スル爲メ鉛ノ類ヲ用キルトキハ其ノ一部ヲ穿テ此ニ鉛ヲ填充シ金屬片鐵ヲ除ク「ヲ以テ之ヲ緊塞スヘシ但シ鉛ノ量ハ分銅錘及増錘ノ重サノ二十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

前項ノ穿口ヲ塞クニ螺旋釘ヲ用キルトキハ其捻戻シヲナシ得サル丈ケ釘頭ヲ打テ潰シ若クハ釘著ケニナスヘシ

第十七條 鐵製ノ分銅錘及増錘ニシテ鉛ノ類ヲ填充セサルモノハ特ニ其ノ一部ニ眞鍮片ヲ

挿入シ證印ヲ附スルノ便ニ供スヘシ

第十八條 天秤、臺秤、桿秤ハ其ノ最大重ヲ掛ケタル量ヲ秤量トシテ左ノ定限以下ノ量ヲ感スルコトヲ要ス

・天秤 秤量ノ千分ノ一

・臺秤 秤量ノ二千分ノ一

・桿秤 秤量ノ二百分ノ一 (但シ秤量二貫又ハ五キログラム以下ニシテ金屬製ニアラサルモノハ秤量ノ百分ノ一)

第十九條 臺秤ハ秤量十貫若クハ三十七キログラム以上ノ者ニ限ル

第二十條 臺秤及桿秤ノ目盛ハ左ノ定限以内トス但シ其感量ヨリ小ニスルコトヲ得ス

・臺秤 秤量二千分ノ一

・桿秤 秤量二百分ノ一 (但シ秤量二貫又ハ五キログラム以下ニシテ金屬製ニアラサルモノハ秤量ノ百分ノ一)

ハ秤量ノ百分ノ一)

第二十一條 二段以上目盛シタル桿秤ノ秤量及感量ハ每段ニ就キ之ヲ定ムヘシ

第二十二條 桿秤ノ取柄ハ一緒若クハ二緒トス其二緒ノモノハ之ヲ表裏ニ附著スヘシ

第二十三條 調子玉アル衡器ニシテ支點二箇以上ヲ設ケタルモノハ其ノ支點毎ニ直點ヲ附スヘシ

第二十四條 分銅ハ其ノ重量増減ハ其ノ掛量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記ス、シ但シ線狀ノ分銅ハ此ノ限ニアラス

第二十五條 錘、増錘、皿等ニシテ其ノ附屬スル秤桿ト分離シ得ルモノハ其ノ秤桿ト同一ノ符號ヲ表記スヘシ

第二十六條 天秤ハ其ノ秤量及感量ヲ支柱並又ハ其ノ他ノ部ニ表記スヘシ

第二十七條 臺秤ハ臺秤線ニ桿秤ハ其ノ桿ノ目盛ノ各段ニ秤量ヲ表記スヘシ

第二十八條 度量衡器ニハ製作者若クハ輸入シテ販賣スル者ノ記號及製作者若クハ輸入ノ年號ヲ併列シテ表記スヘシ

修理シタル度量衡器ニシテ前項ノ記號年號又ハ番號ヲ識別シ難キモノニハ修葺者ノ記號及修理ノ年號番號ヲ表記スヘシ其ノ表記ノ方法ハ左ノ例ニ依ルヘシ
明治三十三年製(輸入若クハ修理)第千八十號ハ

「記號 30 一〇八〇」又ハ「記號 30 一〇八〇」

記號

記號ニハ地方名ヲ附記スヘシ

第二十九條 數箇ノ分銅ヲ一組トナストキハ箱ニ納メ各箇ニ同一ノ記號年號及番號ヲ附スヘシ之ヲ各箇ニ附シ難キトキハ箱ニ表記スルコトヲ得

第三十條 度量器ノ目盛ハ割目ノモノヲ除ク外度ノ名稱ノ二分ノ一又ハ一倍二倍五倍タルヘシ但シ間ノ目盛ハ本項規定ノ外其ノ十分ノ一百分ノ一トナスコトヲ得
玻璃製度量器ノ目盛ハ量ノ名稱ノ一倍二倍又ハ二分ノ一五分ノ一十分ノ一二十分ノ一タルヘシ

度量器ノ目盛ハ衡ノ名稱ノ一倍二倍五倍若クハ此ノ倍數ノ十倍百倍タルヘシ但シ斤ノ目盛ハ本項規定ノ外其ノ二分ノ一四分ノ一八分ノ一トナスコトヲ得

第三章 免許

第三十一條 度量衡器ノ製作修葺若クハ販賣ノ免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ願書ニ明治三十年勅令第十六號第六條ノ設計書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ差出スヘシ但シ輸入販賣ノ免許ヲ受ケントスル者ハ其旨ヲ願書ニ記スヘシ

第三十二條 農商務大臣度量衡器ノ製作修葺若クハ販賣ノ免許ヲ與ヘントスルトキハ其ノ通知書ニ免許料納入用紙ヲ添ヘ出願者ニ送付スヘシ

出願者ハ前項ノ免許料納入用紙ニ明治三十年勅令第十六號第一條ノ免許料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ其ノ通知書ノ日附ヨリ三十日以内ニ農商務省ニ納ムヘシ

第三十三條 免許料ノ納入ヲナシタルトキハ免許狀ヲ下付スヘシ

免許狀ヲ受領シタルトキハ免許狀受領ノ日ヨリ三十日以内ニ明治三十年勅令第十六號第十一條ノ身元保證金ヲ納ムヘシ

免許ヲ取消サレ若クハ營業ヲ廢止シタルトキハ免許狀ヲ返納スヘシ又之ヲ紛失シタルトキハ更ニ其ノ下付ヲ請フヘシ

第三十四條 第三十二條ノ免許料及第三十三條ノ身元保證金ヲ規定ノ期限内ニ差出サ、ルトキハ其ノ出願又ハ免許ヲ無効トス

第三十五條 身元保證金ハ通貨若クハ公債證書ヲ地方長官ノ指定スル銀行ニ預ケ入レ其ノ預リ證券ヲ地方廳ニ納メ置クヘシ但シ公債證券時價ニ依リ其ノ二割ヲ増シテ納ムヘシ

地方長官前項ノ預リ證券ヲ受取タルトキハ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第三十六條 身元保證金ノ金額ニ減少ヲ生シタルトキハ地方長官其ノ旨ヲ納入者ニ通知シ完納セシムヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ完納セサルトキハ地方長官ハ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申シ處分ヲ請フヘシ

第三十七條 度量衡器ノ製作若クハ修葺ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ原器ヲ備フヘシ但シ其ノ賣渡ヲ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ請求スルコトヲ得

製作ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ原器ヲ製作スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ

製作若クハ修葺ニ用キル原器ハ毎年一回以上地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ

第三十八條 度量衡器ノ製作修葺若クハ輸入販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ表記ニ用キル記號ヲ定メ豫メ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ届出ヘシ

第三十九條 度量衡器ノ製作修葺若クハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者其ノ營業ヲ廢止シタルトキハ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ届出ヘシ

第四十條 度量衡器ノ製作修葺若クハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者死亡又ハ退隱シタルトキハ其ノ相続者ニ限リ營業ヲ繼續スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ免許狀ノ名義書換ヲ地方長官ヲ經由シ農商務大臣ニ願出ヘシ

第四十一條 衡器販賣ノ免許ヲ受ケタル者秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノノ修葺ヲナサントスルトキハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ヘシ

第四十二條 秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノノ修葺ヲ爲ス販賣者ハ架秤及左ノ分銅ヲ備フヘシ

重量合計十五貫ハ五七キログラム以上ノ分銅但シ此内五貫乃至一厘又ハ二十キログラム至一センチグラムノ各種ヲ合セ一組以上ヲ含ム

乃前項ノ分銅ハ毎五年一回以上地方長官ノ檢定ヲ受クヘシ
第四十三條 秤秤ノ取締及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノノ修置ヲナシタルトキ差狂アリ
ト認ムルニ於テハ其ノ旨ヲ地方廳若クハ市町村長ニ届出ヘシ

罰則

第四十四條 第七條第四十一條及第四十三條ニ違背シタル者ハ拾圓以上貳拾五圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十五條 第三十三條第三項第三十八條若クハ第三十九條ニ違背シタル者ハ貳圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條 第三十七條若クハ第四十二條ニ違背シタル者ハ五圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第四十七條 本規則ハ發布ノ日ヨリ施行ス但シ本規則第六條第二十八條第三項及第四十二條ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

第四十八條 本規則施行以前ニ製作シタル檢定度器ノ檢定ニ付テハ明治三十年八月三十一日マテ明治二十四年農商務省令第十一號ヲ適用ス

第四十九條 本規則發布以前度量衡器ノ製作修置若クハ輸入販賣ノ免許ヲ受ケタル者ハ明治三十年八月三十一日マテニ本規則第三十八條ニ依リ其ノ記號ヲ届出ヘシ

鑛業條例 (明治二十三年九月法律第八十七號)

第一章 總則

第一條 鑛業トハ鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 鑛物ノ未タ採掘セザルモノハ國ノ所有トス

此ノ條例ニ於テ鑛物トハ(砂金ヲ除ク)銀鑛、銅鑛、鉛鑛、若鉛鑛、錫鑛(砂錫ヲ除ク)安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛(砂鐵ヲ除ク)硫化鐵鑛、格魯謨鐵鑛、砒鑛、磷鑛、黑鉛、石炭、亞炭、石油、土瀝青ヲ謂フ(三十三年法律七十四號ヲ以テ改正)

第三條 帝國臣民又ハ帝國法律ニ從ヒ設立シタル會社ニ非レハ鑛業人トナルヲ得ス(全上)

第四條 農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主若ハ役員トナルコトヲ得ス

第五條 此ノ條例ニ依リ鑛業特許取消ノ處分ヲ受ケタル鑛業人ハ同鑛區ニ付一箇年間採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲ストキハ總代一名ヲ撰定シ豫メ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

總代ハ鑛業上ニ關シ政府ニ對シテ共同鑛業人ヲ代表スルモノトス

第七條 共同鑛業人ノ變更、採掘權ノ賣買、讓與、書入及廢業屆等ニハ總代ノ外少クモ共同鑛業人過半數ノ連署ヲ要ス

第二章 試掘及採掘

第八條 試掘ヲ爲サント欲スル者ハ其ノ願書ニ試掘地ノ圖面ヲ添へ所轄鑛山監督署長ニ差出シ其ノ認可ヲ請クヘシ

第九條 試掘ハ認可ノ日ヨリ一箇年ヲ限トス

試掘人前項ノ期限内ニ於テ其ノ事業ヲ竣へ難キ事實アルトキハ所轄鑛山監督署長ニ延期ヲ出願スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ハ其ノ事實ヲ調査シ已ムヲ得サルモノト認ムルトキハ一箇年以内ノ延期ヲ認可スルコトヲ得

第十條 試掘ニ依リ採取シタル鑛物ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ得テ之ヲ販賣スルコトヲ得

第十一條 前條ニ依リ鑛物ヲ販賣シタルトキハ三十日以内ニ其ノ販賣代價百分ノ一ヲ所轄鑛山監督署ニ納ムヘシ

前項ノ金額ヲ其ノ期限内ニ納メサル者ハ國稅滯納處分法ニ依リ處分ス

第十二條 採掘ノ特可ヲ得ント欲スル者ハ採掘願書ニ鑛區圖ヲ添へ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

採掘願書及鑛區圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ノミヲ差出シ置キ鑛區圖ハ願書ノ日附ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スコトヲ得此ノ期限内ニ差出ササルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十三條 採掘ヲ出願スル者ハ出願地ニ其ノ採掘セントスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘシ

第十四條 鑛山監督署長ハ鑛物ノ存在ヲ認定スル爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ採掘出願人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

採掘出願人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十五條 鑛山監督署ニ於テハ試掘及採掘出願登録簿ヲ備へ置キ出願日時ノ先後ニ依リ之ヲ登録ス

第十六條 試掘ハ採掘ノ出願同一ノ地ニ付二人以上アルトキハ出願日時ノ先後ニ依リ其ノ許否ヲ定ム

出願ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ各出願人ニ通知スヘシ各出願人ノ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ出願人ヲ定ムヘシ若シ協議調ハサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

出願ノ日時同一ニシテ試掘ト採掘トニ係ルトキハ先ツ採掘ノ出願ニ付其許否ヲ定ム

第十七條 農商務大臣採掘ノ特許ヲ與フヘキモノト認メタルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第十八條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山署長、採

掘ニ就テハ農商務大臣其ノ出願ヲ許可セズ

第十九條 試掘若ハ探掘ノ事業公益ニ害アルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長探掘ニ就テハ農商務大臣既ニ與ヘタル認可若ハ特許ヲ取消スコトヲ得

鑛業人前項取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第二十條 特許ヲ得タル鑛物ノ探掘權ハ賣買、讓與又ハ書入ヲ爲スコトヲ得

探掘權ヲ賣買、讓與スルトキハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ヲ經農商務大臣ニ出願シ鑛業特許證ノ書換ヲ受クヘシ此ノ手續ニ依ラサル賣買、讓與ハ法律上其ノ効ナキモノトス

探掘權ノ書入ハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ノ登錄ヲ受クヘシ其ノ登錄ヲ受ケサルモノハ法律上其ノ効ナキモノトス

第二十一條 他人ノ試掘ノ年限中ハ其試掘地内ニ於テ同一ノ鑛物ニ付探掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第二十二條 他人ノ認可ヲ得タル試掘地内ニ於テ其ノ試掘人ノ未タ認可ヲ得サル鑛物ノ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ試掘人ノ承諾ヲ經ヘシ

試掘人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ認可ヲ得タル鑛物ノ試掘ニ妨害アルトキノ外ハ試掘人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十三條 他人所屬ノ区内ニ於テ其ノ鑛業人ノ未タ試掘ノ認可又ハ探掘ノ特許ヲ得サル

鑛物ニ付試掘若ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ鑛業人ノ承諾ヲ經ヘシ

鑛業人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ試掘又ハ探掘ノ爲ニ鑛業ニ妨害アルトキノ外ハ鑛業人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 宮城、離宮、神宮、皇陵、陸海軍所轄城堡、軍港、要港、火藥製造所、火藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内ノ場所ハ試掘又ハ探掘若ハ鑛業上使用スルコトヲ得ス但軍港、要港ハ其ノ鎮守府司令長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第二十五條 鐵道、馬車鐵道、公道、河湖、堤防、沼池、社寺、墓地、公園地及建物ヨリ地表地下トモ其周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳若ハ所有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ試掘又ハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス但危險ノ虞ナキモノハ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 鑛業人ハ毎年ノ鑛業施業案ヲ調製シ其ノ前年十月三十日限其ノ初年ニ係ルモノハ探掘特許ノ日ヨリ三箇月以内ニ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ

前項ノ施業案ニシテ坑内ノ保安ニ害アリ又ハ其ノ鑛區ニ相當スル鑛業ヲ爲ササルモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ理由ヲ鑛業人ニ示シ期限ヲ定メ之ヲ改正セシムヘシ

第二十七條 鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受ケタル鑛業施業案ニ依ルニアラサレハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス

第二十八條 鑛業人鑛業施業案又ハ其ノ改正案ヲ期限内ニ差出ササルトキハ農商務大臣ハ

其ノ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第二十九條 鑛業人一箇年以上休業シ又ハ採掘ノ特許ヲ得タル日ヨリ一箇年以内ニ鑛業ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第三十條 前二條ノ場合ニシテ其ノ自己ノ過失ニ由ラサルモノハ特許取消ノ達ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ其ノ理由ヲ農商務大臣ニ申立テ再願ヲ爲スコトヲ得若シ農商務大臣ニ於テ之ヲ拒ムトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十一條 鑛業人ハ坑内實測圖ニ葉ヲ調製シ一葉ハ所轄鑛山監督署ニ差出シ一葉ハ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

前項坑内實測圖ハ事業ノ進歩ニ從ヒ六箇月毎ニ追補スヘシ

鑛業人若シ他人ノ所屬ニ係ル隣接鑛區ノ坑内實測圖ニ付證明ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ニ於テ右證明ノ爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

第三十二條 鑛業人鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所轄鑛山監督署ヲ經其ノ再下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

第三十三條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ試掘ノ認可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ若シ其ノ認可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ認可ノ日ヨリ三箇月以内ニ試掘認可ノ取消ヲ所轄鑛山監督署長ニ訴願スルコトヲ得

前項所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ノ日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十四條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採掘ノ特許ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取得スヘシ若シ其ノ特許ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ特許ノ日ヨリ三十日以内ニ採掘特許ノ取消ヲ農商務大臣ニ訴願スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ裁定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十五條 第二十二條第二項及第二十三條第二項ノ場合ニ於テ理由ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ關係人又第二十五條但書ノ場合ニ於テ危險ノ虞ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

第三十六條 前條ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スルコトヲ得

第三十七條 鑛業人廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出テ鑛業特許證ヲ返納

スヘシ

第三十八條 第十九條第二十八條第二十九條第三十四條第四十三條及第七十六條ニ依リ農商務大臣ニ於テ探掘ノ特許ヲ取消シ又ハ第三十七條ニ依リ廢業ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ特許ヲ得タル鑛物ノ探掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主ハ其ノ抵當權ヲ失フモノトス但第十九條及第三十四條ノ場合ヲ除ク外債主ニ於テ六十日以内ニ其ノ鑛區ノ探掘ヲ願出ルトキハ出願ノ先後ニ拘ハラズ特許ヲ與フヘシ

第三十九條 鑛業人ハ毎年一月前年ニ採取シタル鑛物ノ正數、製產物、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第四十條 鑛業人ハ農商務大臣定ムル所ノ書式ニ依リ帳簿ヲ調製シ製產物ノ量數及販賣代價等ヲ記載スヘシ

第三章 鑛區

第四十一條 鑛區トハ鑛物ノ探掘ヲ爲ス土地區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ一鑛區ノ面積ハ石炭ハ一萬坪以上其ノ他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 出願ニ係ル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ出願人ニ通知シ訂正セシムヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ三十日以内ニ訂正シテ差出ササルトキ

ハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十三條 特許ヲ得タル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經六十日以内ノ期限ヲ定メ訂正セシムヘシ若シ訂正セサルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル特許ヲ取消スコトヲ得鑛業人ハ前項特許取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第四十四條 鑛業人鑛床ノ形狀ニ依リ鑛區ノ境界若ハ位置ノ訂正ヲ要スルトキハ其願書ニ理由書、訂正鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ農商務大臣ニ於テ訂正ヲ必要ト認メタルトキハ更ニ鑛業特許證ヲ下附スヘシ

第四十五條 鑛業人鑛區ノ訂正ヲ出願シタル場合ニ於テ所轄鑛山監督署長吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ鑛業人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十六條 鑛區ヲ合併シ又ハ分割セント欲スル者ハ合併又ハ分割鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ所轄鑛山監督署ヲ經テ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ探掘權ヲ抵當ニ取リタル債主アルトキハ其ノ承諾書ヲ添フヘシ鑛區ノ分割ハ第四十一條ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四章 土地使用

第四十七條 試掘又ハ探掘ヲ出願スル爲他人ノ土地ニ測量スルコトヲ必要トスルトキハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

若シ測量ノ爲ニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ測量ヲ請求シタル者ニ於テ之ヲ賠償スヘシ
測量請求者ハ人ノ所有地ニ入ルトキハ豫メ其ノ土地所有者ニ通知シ且測量認可證ヲ携帯スヘシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テ鑛業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ鑛業人其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 一 坑口ヲ開穿スル爲
- 一 鑛物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲
- 一 坑道、道路、鐵道、馬車鐵道、運河、溝渠及溜池ヲ開設スル爲
- 一 鑛業上必要ノ製練場其ノ他ノ建物、電線、鐵索及鐵管ヲ建設スル爲（三十三年法律七十四號ヲ以テ改正）

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ關係人ハ土地貸渡ノ請求ヲ拒ムコトヲ得

- 一 貸渡請求ノ土地第二十五條ニ記載シタル場所ニ係ルトキ
- 一 土地借受人ニ於テ第五十條ノ保證金ヲ差出ササルトキ

第五十條 土地借受人ハ貸渡ヲ受ケタル土地ニ對シ其ノ土地貸渡人ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

土地貸渡人ハ借地料ノ保證金トシテ土地借受人ニ豫メ土地臺帳ニ記載シタル地價以內ノ金額ヲ差出サシムルコトヲ得
其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料及保證金ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス
土地使用ニ依リ所有者又ハ關係人ニ損害ヲ與フルトキハ鑛業人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

土地借受人土地ノ使用ヲ終リ其ノ使用中ノ借地料ヲ完納シタルトキハ土地貸渡人又ハ質取主ハ土地ト引換ニ保證金ヲ返還スヘシ

第五十一條 土地借受人貸渡ヲ受ケタル土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地貸渡人ノ要求ニ應ジ其ノ土地ヲ原形ニ復シ返還スヘシ若シ原形ニ復シ難キトキハ土地借受人ニ於テ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第五十二條 土地借受人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地貸渡人ハ其ノ延滞借地料ニ相當スル金額ヲ保證金中ヨリ差引キ土地ヲ取戻スコトヲ得

前項土地ヲ取戻スニ當リ地上ニ建物等アルトキハ六十日以上ノ期限ヲ定メテ土地借受人ニ其ノ取除ヲ請求スヘシ若シ土地借受人ノ所在不明ナルトキハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ

土地借受人右期限内ニ取除ヲナササルトキハ其ノ建物等ハ土地貸渡人ノ所有ニ歸スヘシ
第五十三條 鑛業人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ
害スルトキハ鑛業人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於
テ鑛業人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十四條 鑛業人ニ於テ貸渡ヲ受ケタル土地ヲ三箇年以上使用スル目的アルカ又ハ三箇
年以上之ヲ使用スルトキハ土地貸渡人ハ鑛業人ニ其ノ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此
ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十五條 土地ノ所有者及關係人ト測量請求人又ハ鑛業人トノ間ニ於テ土地貸渡、借地
料、保證金、損害賠償金又ハ土地賣買代價ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ
其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ
土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ借地料、保證金、損害賠償金若ハ土地
賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス
第五十六條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事
訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第五十七條 鑛業人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル借地料

保證金、損害賠償金又ハ賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ
若シ之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預ケ置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第五章 鑛業警察

第五十八條 鑛業ニ關スル警察事務ニシテ左ニ掲グルモノハ農商務大臣之ヲ監督シ鑛山監
督署長之ヲ行フ

- 一 坑内及鑛業ニ關スル建築物ノ保安
- 一 鑛夫ノ生命及衛生上ノ保護
- 一 地表ノ安全及公益ノ保護

第五十九條 鑛業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛
業人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ鑛業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛業ヲ停止セントスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ
農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第六十條 前條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人直ニ其ノ豫防ニ著手セサルトキハ所轄鑛山監督
署長ハ鑛業人ノ使用スル役員及鑛夫ヲ指揮シ其ノ豫防ヲ執行スヘシ

此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ使用スル役員及鑛夫ヲ豫防ノ用ニ供シ且一切ノ費用ヲ負擔
スルノ義務アルモノトス

第六十一條 第五十九條ニ依リ鑛業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督

署長ハ直ニ鑛業ノ停止ヲ解キ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第六十二條 農商務大臣ニ於テ此ノ條例ニ依リ採掘ノ特許ヲ取消シタルトキ又ハ鑛業人廢業シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ノ期限ヲ定メ鑛業ノ爲建設シタル家屋及其ノ他ノ建物等ヲ除去セシムヘシ若シ右期內ニ除去セサルトキハ其ノ建物等ハ土地所有者ノ所有ニ歸ス但所轄鑛山監督署長ニ於テ坑內保安ノ爲ニ必要ト認ムル坑內及坑口ノ構造物ハ之ヲ除去スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ鑛業人ノ所在不分明ナルトキハ第五十二條第二項ノ手續ニ依ルヘシ

第六十三條 農商務大臣ハ此ノ條例ノ範圍內ニ於テ省令ヲ以テ鑛業警察規則ヲ定ムルコトヲ得

第六章 鑛夫

第六十四條 鑛夫トハ鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル業務ニ從事スル男女ノ職工ヲ謂フ

鑛業人ハ其ノ使役スル鑛夫ノ使役規則ヲ定メ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 鑛業人ト鑛夫トノ間ニ特別ノ約定ナキ場合ニ於テ雙方トモ十四日以前ニ通知スルトキハ雇役ノ解約ヲナスコトヲ得

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ハ何時タリトモ鑛夫ヲ解雇スルコトヲ得

- 一 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルカ又ハ不行狀ノ所爲アルカ若ハ命令ヲ遵守セサルトキ
- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ對シ粗暴ノ所爲アリタルトキ

一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ

一 鑛業ヲ禁止セラレ又ハ廢業シタルトキ

第六十七條 左ノ場合ニ於テハ鑛夫ハ何時タリトモ其ノ雇役ヲ罷ムルコトヲ得

- 一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ
- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ於テ虐待シタルトキ
- 一 約定ノ賃錢又ハ報酬ヲ給與セサルトキ

第六十八條 鑛業人又ハ其ノ代理人ハ解雇スル鑛夫ノ請求ニ依リ從來ノ業務年限本人ノ技能、賃錢及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

鑛業人證明書ヲ與フルコトヲ拒ムカ又ハ鑛夫ニ於テ證明書中不當ト認ムル事項アルトキハ所轄鑛山監督署員若ハ警察官ニ申告スルコトヲ得

第六十九條 鑛業人ハ鑛夫ノ賃錢ヲ通貨ニテ仕拂フヘシ鑛夫ノ請求アルニアラサレハ物品ヲ以テ仕拂フ爲スコトヲ得ス

第七十條 鑛業人ハ鑛夫名簿ヲ備ヘ置キ氏名、年齢、本籍、職業、雇入及解雇ノ年月日ヲ記入スヘシ

第七十一條 農商務大臣ハ左ニ記載スル制限內ニ於テ省令ヲ以テ鑛夫工役規則ヲ定ムルコトヲ得

- 一 一日十二時間以上ノ就業時間ヲ制限スルコト

一 女工ノ工役ノ種類ヲ制限スルコト

一 十四年以下ノ男女職工ノ就業時間及工役ノ種類ヲ制限スルコト

第七十二條 鑛業人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ雇入鑛夫ヲ救恤スヘシ其ノ救恤規則ハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

一 鑛夫自己ノ過失ニ非スシテ就業中負傷シタル場合ニ於テ診察費及療養費ヲ補給スルコト

一 前項ノ場合ニ於テ鑛夫ニ療養休業中相當ノ日當ヲ支給スルコト

一 前項ノ負傷ニ由リ鑛夫ノ死亡シタルトキ埋葬料ヲ補給シ及遺族ニ手當ヲ支給スルコト

一 前項ノ負傷ニ由リ痲疾トナリタル鑛夫ニ期限ヲ定メ補助金ヲ支給スルコト

第七章 鑛業税及鑛區税

第七十三條 鑛業人ハ鑛業税トシテ鑛業製産物ノ價格百分ノ一鑛區税トシテ鑛區一千坪毎

ニ一箇年金三十錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對スル鑛區税ハ之ヲ免除ス

鐵鑛ヲ採掘スル者ニハ鑛業税ヲ課セス

第七十四條 前條鑛業製産物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ農商務大臣ノ告示スル所ニ依ル但市場ノ相場ナキモノハ其ノ販賣代價ニ依ル

第七十五條 鑛業税ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限ニ又廢業ノ年ニ係ルモノハ廢業ノ日ヨ

リ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

鑛區税ハ一箇年分ヲ其ノ前年十二月十五日限ニ又初年ニ係ルモノハ月割ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ其ノ廢業ノ年ニ係ルモノハ之ヲ返付セス

第七十六條 鑛業人納税期限内ニ鑛業税及鑛區税ヲ納メサルトキハ農商務大臣ハ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得其ノ取消ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八章 罰則

第七十七條 第二十四條第二十五條ヲ犯シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十八條 特許ヲ得スシテ採掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ特許ヲ得タル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 認可ヲ得スシテ試掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ認可ヲ得タル者又ハ認可ノ期限ヲ過キ尙ホ試掘ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十條 第二十七條ヲ犯シタル者及第五十九條ノ豫防ニ著手セサル者又ハ第六十二條但書ノ規定ヲ犯シタル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條第一項及第二項ヲ犯シタル者ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十一條 第十條ヲ犯シタル者ハ其ノ賣得金ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十二條 第十一條ノ販賣代價ヲ隱匿シタル者ハ其ノ隱匿シタル金額ノ半額ニ相當スル

罰金ニ處ス

第三十三條 第三十九條ニ依リ届出ツヘキ事項ヲ詐テ逋税シタル者ハ其ノ逋税金額ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處シ其ノ逋税ニ關セサル事項ニ係ルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十四條 第四十條ノ帳簿ヲ調製セス若ハ記載ヲ怠リ若ハ詐ヲ記載シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十五條 第六十四條第二項第六十九條及第七十二條ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十六條 第六條第三十七條第六十八條及第七十條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九五錢以下ノ科料ニ處ス

第八十七條 第八十一條第八十二條及第八十三條ノ場合ニ於テ自首シタル者ハ其ノ納付スル金額ヲ追徴シ其ノ罪ヲ問ハス

第八十八條 此ノ條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヒス
鑛業人未成年癡癩白痴又ハ瘡癰ニシテ此ノ罰則ヲ犯シタルトキハ其ノ後見人ヲ處罰ス

第九章 附則

第八十九條 此ノ條例實施以前ニ許可ヲ得タル試掘人又ハ借區人ハ其ノ許可ヲ得タル年限中試掘又ハ鑛業ヲ爲スコトヲ得

第九十條 此ノ條例實施以前ニ借區人ノ許可ヲ得借區年限滿期後尙ホ引續キ鑛業ヲ爲サントスル者ハ借區滿期以前ニ此ノ條例ニ依リ出願スヘシ

第九十一條 此ノ條例ノ施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十二條 此ノ條例ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス明治六年太政官第二百五十九號布告日本坑法ハ同日限之ヲ廢止ス

第九十三條 明治三十二年十一月三十日以前ヨリ引續キ蒼鉛格魯謨鐵鑛、燐鑛、亞炭又ハ土瀝青ヲ採取スル者ニシテ明治三十三年六月三十日迄ニ其鑛物採掘ノ特許ヲ出願スルトキハ其採取區域ニ限リ第十六條及鑛區ノ面積ニ關スル第四十一條ノ規定ニ拘ラス特許ヲ與フヘシ

前項ノ採取者ハ明治三十三年六月三十日迄其ノ特許ヲ出願シタル者ハ其ノ指令ノ日迄本法ノ規定ニ拘ラス其ノ採取ヲ繼續スルコトヲ得(全上ヲ以テ追加)

第九十四條 前條ノ規定ニ依リ採掘ノ特許ヲ出願スル者第二十二條又ハ第二十三條ノ承諾ヲ得ルコトヲ要セス(全上)

第九十五條 第九十三條ノ規定ニ依リ特許ヲ得タル鑛區ノ面積三千坪未滿ナル場合ニ於テハ其ノ特許ハ五箇年ヲ經過シタルトキハ消滅ス(全上)

本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス(改正追加ノ分)

●鑛業條例施行細則(明治三十三年二月農商務省令第三號)

- 第一條 鑛業ニ關スル願書請求書屆書及圖面ハ一件毎ニ調製スヘシ
- 鑛業ニ關スル願書又ハ其ノ添附圖面ニシテ本令ニ書式又ハ雛形ヲ定メタルモノハ其ノ書式又ハ雛形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ
- 第二條 鑛業ニ關スル願書請求書及屆書ニシテ登録稅法第十四條又ハ明治三十二年勅令第百四號ニ規定シタル事項ニ係ルモノハ第十二號ノ書式ニ準シ相當ノ收入印紙ヲ貼用シタル上納書ヲ添附スヘシ
- 第三條 試掘願書及試掘地圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ニ試掘地略測圖ヲ添附シテ差出シ置キ試掘地圖ハ出願ノ日ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スヘシ
- 第四條 鑛業條例第十二條第二項ノ規定ニ依リ鑛區圖ヲ添附セスシテ採掘願書ヲ差出ストキハ鑛區畧測圖ヲ添附スヘシ
- 第五條 鑛業條例第四十七條ノ規定ニ依リテ測量ノ認可ヲ受ケントスル者ハ測量スヘキ土地ノ地名ヲ詳記シタル請求書ヲ差出スヘシ
- 前項ノ請求ニ因リテ測量認可證ヲ下付スルトキハ鑛山監督署長ニ於テ其ノ有効期限ヲ定メテ之ニ記載スヘシ
- 測量スヘキ土地ノ所有者又ハ關係人ニ於テ其ノ測量ヲ承諾シタルトキハ認可ヲ受ケルコトヲ要セス
- 第六條 試掘地畧測圖及鑛區略測圖ハ出願地ノ位置及區域ヲ確定スル目的ヲ以テ調製スヘシ
- 第七條 試掘地圖及鑛區圖ハ出願地ノ位置境界及地形ヲ明示スル目的ヲ以テ調製スヘシ
- 出願區域ハ成ルヘク方形ニ近キ形狀ニ區劃スヘシ

- 畧測圖ヲ以テ試掘又ハ採掘ヲ出願スルトキハ出願地ノ各隅ト爲ルヘキ測點ニハ不動物體ヲ選定スヘシ若シ不動物體ナキトキハ近傍ニ不動物體ヲ選定シ測點ニ對スル關係ヲ測定スヘシ
- 試掘地圖ヲ以テ試掘ヲ出願スルトキ又ハ鑛區圖ヲ以テ採掘ヲ出願スルトキハ顯著ナル不動物體二箇以上ヲ成ルヘク反對ノ位置ニ選定シテ之ヲ基點ト爲シ測點ニ對スル關係ヲ測定スヘシ若シ測點カ顯著ナル不動物體ニ符合スルトキハ之ヲ基點トナスヘシ
- 出願區域ノ各隅ト爲ルヘキ測點ニハ堅固ナル標杭ヲ設置シ之ニ測點ノ番號ヲ記載スヘシ若シ其ノ標杭カ不動物體ニ符合スヘキトキハ之ヲ設置スルコトヲ要セス
- 第八條 試掘地略測圖鑛區畧測圖試掘地圖及鑛區圖ニハ左ノ事項ヲ明示スヘシ
 - 一 基點及不動物體並ニ其ノ名稱特徴
 - 二 南北線及縮尺
 - 三 出願地ヨリ五十間以内ニ他ノ試掘地鑛區又ハ砂鑛採取地アルトキハ之ト出願地トノ關係
 - 四 出願地内又ハ其ノ附近ニ鑛業條例第二十四條又ハ二十五條ニ定メタルモノアルトキハ其ノモノ
 - 五 出願地内又ハ其ノ附近ニ在ル鑛床露頭及其走向傾斜
- 第九條 試掘地訂正願書又ハ鑛區訂正願書ニ添附スヘキ圖面ハ試掘地圖又ハ鑛區圖ニ準シテ調製シ新舊區域ヲ明示スヘシ
- 第十條 試掘地ノ區域ハ鑛業條例第四十一條第二項ノ規定ニ依ルヘシ
- 第十一條 他人ノ試掘地又ハ鑛區ニ隣接シテ試掘地又ハ鑛區ヲ得ントスル者ハ中間ニ十間

以上ノ距離ヲ置キ出願スヘシ但隣接鑛業人ノ承諾ヲ得タルトキ又ハ試掘地ニ於テ探掘ヲ出願スルトキハ此ノ限ニ在ラス

鑛業ノ監督又ハ鑛利保護ノ爲メ必要ナリト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ前項ノ距離ヲ五十間迄延長スルコトヲ得

第十二條 試掘若ハ探掘ヲ出願スル者鑛業特許證書換願ニ因リテ新ニ鑛業人ト爲ルヘキ者又ハ出願人變更願ニ因リテ新ニ出願人ト爲ルヘキ者二人以上ナルトキハ總代一名ヲ選定シテ之ヲ願書ニ記載スヘシ若シ之ヲ記載セサルトキハ初筆出願人ヲ以テ總代ト看做ス

第十三條 會社カ鑛業ニ關スル願書請求書又ハ屆書ヲ差出ストキハ其ノ書類ニ社印ヲ押捺シ且會社ノ代表者之ニ署名捺印スヘシ

第十四條 試掘又ハ探掘ヲ出願シタル者ハ其ノ出願區域ノ變更ヲ出願スルコトヲ得ス

第十五條 探掘出願人ヲ變更セントスルトキハ新舊出願人ノ連署連印シタル願書ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第十六條 相隣接スル鑛區ノ鑛業人カ鑛業條例第四十四條ノ規定ニ依リ關係鑛區ヲ増減シテ相互ノ境界ヲ訂正セントスルトキハ連署連印シタル鑛區訂正願書ニ改定境界ヲ圖示シタル現鑛區聯絡圖及各別ハ調製シタル訂正鑛區圖ヲ添附スヘシ

第十七條 探掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主アル場合ニ於テ鑛區ノ減區訂正ヲ出願セントスルトキハ願書ニ其ノ債主ノ承諾書ヲ添附スヘシ

第十八條 鑛業特許證書換願書鑛區訂正願書鑛區合併願書鑛區分割願書探掘權書入費録願書探掘ノ鑛業屆書及鑛業條例第九十條ノ規定ニ依ル探掘特許願書ニハ鑛業特許證若ハ借

區券ヲ添附スヘシ

第十九條 試掘願書探掘願書試掘地訂正願書鑛區訂正願書試掘延期願書及試掘又ハ探掘ノ廢業屆書ハ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ

前項ノ書類ヲ差出スモノハ發送郵便局ニ於テ受付ノ年月日及時刻ヲ記載シタル書留郵便物受取證ヲ請置クヘシ

第三條又ハ鑛業條例第十二條第二項ノ規定ニ依リテ願書ト同時ニ差出ササル試掘地圖又ハ鑛區圖及第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長ヨリ期日ヲ指定シテ修正又ハ補充ヲ命セラレタル願書又ハ其ノ添附圖面ヲ差出ストキハ前二項ノ手續ニ依ルヘシ但期限ノ末日ニ差出ストキハ三日以内ニ書留郵便物受取證ヲ差出スヘシ

第二十條 試掘探掘試掘地訂正鑛區訂正並ニ試掘延期ノ出願日時及前條第三項ノ願書圖面並ニ廢業屆書ノ差出日時ハ發送郵便局ヨリ交付シタル書留郵便物受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

前條第二項ノ受取證ノ差出ヲ命シタル場合ニ於テ其ノ指定期日迄ニ之ヲ差出ササルトキハ郵便物消印便ノ締切時刻ニ書類又ハ圖面ヲ差出シタルモノト看做ス

第二十一條 鑛山監督署長カ試掘願書又ハ探掘願書ヲ受理シタルトキハ其ノ出願地ノ地方長官ニ其ノ願書ノ要旨ヲ通知スヘシ

地方長官ハ出願地ノ試掘又ハ探掘ニ付キ意見アルトキハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ五

十日以内ニ其ノ意見書ヲ所轄鑛山監督署長ニ送付スヘシ

第二十二條 鑛業ニ關スル願書請求書又ハ圖面カ不完備ナルトキハ所轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ之ヲ修正又ハ補充セシムヘシ

第二十三條 試掘又ハ探掘ノ出願區域ノ一部カ礦業條例ニ依リ礦業ヲ許可スヘカヲサルモ
ノナルトシ又ハ他人ノ試掘地若ハ礦區ト重複スルトキハ所轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定
シ出願人ヲシテ願書及圖面ヲ修正セシムヘシ試掘地又ハ礦區ノ訂正願書ニ付テモ亦同シ
第二十四條 探掘出願地ニ礦物ノ存在スル事實ヲ認定スル爲メ必要ナリト認ムルトキハ所
轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ鑛床ニ關スル證明書又ハ礦物ノ標品ヲ差出
サシムルコトヲ得

第二十五條 鑛山監督署長ハ公益上豫防ノ設備ヲ命スル必要アリト認ムルトキハ期日ヲ指
定シ礦業出願人又ハ礦業人ヲシテ其設備ニ關スル設計書ヲ差出サシムルコトヲ得

第二十六條 礦業出願人又ハ礦業人カ所轄鑛山監督署長ヨリ鑛業ニ關スル書類又ハ圖面ノ
差出ヲ命セラレタルトキハ指定ノ期日迄ニ之ヲ差出スヘシ

第二十七條 鑛業ニ關シ農商務大臣又ハ鑛山監督署長ニ差出シタル書類圖面又ハ標品ニシ
テ必要ト認ムルモノハ之ヲ返付セス

第二十八條 鑛業出願人又ハ礦業人カ所轄鑛山監督署長ヨリ試掘地鑛區其ノ他鑛業ニ關ス
ル調査ノ爲メ立會ヲ命セラレタルトキハ指定ノ期日ニ立會ヲ爲シ且調査事項ニ關スル説
明ヲ爲スヘシ立會ノ期日ハ正當ノ理由アルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス
立會ヲ命スルニハ正當ノ理由アル場合ヲ除ク外少クとも十五日前ニ之ヲ豫告シ期日確定
シタルトキハ少クとも三日前ニ之ヲ通知スヘシ

鑛業出願人又ハ礦業人カ自ラ立會ヲ爲スコト能ハサルトキハ代理人ヲ差出スヘシ
第二十九條 鑛業ニ關スル願書請求書又ハ屆書カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ受理
セス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ明示スヘシ

一 第十九條第一項ノ規定ニ違反シ書留郵便ヲ以テ差出ササルトキ

二 登録税又ハ手数料ノ上納書ヲ添附セサルトキ

三 試掘願書探掘願書試掘地訂正願書又ハ礦區訂正願書ニ圖面ヲ添附セス又ハ添附圖面
ニ依リ出願ノ區域分明ナラサルトキ

第三十條 鑛業ニ關スル願書又ハ請求書カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ所轄鑛山監督署
長ニ於テ事由ヲ明示シテ之ヲ却下スヘシ

一 第三條ニ定メタル期間内ニ試掘地圖ヲ差出ササルトキ

二 第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ
修正又ハ補充ヲ爲ササルトキ

三 第二十四條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ設計書又ハ標品
ヲ差出ササルトキ

四 出願人カ第二十五條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ設計書
ヲ差出ササルトキ

五 出願人カ正當ノ理由ナクシテ第二十八條ノ規定ニ違反シテ立會ヲ爲ササルトキ

六 出願地調査ノ際出願人カ其區域ヲ明示スルコト能ハサルトキ其ノ指示スル區域カ願
書ニ添附シタル圖面ト著シク相違スルトキ又ハ礦物ノ存在ヲ證明スルコト能ハサルト
キ

第三十一條 試掘ヲ認可スルトキハ試掘地圖ニ認可ノ番號ヲ記入シ所轄鑛山監督署ニ保存
スル試掘地圖ト契印シテ之ヲ出願人ニ下附ス
探掘ヲ特許スルトキハ礦區圖ニ特許ノ番號ヲ記入シ農商務省及所轄鑛山監督署ニ保存ス

ル鑛區圖ト契印シテ之ヲ鑛山特許證ニ添附シ出願人ニ下附ス

第三十二條 試掘又ハ探掘ヲ特許シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第三十三條 鑛業人カ第三十一條ノ規定ニ依リテ下付セラレタル圖面ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ再下付ヲ出願スルコトヲ得

第三十四條 鑛業條例第六條ノ總代届書ハ試掘探掘又ハ鑛業特許證書換ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スヘシ

第三十五條 鑛業人カ前條ノ期間内ニ總代届書ヲ差出ササルトキハ第十二條第一項ニ定メタル出願ノ總代ヲ以テ鑛業條例第六條ノ總代ト看做ス

第三十六條 鑛業人カ自ら鑛業ヲ管理セサルトキハ鑛業代理人ヲ選定シ連署連印シタル届書ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第三十七條 鑛業代理人ハ左ノ權限ヲ委任セラレタルモノト看做ス但シ鑛業人カ其ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ鑛業代理人選定ノ届出ト共ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

一 試掘延期ヲ出願スルコト、試掘鑛物販賣ノ認可ヲ出願スルコト、鑛業條例第十一條第一項ノ金額ヲ納ムルコト、鑛業施業案ノ認可ヲ出願スルコト、坑内實測圖ヲ差出シ又ハ坑内實測圖ノ證明ヲ請求スルコト、鑛業條例第三十九條ノ届出ヲ爲スコト、同第四十條ノ帳簿ヲ調製スルコト、同第五十五條ノ判定又ハ裁定ヲ請求スルコト、鑛夫使役規則及坑夫救恤規則ノ認可ヲ出願スルコト、鑛夫名簿ヲ調製フルコト、鑛業稅及鑛區稅ヲ納ムルコト、及鑛業條例第九十條ニ依リテ探掘特許ヲ出願スルコト

二 第三十三條ノ規定ニ依リテ圖面ノ再下付ヲ出願スルコト、第四十二條及第四十三條ノ届出ヲ爲ス

ト、鑛業警察規則第十四條第十七條第十九條及第二十一條ノ出願又ハ届出

ヲ爲スコト

三 所轄鑛山監督署長ノ命令通知ヲ受ケルコト及其命令ヲ執行スルコト

第三十八條 試掘人ハ試掘地圖探掘人ハ左ノ書類及圖面ヲ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

一 鑛區圖

二 鑛業施業案

三 鑛業條例第四十條ノ帳簿

第三十九條 試掘延期ハ滿期前ニ出願シ且其ノ願書ニ試掘ノ成績及其ノ事業ヲ竣ヘ難キ事由ヲ詳記スヘシ

第四十條 鑛業條例第十條ノ規定ニ依リテ鑛物ヲ販賣セントスル者ハ試掘ノ認可番號試掘地ノ地名鑛物名數量及見積代價ヲ記載シタル認可願書ヲ差出スヘシ但試掘地ニ以テ探掘ヲ出願シタルトキ試掘ノ滿期又廢業ノトキニ非サレハ之ヲ認可セス

第四十一條 鑛業施業案鑛業條例第三十九條ノ届書及同第四十條ノ帳簿ハ第四號乃至第六號ノ雛形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ

二箇以上ノ鑛區ニ付キ合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ前項ノ書類モ亦各合併シテ之ヲ調製スヘシ

第四十二條 鑛業條例第三十九條ノ規定ニ依リ届出ツヘキ事項ナキトキハ其旨ヲ届出ツヘシ

第四十三條 鑛業條例第三十九條ノ届書ハ探掘ノ廢業又ハ探掘權讓渡ノ場合ニ於テハ其ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スヘシ但届出ツヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第四十四條 坑内實測圖ハ第三號ノ雛形ニ準シテ調製シ毎年六月末日及十二月末日ノ現況

ヲ明示シ各八月末日及二月末日迄ニ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ但前期ニ差出シタル坑内實測圖ハ請求ニ因リ之ヲ下付ス

二箇以上ノ鑛區ニ付キ合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ坑内實測圖モ亦合併シテ之ヲ調製スヘシ

第四十五條 鑛業條例第三十一條第三項ノ規定ニ依リテ坑内實測圖ノ證明ヲ得ントスル者ハ其ノ事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ

第四十六條 鑛業條例第三十五條ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スル者ハ請求書ニ過ヲ作リ之ニ對手人ノ氏名住所及請求ノ理由ヲ記載シ請求人ノ出願セントスル試掘地又ハ鑛區ノ圖面ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

鑛業條例第五十五條第一項ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スル者ハ請求書及對手人ノ數ニ相當スル副本ヲ作リ之ニ請求ニ關スル土地ノ種目番號坪數地價對手人ノ氏名住所請求ノ事項並ニ理由對手人協議シタル事實及請求人ニ於テ仕拂ハントスル金額ヲ記載シ關係土地ノ實測圖及工事設計書ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

鑛業條例第三十六條又ハ第五十五條第二項ノ規定ニ依リテ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スル者ハ前二項ノ規定ニ從ヒテ作リタル請求書ニ判定書ノ謄本ヲ添附シテ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第四十七條 鑛山監督署長カ前條ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ヲ對手人ニ送付スヘシ對手人カ請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ三十日以内ニ證明書ヲ差出スヘシ對手人カ前項ノ期間内ニ證明書ヲ差出ササルトキハ鑛山監督署長又ハ農商務大臣ハ其ノ證明書ノ差出ヲ特ダスシテ判定又ハ裁定スルコトアルヘシ

第四十八條 相続ニ因リテ鑛業人ト爲リタル者又ハ氏名ヲ變更シタル鑛業人ハ戶籍吏ニ届出テタル日ヨリ三十日以内ニ其證明ヲ受ケ且鑛業特許證又ハ借區券ヲ添附シテ所轄鑛山監督署長ニ届出テ其ノ訂正ヲ受クヘシ鑛業出願人カ死亡シタルトキ又ハ其ノ氏名ヲ變更シタルトキハ前項ニ準シテ届出ヲ爲スヘシ

第四十九條 會社カ鑛業出願人又ハ鑛業人タル場合ニ於テ其ノ社名又ハ代表者ヲ變更シ其ノ營業所ヲ移轉シ又ハ會社カ解散シタルトキハ三十日以内ニ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第五十條 鑛業出願人又ハ鑛業人ニ命令通知ヲ要スルコトアル場合ニ於テ其ノ住所カ不明ナルトキハ十日間其ノ要旨ヲ所轄鑛山監督署ノ揭示場ニ揭示スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ期間ノ末日ニ命令通知ヲ受ケタルモノト看做ス

第五十一條 鑛業條例第三十條第三十三條第二項第三十四條第二項第四十三條第二項若ハ第七十六條ノ規定ニ依リテ行政裁判所ニ出訴シタル者又ハ同第三十四條第一項ノ規定ニ依リテ農商務大臣ニ訴願シタル者ハ七日以内ニ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第五十二條 鑛業條例第二十八條第二十九條第四十三條第一項若ハ第七十六條ノ規定ニ依リテ探掘特許ヲ取消シ又ハ同第三十七條ノ規定ニ依リテ廢業ヲ届出テタル場合ニ於テ其ノ探掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主アルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ其ノ債主ニ通知スヘシ

第五十三條 試掘又ハ探掘ハ廢業届書差出ノ日時ニ於テ廢業シタルモノト看做ス

第五十四條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ヲ二回以上二十回以下ノ罰金ニ處ス

- 一 坑内實測圖ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ
- 二 第二十五條又ハ第二十六條ノニ規定ニ依リテ書類又ハ圖面ノ差出ヲ命セラレタル場合ニ於テ指定ノ期日迄ニ之ヲ差出ササルトキ
- 三 第二十八條ノ規定ニ違反シテ立會ヲ爲サス又ハ調査事項ノ説明ヲ爲ササルトキ
- 四 第三十八條ノ書類又ハ圖面ヲ備ヘ置カサルトキ
- 五 第三十六條第四十二條第四十三條第四十八條第四十九條第五十一條第六十條又ハ鑛業條例第三十九條ノ規定ニ違反シテ届出ヲ爲ササルトキ
- 第五十五條 前條ノ規定ハ鑛業代理人及會社ノ代表者ニ之ヲ適用ス

附 則

- 第五十六條 鑛業條例施行ハ以前ニ差出シタル試掘願書又ハ借區願書ニシテ本令施行ノ日迄ニ處分ヲ終ラサルモノハ鑛業條例ニ依レル試掘願書又ハ探掘願書ト看做シ處分スヘシ
- 第五十七條 本令施行以前ニ差出シタル願書又ハ請求書ニシテ本令施行ノ日迄ニ處分ヲ終ラサルモノハ本令ニ依レル願書又ハ請求書ト看做シ處分スヘシ
- 第五十八條 本令施行以前ニ差出シタル願書又ハ請求書ニシテ明治二十七年勅令第百號ニ定メタル手数料ニ相當スル收入印紙ヲ貼用シタルモノハ明治三十三年勅令第四號施行ノ後ト雖モ仍ホ有効トス
- 第五十九條 本令施行以前ニ差出シタル區域變更願書ハ本令施行ノ後ト雖モ仍ホ有効トス
- 第六十條 本令施行ノトキニ於テ會社カ鑛業出願人又ハ鑛業人タル場合ニ於テハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ代表者ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ
- 第六十一條 本令施行前ノ行爲ニ付テハ其ノ施行ノ後ト雖モ明治二十七年農商務省令第六

號ニ定メタル間則ヲ適用ス

第六十二條 本令ハ明治三十二年二月十日ヨリ施行ス

第六十三條 明治二十七年農商務省令第六號及明治二十九年農商務省令第七號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

(書式畧ス)

鑛業警察規則 (明治二十五年三月農商務省令第七號)

- 第一條 鑛夫五十人以上ヲ同時ニ入坑セシムル鑛山ニハ坑内ノ奥部ニ於テ連續シ且何時ニテモ出入シ得ヘキ裝置ヲ爲シタル二箇以上ノ坑口ヲ設クヘシ但同時ニ入坑セシムル鑛夫五十人未滿ノ鑛山ト雖モ鑛山監督署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ本文ノ坑口ヲ設ケシムルコトアルヘシ
- 第二條 堅坑ノ坑口ニハ安全柵ヲ設ケ主要ノ坑道ニハ通信機ヲ設クヘシ(三十二年八月農商務省令二十八號ヲ以テ改正)
- 第三條 卷揚臺ヲ用キテ人ヲ昇降セシムル堅坑ニハ板間アル堅牢ノ梯子道ヲ設クヘシ
- 第四條 堅坑内ニ架設スヘキ梯子ノ傾斜ハ八十度以内トシ少クトモ三十尺毎ニ踏棚ヲ設クヘシ
- 第五條 人ヲ昇降セシムル卷揚臺ニハ上蓋ヲ備フヘシ(二十六年農商務省令第七號改正ニ依ル)
- 前項ノ卷揚臺ニ用キル繩網ハ少クトモ重量ノ十倍ニ耐ユルモノヲ要シ昇降ノ速力ハ一分時間ニ六百尺ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第六條 人ヲ通行セシムル坑内ノ自轉車道及機械卷揚道ニハ軌道ノ一方ニ通行ニ差支ナキ

人道ヲ設クヘシ(二十六年農商務省令第七號ヲ以テ改正)

前項ノ人道ヲ設ケサルトキハ軌道ノ傍側ニ於テ便宜避害所ヲ設ケ白色ニ塗リ置クヘシ

第七條 交通運搬ニ供スル坑道ハ幅三尺高五尺以上タルヘシ(二十六年農商務省令第七號改正ニ依ル)

第八條 坑内ニハ坑夫ノ衛生上必要ナル分量ノ新鮮空氣ヲ給送スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ豫備ノ通風機ヲ設ケシムルコトヲ得

石炭坑ニ於テハ第一項ノ通風機ヲ二倍以上ニ増加スヘシ

石炭坑ニ於テハ測風器氣壓計驗温器ヲ備ヘ置キ鑛山係員ヲシテ少ナクとも毎日其經過ヲ特別ノ帳簿記載セシムヘシ

第九條 鑛業人ハ鑛山係員ヲ選定シ履歷書ヲ添ヘ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受クヘシ(同上)

第十條 石炭坑ニ於テハ鑛山係員ヲシテ安全燈ヲ携ヘ鑛夫就業前ニ坑内各工場ヲ巡視セシム

△ヘシ若シ危險ノ虞アルトキハ相當ノ豫防法ヲ施行シタル後ニ非レハ鑛夫ヲ入坑セシムルコトヲ得ス

石炭坑ニ於テハ安全燈十箇以上ヲ備ヘ置クヘシ

石炭坑ニ於テ鑛夫ノ携帶スル提燈ニハ石油ヲ使用セシムルコトヲ得ス

石炭坑ニ於テハ人命救護及消防ニ關スル設備ヲ爲シ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受クヘシ

此ノ設備ハ鑛業人數名申合ハセ之ヲ爲スコトヲ得

石油坑口及時油場ヨリ十間以内ニ於テハ發火具及危險ナル燈火ヲ使用スルコトヲ得ス

第十條 安全燈ハ鑛夫ノ入坑毎ニ破損其他危險ノ虞ナキヤ否ヤヲ検査シ鎖鑰ヲ施シタル後ニ非サレハ鑛夫ニ渡スコトヲ得ス(二十六年農商務省令第七號改正ニ依ル)

破損瓦斯ヲ發出スル坑内各工場ニ於テハ鑛夫ヲシテ安全燈ヲ携帶セシムヘシ(同上)

第十一條 安全燈ヲ用キル坑内ニ於テハ鑛夫ハ發火具ヲ携帶スルコトヲ得ス(同上)

第十二條 鑛業人ハ一日間ノ使用見積高ヨリ多量ノ破裂藥ヲ鑛夫ニ渡スコトヲ得ス(同上)

使用ノ後殘餘アルトキハ出坑ノ節坑口ニ於テ還付セシムヘシ

第十三條 裝藥ノ際鐵製込棒ヲ使用スルコトヲ得ス又込土ハ粘土其他發火ノ虞ナキ土類ノ外使用スルコトヲ得ス(同上)

導火線ニ點火スルモ破裂セサルトキハ點火後少ナクとも十五分間ハ同場所ニ近寄ルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テハ其破裂藥ハ之ヲ取出スルコトヲ得ス

第十四條 鑛業ニ使用スル鋼索運搬機及ハ製鍊場ヲ新設セントスルトキハ使用ノ目的ヲ記シタル設計書及圖面ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ(同上)

發電機ヲ新設シタルトキハ使用ノ目的ヲ記シ其旨所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第十五條 同一鑛区内ニ於テ二人以上ノ鑛業人各自ニ試驗若クハ探掘ノ許可ヲ得タル鑛物

ノ鑛脈交又スルトキハ各鑛業人ハ互ニ鑛利ヲ損セザル様協議ノ上試驗又ハ探掘スヘシ若

シ協議整ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ノ指定スルトコロニ依ルヘシ(二十六年農商務省

令第七號改正ニ依ル)

第十六條 前項ノ工事ヲ完成シタルトキハ直ニ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

試掘ノ認可若クハ探掘ノ特許ヲ取消サレタルトキ又ハ廢業シタルトキハ危險ノ虞アル坑

口ヲ閉塞シ後害トキ様修理スヘシ(同上)

第十七條 鑛業條例第五十九條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人危險ノ豫防ヲ完成シタルトキハ

所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ(同上)

第十八條 農務省鑛山局長及鑛山監督署員ハ鑛業ヲ監視若クハ鑛業ニ關スル總テノ帳簿ヲ査閱スルコトヲ得(同上)

第十九條 鑛山ニ於テ不時ノ變災アリタルトキハ鑛業人ハ直ニ所轄鑛山監督署ニ其事由ヲ届出ツヘシ(同上)

第二十條 鑛業條例第六十四條第二項ノ鑛夫使役規則及同條例第七十二條ノ救恤規則ハ鑛夫ノ視易キ場所ニ掲ケ置クヘシ(同上)

第二十一條 鑛山ノ狀況ニ依リ本則第一條第三條又ハ第四條ノ規定ヲ實施シ難キトキハ理由ヲ具シ所轄鑛山監督署長ニ出願シ其免除ヲ受クヘシ(二十六年農商務省令第七號ヲ以テ追加)

第二十二條 鑛業人鑛山係員又ハ鑛夫カ本則ニ違反シタルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス(全上)

前項ノ規定ハ鑛業代理人及會社ノ代表者ニ之ヲ適用ス

第二十三條 本則實施以前ニ許可ヲ得タル鑛山ニシテ本則ニ違フモノハ明治二十五年九月三十日迄ニ相當期限ヲ定メ實施ノ延期ヲ所轄鑛山監督署長ニ出願スヘシ

前項ノ期限ハ本則實施ノ日ヨリ五箇年ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十四條 本則ハ鑛業條例實施ノ日ヨリ施行ス

●砂鑛採取法 (明治二十六年三月法律第十號)

第一條 此ノ法律ニ於テ砂鑛トハ砂金、砂錫及砂鐵ヲ謂フ

第二條 砂鑛ヲ採取セムト欲スル者ハ所轄鑛山監督署長ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 採取ノ事業ヲ讓渡サムトスルトキハ所轄鑛山監督署長ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ(二十八年法律第十號ヲ以テ本條追加第三條ヲ第四條トシ以下繰下ク)

共同採取人中ニ於テ除名スルトキハ其ノ人名ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ヘシ

第五條 帝國臣民ニ非サレハ採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

採取人未成年、瘋癲、白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

第五條 採取區域内ノ土地他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者又ハ關係人ノ承諾ヲ受クヘシ

土地所有者又ハ關係人ハ自ラ採取ヲ出願スルトキノ外前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス但シ承諾ヲ與フルトキハ相當ノ砂鑛採取料ヲ要求スルコトヲ得

第六條 採取ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ農商務大臣ハ其ノ出願ヲ許可セス

第七條 採取ノ事業公益ニ害アルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第八條 採取業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ採取人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ採取業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ採取業ヲ停止セムトスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

採取業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ停止ヲ解クヘシ
第九條 採取人前條ニ依リ命セラルタル豫防ヲ怠ルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第十條 採取人正當ノ理由ナクシテ一箇年以上休業シ又ハ採取ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十一條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採取ノ許可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スヘシ若其ノ許可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ許可ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ許可ノ取消ヲ農商務大臣ニ請求スルコトヲ得

第十二條 第六條第八條第九條及第十條ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十三條 採取許可取消ノ處分ヲ受ケタル採取人ハ同一區域ニ付一箇年間採取ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 左ノ場合ニ於テ採取人他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス
一 洗鑛ノ爲

一 鑛鑛所建設ノ爲

一 洗滌用水路溜池開設ノ爲

第十五條 採取人ハ使用スル土地ニ對シ其ノ土地所有者ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ貸渡人又ハ關係人ニ損害ヲ加フルトキハ採取人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

第十六條 採取人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地所有者ハ其ノ土地ヲ取戻スコトヲ得

第十七條 第十三條ノ場合ニ於テ採取人五箇年以上土地ヲ使用スルトキハ其ノ土地所有者ハ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採取人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス

第十八條 採取人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ土地所有者ハ採取人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採取人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十九條 土地所有者又ハ關係人ト採取人トノ間ニ於テ土地貸渡、採取料、借地料、損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地

貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ採取料、借地料、損害賠償金若ハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス

第二十条條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟費用ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第二十一条條 採取人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル採取料、借地料、損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第二十二条條 許可ヲ得スシテ採取ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ許可ヲ得タル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第二十三条條 此ノ法律施行以前ニ許可ヲ得タル採取人ハ此ノ法律ニ依リ引續キ其ノ業ヲ爲スコトヲ得

第二十四条條 砂鐵採取ノ警察其ノ他國土保安ニ關シ必要ナル規定及此ノ法律ノ施行細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十五条條 此ノ法律ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

●砂鐵採取法施行細則(明治三十二年二月農商務省令第四號)

第一條 砂鐵採取ニ關スル願書及添附實測圖ハ本令ニ定メタル書式及雛形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ

前項ノ願書ニハ第四號ノ書式ニ準シ明治三十二年勅令第四號ニ定メタル手数料ニ相當スル收入印紙ヲ貼用シタル上納書ヲ添附スヘシ

第二條 採取區域内ノ土地ヲ他人ノ所有ニ係ルトキハ採取願書ニ土地所有者又ハ關係人ノ承諾書ヲ添附スヘシ若シ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

前項ノ書類ヲ添附セサル採取願書ハ之ヲ受理セス

第三條 土地所有者又ハ關係人カ採取ノ出願ヲ承諾セサルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十六日以上ニ於テ期日ヲ指定シ其ノ土地所有者又ハ關係人ニ採取願書ノ差出ヲ命スヘシ若シ其ノ期日迄ニ願書ヲ差出ササルトキハ出願セサルモノト看做ス

第四條 砂鐵採取ニ關スル書類ヲ郵便ニテ出シタルトキハ發送郵便局ノ消印ニ依リテ差出ノ日ヲ定ムルモノトス

第五條 鐵業條例施行細則第四十六條及第四十七條ノ規定ハ砂鐵採取法第十一條ノ規定ニ依リテ採取許可ノ取消ヲ請求シ又ハ同法第十九條ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 採取人ハ第三號ノ雛形ニ準シテ前年中ノ砂鐵採取業明細表ヲ調製シ毎年二月末日迄ニ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

採取人カ廢業シ又ハ採取業ヲ廢止シタルトキハ三十日以内ニ第三號ノ雛形ニ準シテ調製シタル明細表ヲ差出スヘシ

前二項ノ規定ニ依リテ明細表ヲ差出ス場合ニ於テ之ニ記載スヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第七條 採取人カ廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ヘシ
廢業ノ日ハ前項ノ届書差出ノ日トス

第八條 鑛業條例施行細則第十三條第二十一條乃至第二十三條第二十五條乃至第三十條第三十二條及第四十八條乃至第五十條ノ規定ハ砂鐵採取ニ之ヲ準用ス
第九條 左ノ場合ニ於テハ採取人ヲ二回以上二十回以下ノ罰金ニ處ス

一 第六條ノ手續ヲ爲ササルトキ

二 鑛業條例施行細則第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ準シテ差出スヘキ書類又ハ圖面ヲ指定ノ期日迄ニ差出ササルトキ

三 鑛業條例施行細則第二十八條ノ規定ニ準シテ爲スヘキ立會ヲ爲サス又ハ調査事項ノ説明ヲ爲リサルトキ

四 鑛業條例施行細則第四十八條第四十九條又ハ第六十條ノ規定ニ準シテ爲スヘキ届出ヲ爲ササルトキ

第十條 前條ノ規定ハ會社ノ代表者ニ之ヲ適要ス

第十一條 本令施行以前ニ差出シタル砂鐵採取願書ハ明治三十二年勅令第四號施行ノ後ト雖モ仍ホ有効トス

第十二條 鑛業條例施行細則第五十七條第五十八條第六十條及第六十一條ノ規定ハ砂鐵採取ニ之ヲ準用ス

第十三條 本令ハ明治三十二年二月十日ヨリ施行ス

第十四條 明治二十七年農商務省令第七號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
書式用紙美濃紙)

●森林法 (明治三十年四月法律第四十六號)

第一章 總 則

第一條 此ノ法律ニ於テ森林ト稱スルハ御料林、國有林、部分林、公有林、社寺林及私有林ヲ謂フ

第二條 原野山嶽其ノ他ノ土地ニシテ第八條第一乃至第五ニ該當スルモノハ森林ニ準シテ此ノ法律ヲ適用ス

第二章 營林ノ監督

第三條 公有林及社寺林ニシテ其ノ經濟ノ保續ヲ損シ又ハ荒廢スルノ虞アルトキハ主務大臣ニ於テ營林ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第四條 前條指定ノ方法ニ背キ伐木ヲ爲シタル者ニハ主務大臣ハ其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得

第五條 前條ノ造林ヲ怠ル者アルトキハ政府ニ於テ之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徵收シ又ハ其ノ造林ニ係ル部分ヲ部分林ト爲スコトヲ得

第六條 森林ヲ開墾セムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

第七條 國土保安ニ危害ノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ豫メ其ノ箇所ヲ指定シ森林ノ

開墾ヲ禁止スルコトヲ得

第三章 保安林

第八條 森林ニシテ左ニ列記スル箇所ニ在ルモノハ保安林ニ編入スルコトヲ得

- 一 土砂墾崩流出ノ防備ニ必要ナル箇所
- 二 飛砂ノ防備ニ必要ナル箇所
- 三 水害、風害、潮害ノ防備ニ必要ナル箇所
- 四 積雪、墜石ノ危険ヲ防止スルニ必要ナル箇所
- 五 水源ノ涵養ニ必要ナル箇所
- 六 魚附ニ必要ナル箇所
- 七 航行ノ目標ニ必要ナル箇所
- 八 公衆ノ衛生ニ必要ナル箇所
- 九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ニ必要ナル箇所

第九條 保安林ハ編入ノ原因消滅シ又ハ公益上特別ノ事由生シタルトキハ之ヲ解除スルコトヲ得

第十條 保安林ノ編入解除ハ府縣郡市町村其ノ他直接ノ利害ヲ有スル者ヨリ府縣知事ニ申請スルコトヲ得

第十一條 府縣知事ニ於テ保安林ノ編入解除ヲ必要ト認メ又ハ前條ノ申請ヲ受ケタルトキ

ハ之ヲ地方森林會ノ會議ニ付スヘシ

地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ會議ニ付セムトスルトキハ開會三十日以前ニ府縣公報ヲ以テ告示シ其ノ森林ノ所有者並大林區署土木監督署ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在市町村役場ニ揭示スヘシ

第十三條 保安林ニ編入ノ爲地方森林會ノ會議ニ付セムトスル森林ハ前條告示ノ日ヨリ決定ノ日マテ其ノ立木ノ伐採、土石切芝ノ採取、樹根ノ採掘及開墾ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 保安林ノ編入解除ニ直接ノ利害ヲ有スル者其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十二條ノ告示ノ日ヨリ二十五日以内ニ府縣知事ヲ經テ意見書ヲ地方森林會ニ提出スルコトヲ得

第十五條 府縣知事ハ地方森林會ノ答申書ニ意見ヲ付シ關係書類ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ具申スヘシ

第十六條 保安林ノ編入解除ハ地方森林會ノ議決ヲ經テ主務大臣之ヲ決定ス

第十七條 保安林ノ編入解除ハ官報及府縣公報ヲ以テ告示シ且其ノ森林ノ所有者ニ通達スヘシ

第十八條 保安林ノ編入解除ニ直接ノ利害ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ前條ノ告示若ハ通達ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコト

ヲ得

第十九條 保安林ニ於テハ皆伐及開墾ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 府縣知事ノ許可ヲ得ルニ非サレハ保安林ハ於テ土石切芝ノ採取、樹根ノ採掘又ハ牛馬ノ放牧ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ保安林ノ伐木ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

第二十二條 主務大臣ハ保安林ニ關シ其ノ森林ノ所有者ニ營林及保護ノ方法ヲ指定シ且其ノ使用收益ヲ制限スルコトヲ得

第二十三條 主務大臣ハ保安林又ハ開墾禁止ノ森林ヲ開墾シタル者ニ對シ復舊ノ造林ヲ命スルトヲ得

第二十四條 前條ノ造林ヲ施行セス又ハ第二十二條ニ依リ指命シタル事項ヲ實施セサル者アルトキハ政府ニ於テ之ヲ行ヒ其ノ費用ヲ徴收スルコトヲ得

第二十五條 政府ニ於テ保安林ヲ買上ケムトスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 保安林ニ編入セラレタル爲損害ヲ蒙リタル森林所有者ハ其ノ伐木ヲ禁止セラレタル場合ニ於ケル直接ノ損害ニ限り補償ヲ求ムルコトヲ得但シ御料林、國有株ニ對シテハ補償ヲ爲スノ限ニ在ラス

前項ノ損害ニシテ申請ニ係ルモノハ申請者之ヲ補償シ命令ニ係ルモノハ政府之ヲ

但シ申請者ノ補償ニ係ルモノハ政府ニ於テ其ノ三分ノ一以内ヲ補助スルコトヲ得
損害ノ算定方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十七條 第二十五條ノ買上價格又ハ前條ノ補償金額ニ付協議整ハサルトキハ地方森林會ヲシテ評決セシムヘシ若之ニ服セサル者ハ評決ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十八條 保安林ニ編入セラレタル森林ハ地租及公課ヲ免ス

第二十九條 官地私木ノ森林ニシテ保安林ニ編入セラレタルモノハ借地料ヲ免ス

第三十條 從來ノ禁伐林、風致林又ハ伐木停止林ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ保安林トシ其ノ森林ニ對スル從來ノ制限ハ仍其ノ效力ヲ有ス

第四章 森林警察

第三十一條 伐木造材又ハ木材賣買ヲ業トスル者ハ林産物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ所轄警察署ニ届置クヘシ

警察署ハ他人ノ記號又ハ印章ニ類似スルモノノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第三十二條 伐木造材ヲ業トスル者ノ手板帳簿器具等ニ對シ森林官吏又ハ警察官吏ノ検査アルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十三條 森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ得スシテ森林内ニ火入ヲ爲スコトヲ得ス

第三十四條 森林ニ接續スル原野ニ火入ヲ爲ストキハ森林ニ對シテ豫メ防火ノ設備ヲ爲ス

ハシ

第三十五條 森林ニ於テ濫ニ焚火ヲ爲シ又ハ炬火ヲ携帯スルコトヲ得ス

第三十六條 森林又ハ其ノ近傍ニ於テ火災又ハ虫害アルヲ發見シタル者及森林ニ關スル罪ヲ犯シ若ハ犯サムトスル者アルヲ覺知シタル者ハ直ニ森林官吏、警察官吏又ハ郡市町村吏員ニ申告スヘシ

第五章 罰則

第三十七條 森林ニ於テ其ノ主副産物ヲ竊取シタル者ハ森林竊盜トシ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金又ハ十一日以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス其ノ主副産物ニシテ人工ヲ加ヘタルモノニ係ルトキ亦同シ但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス

第三十八條 森林竊盜ニシテ左ニ記載シタル所爲アルトキハ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金及二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス

一 根株ヲ毀壞若ハ隱蔽シテ罪跡ノ濯滅ヲ圖リタルトキ

二 贓物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、椎茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ

二 贓物ヲ燃料トシテ鐵物ノ採取精製若ハ石灰煉化石、瓦其ノ他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ

四 犯罪ヲ容易ナラシムル爲船舶ヲ使用シタルトキ

五 保安林ニ於テ盜伐ヲ爲シタルトキ

六 林産物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ其ノ罪ヲ犯シタルトキ

七 三人以上共謀シ又ハ五人以上ヲ雇使シテ其ノ罪ヲ犯シタルトキ

八 契約ニ依リ森林保護ノ義務ヲ有スル者其ノ罪ヲ犯シタルトキ

九 差押ノ贓物ヲ隱匿若ハ消費シタルトキ

第三十九條 森林竊盜ノ贓物ナルコトヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若ハ牙保ヲ爲シタル者ハ二圓以上贓額二倍以下ノ罰金及一月以上三年以下ノ重禁錮ニ處ス但シ罰金ハ贓額以下ニ下スコトヲ得ス

第四十條 他人ノ所有ニ屬スル森林ノ樹木ヲ傷害シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十一條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ輕懲役ニ處シ因テ主産物ヲ燒燬シタル者ハ重懲役ニ處ス其ノ自己ノ森林ニ係ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

第四十二條 濫ニ他人ノ森林内ニ於テ牛馬ヲ放牧シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十三條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉シ若ハ毀壞シタル者ハ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ經界ヲ表シタル物件ニ係ルトキハ刑法第四百二十條ヲ適用ス

第四十四條 立木、木材又ハ根株ニ附シタル記號印影ヲ變更若ハ消除シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十五條 第六條ノ許可ヲ得スシテ森林ヲ開墾シタル者ハ二圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス保安林又ハ開墾禁止ノ森林ニ係ルトキハ罰金ノ外仍十一日以上六月以下ノ重禁錮ニ處ス

他人ノ森林ヲ開墾シタル者亦同シ

第四十六條 保安林ニ於テ皆伐ヲ爲シ又ハ禁止若ハ制限ノ命令ニ違背シテ伐木ヲ爲シタル者ハ其ノ伐採シタル木材代價相當ノ罰金ニ處ス

第四十七條 第十三條又ハ第二十條ニ違背シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十八條 第三十二條ニ違背シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十九條 第三十三條第三十四條又ハ第三十五條ニ違背シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十條 第三十一條ニ違背シタル者ハ五十錢以上ノ科料ニ處ス

第五十一條 此ノ法律ニ規定シタル罪ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用キス

第六章 雜則

第五十二條 此ノ法律ニ於テ開墾ト稱スルハ燒畑切替畑及地目變換ヲ包含ス

第五十三條 森林竊盜ノ贓物ヲ原料トシテ採取又ハ製造シタル樟腦、樟腦油、樟其ノ他樹木ノ脂液及木炭ハ贓物ト見做ス

第五十四條 此ノ法律ニ依リ徵收スヘキ費用ハ國稅意納處分法ニ依リ徵收スルコトヲ得

第五十五條 森林ニシテ此ノ法律發布以前ヨリ無立木トナリ又ハ荒廢ニ属スルモノハ主務大臣ニ於テ期限ヲ定メ造林ヲ命スルコトヲ得其ノ造林ヲ怠ル場合ニ於テハ第五條ノ規程ヲ適用ス

第五十六條 前條ニ依リ造林ヲ命セラレタル森林ハ其ノ造林シタル部分ニ限り翌年ヨリ二十五年以內地租及公課ヲ免スルコトヲ得

原野山嶽又ハ荒蕪地ニシテ新ニ造林シタルモノハ前項ノ例ニ依ル

第五十七條 北海道沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ノ森林ニ就テハ保安林ニ關スル規程ニ限リ此ノ法律ヲ適用ス但シ保安林ノ編入解除ニ關スル手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 此ノ法律ハ明治三十一年一月一日ヨリ施行ス

第七章 特許 意匠 商標

●特許法 (明治三十二年三月法律第三十六號)

第一條 工業上ノ物品及方法ニ關シ最先ノ發明ヲ爲シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得

物品ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限リ其ノ發明ノ物品ヲ製作、使用、販賣若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム

方法ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限リ之ヲ使用若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム

ム但其ノ特許ノ效力ハ同一方法ニ依リ製作セラレタル物品ニ及ブモノトス
第二條 左ニ掲グル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得ス

一 飲食物、嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ

四 特許出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用キラレタルモノ但シ試験ノ爲二年以内公ニ知ラレタルモノハ此ノ限ニアラス

第三條 特許ノ年限ハ十五年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第四條 特許ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第六條 特許ニ關シ出願若ハ請求ヲ爲サントスル者又ハ特許證主ニシテ帝國內ニ住所ヲ有セサルトキハ帝國內ニ住居ヲ有スル者ニ孰キ代理人ヲ定ムヘシ

前項代理人ハ此ノ法律及之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル所ニ依リ特許局ニ對シテ爲スヘシ

キ手續又ハ特許ニ關スル民事訴訟法及告訴ニ付本人ヲ代表スルモノトス

第七條 特許局長ハ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

第八條 特許ニ關スル代理ヲ常業トスル者ハ特許局長ニ願出登録ヲ受クヘシ

代理業者ノ登録ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 前條ニ依リ登録ヲ受ケタル代理業者ニシテ其ノ業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ行爲アリタルトキハ特許局長ハ其ノ代理業ヲ停止又ハ禁止スルコトヲ得

第十條 特許ニ關シ出願又ハ請求ヲ爲シタル者此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル期間内又ハ此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ特許局長若ハ審判長ノ定ムル期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲ササルトキハ其ノ出願又ハ請求ハ無効トス

第十一條 特許ヲ受ケントスル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ必要ト認ムルトキハ雛形若ハ見本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條 特許ヲ出願シタルトキハ特許局審査官其ノ發明ヲ審査ス

第十三條 審査官ハ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ特許證ヲ下付ス

特許證ニハ特許局長之ニ署名シ明細書及必要ノ圖面ヲ添付

第十四條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ發明ノ特許ヲ出願シタル者七箇月以内ニ同一發明ニ付特許ヲ出願シタルトキハ其ノ出願シタルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ効力ヲ有ス

第十五條 政府若ハ府縣ノ開設シタル博覽會若ハ共進會ニ出品スル者ニシテ他日其ノ物品ニ付發明ノ特許ヲ出願セントスルトキハ出品前ニ於テ其ノ旨ヲ特許局長ニ届出スヘシ前項ノ場合ニ於テハ博覽會若ハ共進會ニ於テ其ノ物品ヲ受領セシ日ヨリ六箇月以内ニ特許ヲ出願シタル者ニ限り最初届出ノ日ニ於テ其ノ出願ヲ爲シタルト同一ノ効力ヲ有ス工業所有權保護同盟條約國ニ於テ萬國博覽會ノ開設アルニ當リ其ノ國ニ於テ出品ニ對シ與ヘタル特許出願ノ期間ハ帝國内ニ於テモ有効トス

第十六條 公益ノ爲普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若ハ祕密ヲ要スルモノニ係ル發明ニシテ特許局長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ主務官應ヨリ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許ニ制限ヲ付シ若ハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若ハ之ヲ取消スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ報酬ヲ特許出願者又ハ特許證主ニ與フヘキモノトス

第十七條 他人ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ付特許ヲ出願シタル者特許ノ査定ヲ得タルトキハ原特許證主ニ協議シ其ノ發明ヲ使用スルノ承諾ヲ受クヘシ

發明者前項ノ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ具シ特許局長ニ申告スヘシ特許

局長ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ其ノ利用發明ニ對シ特許ヲ與フルコトヲ得但シ原特許證主ニ對シ特許局長ノ相當ト認ムル報酬ヲ拂フニ非サレハ其ノ特許ヲ實施スルコトヲ得ス

第十八條 前二條ノ報酬額ニ對シ不服アル者ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ第十六條ノ場合ニ於テハ之カ爲處分ヲ停止セス

第十九條 特許證主ハ自己ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ對シ追加特許ヲ受クルコトヲ得

追加特許ハ原特許ニ從ヒ移轉若ハ消滅スルモノトス

第二十條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ其ノ特許ヲ無効トス

一 第一條及第二條ニ違反シタルモノ

二 發明ノ實施ニ必要ナル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セサリシモノ

三 發明ノ實施ニ必要ナラサル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セシモノ

第二十一條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第二十二條 審査官ニ於テ特許出願ノ發明カ他人ノ特許出願中ノ發明又ハ他人ノ特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十三條 前二條ノ査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ前査定ニ干與セサル審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ

審査官其ノ不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第二十四條 發明帳觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヨリ發明ニ關スル始末書ヲ徴シ審査官ヲシテ發明完成ノ前後ヲ審査セシメ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十五條 前條ニ依リ既ニ與ヘタル特許ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキハ其ノ特許年限ハ前特許登録ノ日ヨリ起算

第二十六條 特許證主其ノ明細書若ハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ改訂明細書若ハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得一箇ノ特許證ヲ分割シテ二箇以上ト爲スノ必要アルコトヲ發見シタルトキ亦同シ但シ發明ノ要部ヲ變更スルモノハ此ノ限ニアラス

第二十七條 前條ノ出願アリタルトキハ審査官之ヲ審査ス

前項ノ場合ニ於テ審査官ノ査定ニ不服アル者ハ第二十三條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條 第二十三條及第二十七條ノ再査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條ノ査定ニ不服アル者亦前項ニ同シ

第二十九條 二箇以上ノ特許發明互ニ撞著シ又ハ特許發明ト特許ヲ受ケサル物品若ハ方法ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ利害關係人ハ權利ヲ確認スル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十條 特許ヲ受ケタル發明第二十條ニ該當スルコトヲ發見シタル者ハ其ノ特許ヲ無効トスル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十一條 特許局ノ審査、審判及報酬額ノ決定ニ關シ必要アルトキハ特許局ハ當事者ノ申立ニ因リ證據調ヲ爲シ又ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ證據調ヲ囑託スルコトヲ得

前項證據調ニ關シテハ民事訴訟法第二編第一章第五節乃至第十一節ノ規定ヲ準用ス

第三十二條 特許局ニ於テ審判スヘキ事件ハ審判官三人若ハ五人ヲ以テ之ヲ審判ス其ノ三人若ハ五人中ノ一人ヲ審判長トス

審判ノ審決ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

第三十三條 審判ハ正副二通ノ審判請求書ヲ以テ之ヲ請求スヘシ審判請求書ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

特許局ニ於テ審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送付シ相當ノ期間ヲ指定シテ正副二通ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

特許局ハ必要ト認ムル場合ニ於テ期限ヲ付シテ更ニ請求人、被請求人ヨリ辯駁書、答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

審判長ハ職權又ハ當事者雙方ノ申立ニ因リ口頭審判ヲ爲スコトヲ得
口頭審判ハ公開スルモノトス

第三十四條 請求人若ハ被請求人成規又ハ指定ノ期間内ニ答辯書若ハ辯駁書ヲ差出ササルトキ又ハ辯論期日ニ出頭セサルトキハ審判長ハ相手方ノ意見ヲ聽キ審判ヲ終結スルコトヲ得

第三十五條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審決ニ對シ不服アル者ハ其ノ審決カ法律ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルコトヲ理由トスルトキニ限り審決書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴及裁判ニ付テハ民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十六條 大審院ニ於テ出訴ノ理由アリト認ムルトキハ原審決ヲ破毀シ更ニ審判ヲ爲サシムル爲事件ヲ特許局ニ差戻スヘシ

大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付表シタル意見ハ其ノ事件ニ關シ特許局ヲ囑東スルモノトス

第三十七條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審判ニ關スル費用ノ負擔及其ノ費用額ハ審判長之ヲ決定ス

大審院ニ於テ費用ノ負擔ヲ言渡シタル場合ニ於ケル費用額ニ付テモ亦同シ

前二項ノ費用ニ關シテハ民事訴訟法第七十二條乃至第八十二條第八十六條及民事訴訟費用法ヲ準用ス

第三十八條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

一 特許證主正當ノ事故ナクシテ特許證ノ日付ヨリ三年ヲ經ルモ帝國內ニ於テ其ノ發明ヲ實施公行セサル場合又ハ三年以上其ノ實施公行ヲ中止シタル場合ニ於テ第三者ヨリ相當ノ條件ヲ付シテ其ノ讓受若ハ使用ヲ請求スルモ之ヲ拒絕シタルトキ

二 特許證主特許料納付期限後六十日ヲ經過スルモ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ

三 特許證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第三十九條 特許證主ハ特許料トシテ各特許ニ付毎年金十圓ヲ納ムヘシ

前項特許料ハ三年毎ニ金五圓ヲ増スモノトス

特許證主追加特許ヲ受ケタルトキハ追加特許料トシテ一時ニ金二十圓ヲ納ムヘシ

前納ヒシ特許料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ特許料ヲ前納シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ至ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第四十一條 特許證主ハ其ノ特許品ニ特許ノ標記ヲ付スヘシ

第四十二條 特許局ハ特許公報ヲ發行シテ特許發明ノ明細書、圖面特許證ノ改訂、特許ノ異動其ノ他特許ニ關スル必要ノ事項ヲ公示スヘシ但シ祕密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本、圖面ノ調製又ハ特許原簿ノ一覽ヲ要スル者ハ特許局ニ請求スルコトヲ得但シ祕密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十四條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ查定、審決若ハ決定ニ至ラサル前特許局若ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十五條 他人ノ特許品ヲ偽造シタル者又ハ情ヲ知りテ偽造特許品ヲ使用シ若ハ販賣シ一タル者又ハ他人ノ特許方法ヲ竊用シタル者又ハ情ヲ知り其ノ竊用シテ製造シタル物品ヲ

使用若ハ販賣シタル者ハ十五日以上三年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ特許ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ輸入シタル物品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十六條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ特許證主ニ給付ス

第四十七條 詐僞ノ所爲ヲ以テ特許ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知り其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以

上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
特許ヲ受ケサル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ特許品タルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十八條 第四十五條ノ犯罪ハ被害ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス
第四十九條 特許證主特許標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ特許品タルコトヲ知りテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第五十條 特許證主其ノ特許品ノ要部ヲ分離シテ販賣シタルトキハ其ノ販賣シタル部分ニ對シ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第五十一條 此ノ法律ニ定メタル書類ノ送付ハ書留郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ場合ニ於テ郵便配達人及特許局ノ使丁ハ民事訴訟法ノ送達吏ト準視ス

附則

第五十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
第五十三條 明治二十一年勅令第八十四號特許條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス
專賣特許條例及特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許若ハ特許ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル特許ト同一ノ効アルモノトス

特許ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

◎意匠法 (明治三十二年三月法律第三十七號)

第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀、模様、色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得
第二條 左ニ掲クル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス
一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ形狀、模様ヲ有スルモノ
二 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ
三 意匠登録出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用キラレタルモノ又ハ之ト類似スルモノ但シ自己ノ登録意匠ト類似スルモノハ此ノ限ニアラス
第三條 意匠専用ノ年限ハ十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス但シ類似意匠ノ専用年限ハ原意匠ノ有效年限ニ準フ

第四條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル物品ニ限ル

第五條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ按出シタル意匠ニ係ル登録出願ノ權利ハ其ノ委託者若ハ雇主ニ屬ス但シ別ニ契約アル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第六條 意匠専用權ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス類似意匠ヲ所有スル者ハ其ノ類似意匠ト共ニ讓渡シ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠専用權ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第八條 意匠ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一意匠毎ニ其ノ意匠ヲ應用スヘキ物品ヲ明記シ難形、見本若ハ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ難形、見本、圖面、說明書ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第九條 二人以上同一又ハ相類似スル意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録ス其ノ同時ノ出願ニ係ルモノハ共ニ之ヲ登録セス但出願者共有ノ目的ヲ以テ連名登録ノ申出ヲ爲シタルトキ又ハ出願者一人ト爲リタルトキハ此ノ限ニアラス

第十條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ意匠登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ効力ヲ有ス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ第一條第二條第五條又ハ第九條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス

第十二條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 意匠登録證主意匠料納付期限後六十日ヲ經過シ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ
- 二 意匠登録證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十二條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十三條 意匠登録證主ハ意匠料トシテ各意匠ニ付第一年ヨリ第三年マテハ毎年金三圓第四年ヨリ第六年マテハ毎年金五圓第七年ヨリ第十年マテハ毎年金七圓ヲ納ムヘシ

類似意匠ノ登録ヲ受ケタルトキハ各類似意匠ニ付一時ニ金三圓ヲ納ムヘシ

第十四條 意匠料ハ毎年一年分ヲ登録證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及前條第二項ノ意匠料ハ登録査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ前納シタル意匠料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ意匠料ヲ納付シタル場合ニ於テハ未タ其ノ納付期限ニ到ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第十五條 意匠登録證主ハ其ノ意匠ヲ應用シタル物品ニ意匠登録ノ標記ヲ付スヘシ

第十六條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附

加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十七條 他人ノ登録意匠ヲ模擬シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ模擬シタル物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録意匠ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ意匠登録證主ニ給付ス

第十九條 詐偽ノ所爲ヲ以テ意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ其ノ意匠ノ登録ヲ受ケタルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十條 第十七條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十一條 意匠登録證主登録標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ登録意匠タルコト

ヲ知り其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第二十三條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 明治二十一年勅令第八十五號意匠條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

意匠條例ニ依テ受ケタル登録ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル登録ト同一ノ效アルモノトス

意匠ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

●商標法 (明治三十二年三月法律第三十八號)

第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲商標ヲ專用セントスル者ハ此ノ法律ニ依リ其ノ登録ヲ受ケルコトヲ得

第二條 文字、圖形又ハ記號ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノハ商標ノ登録ヲ受ケルコトヲ得

- 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ圖形ヲ有スルモノ
- 二 國旗、軍旗、勳章又ハ外國ノ國旗ト同一若ハ類似ノモノ

三 秩序又ハ風俗ヲ紊リ若ハ世人ヲ欺瞞スルノ虞アルモノ

四 他人ノ登録商標又ハ其ノ登録失効後一年ヲ經過セサルモノト同一若ハ類似ニシテ同商品ニ使用セントスルモノ

五 此ノ法律施行前ヨリ他ニ使用者アル商標ト同一若ハ類似ノモノ

六 商品ノ普通名稱、產地ヲ表彰スルモノ又ハ其ノ品位、品質、形狀ヲ商業上慣用ノ文字、圖形若ハ記號ニ依リ表彰スルモノ及普通ニ使用セラルル氏名、商號、會社名若ハ組合名ヲ普通ノ書體ニ依リ記載スルモノ

七 欄、地紋其ノ他特別著明ノ外觀ナキモノ

第三條 商標專用ノ年限ハ二十年トシ原籍登録ノ日ヨリ起算ス

外國ノ登録商標ニシテ帝國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノノ専用年限ハ原登録ノ有効年限ニ從フ但シ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス

第四條 商標専用年限滿了ノ後其ノ商標ヲ續用セントスル者ハ更ニ其ノ登録ヲ受ケルコトヲ得

第五條 商標ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル商品ニ限ル

第六條 登録商標主其ノ營業ヲ讓渡シ又ハ他人ト其ノ營業ヲ共ニスル場合ニ限り其商標ヲ讓渡シ若ハ共有ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

登録商標主同商品ニ付類似ノ商標ヲ有スルトキハ共ニ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ類似商標ノ使用ヲ廢止スルニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

第七條 商標ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一商標毎ニ其ノ商標ヲ付スヘキ商品ヲ明記シ見本ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

第八條 二人以上同一又ハ相類似スル商標ヲ同商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録シ同時ニ出願シタルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者一人トナリタルトキハ此ノ限ニアラス

第九條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ商標登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一商標ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ効力ヲ有ス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ第二條又ハ第八條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス但シ第二條第四號若ハ第五號ニ該當シ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルモノニシテ登録後三年ヲ經タルトキハ此ノ限ニアラス

第十一條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スルコトヲ得

一 登録商標主登録後其ノ商標ヲ使用スル商品ノ産地、品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ

二 登録商標主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十二條 商標專用權ハ登録商標主其ノ商標ヲ使用スル營業ノ廢止ニ因リ消滅ス

第十三條 商標ノ登録ヲ受クル者ハ一商標ニ付商品一類毎ニ商標料金三十圓ヲ納ムヘシ續用ノ登録ニ付テモ亦同シ

第十四條 特許局ハ商標公報ヲ發行シ商標登録ニ關スル必要事項ヲ公示スヘシ

第十五條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐僞ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十六條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知り其ノ承諾ヲ經スシテ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ製造シ之ヲ交付若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録商標ヲ有スル容器、包装等ナルコトヲ知リ之ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十七條 詐偽ノ所爲ヲ以テ商標ニ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ商品ヲ販賣シ若クハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
登録ヲ受ケスシテ登録標記又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ付シタル商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第十六條及第十七條ノ場合ニ於テハ商標及商標ヲ表示スヘキ原具ヲ沒收ス其ノ商標ト分離スヘカサル商品、容器、包装等ハ之ヲ毀壞セシム

第十九條 第十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

第二十一條 主務官廳ニ於テ認可シタル同業者ノ組合ニシテ標章ヲ商標トシテ專用セントスルトキハ此ノ法律ニ依リ登録ヲ受ケルコトヲ得
前項ニ依リ登録ヲ受ケタル標章ハ登録商標ニ準用ス

附則

第二十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例ハ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

商標條例ニ依テ受ケタル商標ハ此ノ法律ニ依テ受ケタル商標ト同一ノ効アルモノトス
商標ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

第二十四條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例第二條第三號ニ該當シ又ハ同第八條ニ違ヒ登録ヲ掲ケタル商標ニシテ同第十條ニ依リ無効タルヘキモノニ對シテハ此ノ法律施行後二年ヲ經過スルトキハ其ノ登録無効ノ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

●萬國工業所有權保護同盟條約及萬國工業所有權保護同盟事務局維持ニ關スル議定書ニ加入ノ件 (明治三十三年七月勅令)

朕千八百八十三年三月二十日佛蘭西國巴里ニ於テ調印セラレタル工業所有權保護ニ關スル同盟條約及千八百九十一年四月十五日西班牙國マドリッドニ於テ調印セラレタル工業所有權保護同盟事務局維持ニ關スル議定書ニ加入シ茲ニ之ヲ公布セシム

萬國工業所有權保護同盟條約

自耳義國皇帝陛下伯刺四爾國皇帝陛下西班牙國皇帝陛下佛蘭西共和國大統領瓜地馬拉共和國大統領伊太利國皇帝陛下和蘭國皇帝陛下葡萄牙國皇帝陛下三薩瓦共和國大統領塞爾維亞國皇帝陛下及瑞西聯邦政府ハ均シク共同一致シテ各内國入ノ工業及商業ニ對シ完全ニシテ有効ナル保護ヲ保證シ且ツ發明者ノ權利及誠實ナル商業ノ取引ニ擔保ヲ與ヘムコトヲ欲シ

之カ爲メニ一ノ條約ヲ締結スルコトニ決定シ左ノ者ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ(全權委員ノ名ハ之ヲ畧ス)

因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ條約ヲ協定セリ
第一條 白耳義 伯刺西爾 西班牙 佛蘭西 瓜地馬拉 伊太利 和蘭 葡萄牙 三薩瓦 塞爾維亞 及 瑞西國ノ諸政府ハ工業所有權保護ノ爲メ茲ニ同盟ヲ組織ス

第二條 各締盟國ノ臣民或ハ人民ハ他ノ同盟國內ニ於テ發明特許工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標及商號ニ關シ其ノ國ノ法律カ内國人ニ對シ現ニ許與シ或ハ將來許與スヘキ一切ノ利益ヲ享有スヘシ故ニ該臣民或ハ人民ハ各國ノ法律カ内國人ヲシテ遵由セシムル所ノ手續及條件ヲ遵守スルニ於テハ内國人ト同一ノ保護ヲ受ケ其ノ權利ノ侵害ニ對シテモ亦同一ナル訴權ヲ有スヘシ

第三條 同盟ニ加入セサル國ノ臣民或ハ人民ニシテ同盟中ノ一國ノ版圖内ニ住居シ或ハ工業若ハ商業ノ營業所ヲ有スル者ハ締盟國ノ臣民或ハ人民ニ準スヘキモノトス

第四條 締盟國中ノ一國ニ於テ合式ニ發明ノ特許出願又ハ工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ノ登録出願ヲ爲シタル者ハ他ノ締盟國ニ於テ出願ヲ爲スニ方リ第三者ノ權利ヲ保留シテ下ニ定ムル期限間ハ優先權ヲ有スヘシ

故ニ右期限満了前ニ他ノ締盟國ニ於テ出願シタルモノハ其ノ中間ニ於テ遂行セラレタル事實殊ニ他ノ出願第三者カ其ノ發明ヲ公ニシ或ハ實施シタルコト意匠或ハ雛形ノ模本ヲ發賣シタルコト若ハ標章製造標或ハ商標ヲ使用シタルコトニ依リ無効トナルコトトシ上ニ記載セル優先權ノ期限ハ特許ニ在リテハ六箇月工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ在リテハ三箇月トス但シ海外ノ諸國ニ對シテハ各一箇月ヲ加フ

第五條 特許證主カ他ノ同盟國ニ於テ製造シタル物品ヲ特許ヲ得タル國ニ輸入スルモ之カ爲メニ特許ノ効力ヲ失フコトナシ
然レトモ特許證主ハ其ノ特許品ヲ輸入スル國ノ法律ニ從ヒテ其ノ特許ヲ實施スヘキ義務アルモノトス

第六條 總テ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタル製造標或ハ商標ハ他ノ同盟國ニ於テモ其ノ儘出願ヲ許容シ且ツ保護ヲ與フヘシ
出願人ノ主タル營業所ノ所在國ヲ以テ其ノ本國ト看做スヘシ

右ノ主タル營業所カ同盟國內ニ存在セサルトキハ出願人ノ屬スル國ヲ以テ本國ト看做スヘシ
製造標或ハ商標ノ登録ヲ出願シタル物件ニシテ風俗若クハ公安ニ害アルモノト認メラレタルモノキハ其ノ出願ヲ拒絕スルコトヲ得ヘシ

第七條 製造標或ハ商標ヲ附スヘキ製產物ノ性質如何ハ如何ナル場合ニ於テモ標章出願ノ妨害トナルコトナシ

第八條 商號ハ製造標或ハ商標ノ一部ヲ爲スト否トニ拘ラス出願ヲ要スルコトナクシテ各同盟國內ニ於テ保護セラルヘシ

第九條 不正ナル製造標或ハ商標或ハ商號ヲ附ケタル製造物ハ其ノ標章或ハ商號カ法律上ノ保護ヲ受クヘキ同盟國內ニ輸入ノ際之ヲ差押フルコトヲ得ヘシ
右ノ差押ハ檢事若ハ利害關係人ノ請求ニ依リ各同盟國ノ法律ニ從ヒ之ヲ執行スヘシ

第十條 前條ノ規定ハ製產地ノ表示トシテ虛偽ニ一定ノ地名ヲ附セシ總テノ製產物ヲ適用スヘシ但此表示ニ虛構ノ商號ヲ附シ若ハ詐欺ノ意思ヲ以テ借用シタル商號ヲ附加シタル

トキニ限ル

右製産物ノ製造或ハ商業ニ從事スル製造者或ハ商人ニシテ産地トシテ詐稱セラレタル地方ニ住居スルモノハ總テ之ヲ利害關係人ト看做ス

第十一條 締盟國ハ互ニ官設或ハ公許シタル萬國博覽會ニ出品スル製産物ニ對シ假ニ特許的發明工業的意匠或ハ雄形若ハ製造標或ハ商標ニ關スル保護ヲ與フルコトヲ約諾ス

第十二條 各締盟國ハ互ニ工業所有權ニ關スル特別ナル事務所ヲ開設シ又發明特許工業的意匠或ハ雄形若ハ製造標或ハ商標ヲ公衆ニ知ラシムル爲メ中央陳列所ヲ設置スルコトヲ約諾ス

第十三條 萬國工業所有權保護同盟事務局トル名簿ヲ附シテ一ノ萬國事務局ヲ設立スヘシ右事務局ハ瑞西聯邦中央政府ノ下ニ置カレ其ノ監督ヲ受ケテ事務ヲ處理スヘシ而シテ之ニ要スル費用ハ各締盟國政府ニ於テ之ヲ分擔スヘシ又右事務局ノ職制ハ同盟國協定ノ上之ヲ定ムヘシ

第十四條 本條約ハ同盟制度ヲ完全ナラシムヘキ改良ヲ加ヘンカ爲メ時時改正ヲ施スヘシ右ノ目的ヲ達スル爲メ前記締盟國ノ委員ハ逐次締盟國ノ一ニ會シテ會議ヲ開クヘシ

第十五條 各締盟國ハ本條約ノ規定ニ抵觸セサル限ハ各國間互ニ工業所有權ノ保護ニ關スル特殊ノ取極メヲ爲スノ權利ヲ保留スルモノトス

第十六條 本條約ニ加入セサル國ト雖モ其ノ請求ニ因リ加入スルコトヲ許ス
右ノ加入ハ外交上ノ手續ニ由リ瑞西聯邦政府ニ申込ムヘシ而シテ該政府ヨリ之ヲ他ノ締盟國ニ報告スヘシ

新ニ加入スル國ハ當然本條約ノ全部ニ贊同シタルモノトシ本條約ニ規定スル一切ノ利益ヲ享受スヘシ

第十七條 本條約ニ關クル所ノ相互的契約ノ履行ハ之ヲ要スル限ハ締盟國中ニ就キ自國ノ憲法所定ノ手續及規定ヲ履行スルノ必要アルモノハ之ニ遵由スヘシ且ツ可成速ニ其ノ手續ヲ爲スノ義務アルモノトス

第十八條 本條約ハ批准交換後一箇月ヲ經テ實施セラルヘキモノトス而シテ本條約ハ無期限ニ有効ナルヘク若シ之ヲ拋棄スルトキハ拋棄ノ日ヨリ一箇年ヲ經テ効力ヲ失フモノトス

右ノ拋棄ハ加入申込ヲ受理スルノ權アル政府ニ通知スヘシ拋棄ハ其ノ之ヲ爲シタル國ニ對シテノミ有効ナルモノニシテ他ノ締盟國間ニ於テハ依然本條約ヲ繼續スルモノトス
第十九條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ運クモ一箇年以内ニ巴里ニ於テ交換スヘシ
右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ
千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

- 白耳義國
- 伯刺西爾國
- 西班牙國
- 佛蘭西國
- 瓜地馬拉國
- 伊太利國
- ベイアアン
- ヴヰルヌーヴ
- 公爵デフェルナンヌニエス
- バーシヤルメル
- シヤルル
- クリサントメデーナ
- レスマン
- エリツソン

和蘭國	男爵デゾイレンデニエウエルト
葡萄牙國	ジョゼーダシルヴァメシデスレアール エフデアゼヴェ
三薩瓦國	ホタエメトールスカイセード
塞爾維亞國	シママリノヴィツチ
瑞西國	ラルデー ヨットヴアイベル

議定書

工業所有權保護ノ目的ヲ以テ本日白耳義伯刺西爾西班牙佛蘭西瓜地馬拉伊太利和蘭荷牙三薩瓦塞爾維亞及瑞西國ノ各政府間ニ締結シタル條約ニ調印スルニ方リ下ニ記名セル各全權委員ハ左ノ事項ヲ協定セリ

第一 工業所有權ナルハ其ノ最モ廣キ意味ニ解スヘシ即チ純粹ナル工業的製産物ノミトラス農業的製産物(各種ノ葡萄酒穀類葉物畜類等)及商業上取引セラルル礦産物(鑛泉等)ニモ亦之ヲ適用スルモノトス

第二 發明特許ナル名稱ノ中ニハ締盟國ノ國法ニ依リ許與サレタル諸種ノ工業的特許即チ輸入特許改良特許等ヲ包含ス

第三 本條約第二條末段ノ規定ハ何等ノ點ニ於テモ各締盟國ニ於ケル訴訟手續及裁判所ノ權限ニ關スル法律ヲ侵害セサルモノトス

第四 本條約第六條第一項ハ如何ナル製造標或ハ商標ト雖モ之ヲ組成スル所ノ徽章カ其ノ本國ノ法律ニ照シテ適法ニシテ且ツ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタルモノニ係ルトキハ他ノ同盟國ニ於テハ假令其ノ徽章カ該國ノ法律ニ照シテ適法ナラサルモ之ヲ理由トシテ

其ノ保護ヲ拒ムコトヲ得スト云フ意味ニ解釋スヘキモノトス但各締盟國ノ法律ハ徽章ノ形ニノミ關スル此例外ヲ除キ及本條約中他ノ條項ノ規定ヲ保留シテ之ヲ適用スヘキモノトス

尙誤解ヲ避ケムカ爲メ公共ノ紋章及勳章ノ使用ハ本條約第六條末段ノ意味ニ隨ヒ公ノ秩序ニ背反スルモノト看做ヲ得ルコトヲ茲ニ約諾ス

第五 第十二條ニ記載シタル工業所有權ニ關スル特別事務所ノ構成中ニハ可成各國ニ於テハ定期刊行ノ公報ヲ刊行スヘキコトヲモ包含ス

第六 本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ共同經費ハ如何ナル場合ニ於テモ毎年各締盟國ノ平均負擔額ヲシテ貳千法ニ當ル總額ヲ超過セシムルコトヲ得ス

右ノ費用總額ニ對シ各國ノ賦出割合ヲ定ムル爲メ締盟國並ニ將來同盟ニ加入スヘキ國ヲ六等ニ區分シ各等ノ賦出スヘキ部數ノ比例ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 第一等 二十五部
- 第二等 二十部
- 第三等 十五部
- 第四等 十部
- 第五等 五部
- 第六等 三部

右ノ系數ニ各等ノ國數ヲ乘シテ得タル積ノ和ハ部ノ總數ヲ示シ之ヲ以テ費用總額ヲ除スレハ費用ノ部數ヲ得ルナリ

費用分擔ノ爲メ締盟國ヲ類別スルコト左ノ如シ

第六類 第七章 萬國工業所有權保護同盟條約

- 第一等 佛蘭西國 伊太利國
- 第二等 西班牙國 白耳義國 伯刺西爾國 葡萄牙國
- 第三等 瑞西國
- 第四等 和蘭國 塞爾維亞國
- 第五等 瓜地馬拉國
- 第六等 三薩武國

瑞西聯邦政府ハ萬國事務局ノ支出ヲ監督シ必要ナル立替ヲ爲シ且ツ毎年出納ヲ計算シテ他ノ締盟國政府ニ報告スヘシ

萬國事務局ハ工業所有權ノ保護ニ關スル一切ノ報告ヲ蒐集シテ一般ノ統計ヲ調製シ之ヲ各國政府ニ配付スヘシ萬國事務局ハ同國公共ノ利益ニ關スル事項ヲ講究スヘシ而シテ又諸政府ヨリ受領シタル書類ヲ參照シテ同盟ノ目的ニ關スル諸問題ヲ佛蘭西語ニテ記載シタル定期刊行ノ雜誌ヲ編纂スヘシ

右雜誌並ニ萬國事務局ニ於テ刊行スル他ノ一切ノ書類ハ前ニ記載セル費用分擔額ニ比例ナル部數ヲ同盟國政府ニ分配スヘシ

右部數外ニ雜誌若ハ書類ヲ請求スルトキハ其ノ前記政府タルト會社或ハ個人タルトヲ別

ハス別ニ代價ヲ支拂フヘキモノトス

萬國事務局ハ常ニ工業所有權ニ關スル萬國事務局問題ニ付同盟國ノ爲ニ其ノ要スル所ノ特殊報告ヲ供スルコトヲ怠ラサルヘシ

次回ノ會議ヲ開クヘキ國ノ政府ハ萬國事務局ノ協力ヲ得テ該會議ノ準備ヲ爲スヘシ

萬國事務局長ハ會議ニ列席シテ討論ニ加入スト雖モ議決ノ級ニ入ラス又同局長ハ其ノ所管事務ニ付毎年報告書ヲ作り之ヲ同盟國ニ報告スヘシ

佛蘭西語ヲ以テ萬國事務局ノ公用語トス

第七 本議定書ハ本日締結セル本條約ト同時ニ批准セララルヘキモノニシテ右條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ效力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ記名セル全權委員ハ本議定書ヲ調製スルモノナリ

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

- 白耳義國 ベイアン
- 伯刺西爾國 ヴキルヌーヴ
- 西班牙國 公爵デフェルナンスニエス
- 佛蘭西國 ベーシヤルメルラクル シヤルルエリツソシ シヤルル
- 瓜地馬拉國 エーゲル シュミット
- 伊太利國 クリサントメデーナ
- 和蘭國 レスマン
- 葡萄牙國 男爵ブグイレンデニエヴェルト
- 三薩武國 ショセーヤシルヴァメンデスレアール エフデアゼヴェイ

三 薩瓦國
塞爾維亞國
瑞 西 國

ホタニメトールス カイセード
シママリノヴィツチ
ラルヂー ヨツドヴァイベル

萬國工業所有權保護同盟事務局維持ニ關スル議定書

白耳義伯刺西爾西班牙北米合衆國佛蘭西大不列顛瓜地馬拉伊太利諾威和蘭葡萄牙瑞典瑞西及突尼斯國ノ各政府全權委員ハ千八百八十三年三月十二日巴里ニ開キタル萬國工業所有權保護同盟會議ノ宣言ニ據リ批准保留ノ上共同一致シテ左ノ議定書ヲ作レリ

第一條 萬國工業所有權保護ニ關スル千八百八十三年三月二十日ノ同盟條約附屬議定書第六項第一節ハ之ヲ廢止シ左ノ規定ヲ以テ之ニ代フ

本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ經費ハ締盟國共同シテ之ヲ負擔スヘシ而シテ其ノ費額ハ如何ナル場合ニ於テモ一箇年六萬法ヲ超過スルコトヲ得ス

第二條 本議定書ハ之ヲ批准シ而シテ其ノ批准ハ遲クモ六箇月以内ニマドリツトニ於テ交換スヘシ

本議定書ハ批准交換後一箇月ヲ經テ効力ヲ生スルモノトス而シテ千八百八十三年三月二十日ノ條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ効力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ列記セル各國全權委員ハ千八百九十一年四月十五日「マドリツト」ニ於テ本議定書ニ記名スルモノナリ

白耳義國
伯刺西爾國

テオドールドアンデルドメルスブルツク
ルイスエフダブル

西班牙國

エスモレ 侯爵デアガイラルエンディーケカリーハルイス

北米合衆國

マリアーノデラーラ

佛蘭西國

イーバードグラツプ

突尼斯國

ヘーカンボン

大不列顛國

フランシスクレアフオード

瓜地馬拉國

ホタカレーラ

伊太利國

マツフエイ

諾威國

アリルドヒユイトフェルト

和蘭國

ゲリツク

葡萄牙國

伯爵デカールリベイロ

瑞典國

アリルドヒユイトフェルト

瑞西國

シャルルエラルデモレル

●萬國工業所有權保護同盟條約ニ加入セル國(明治三十二年七月農商務省告示第七十一號)

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ締結セラレタル萬國工業所有權保護同盟條約ニ加入セル國ハ左ノ如シ

- 一 白耳義
- 一 伯刺西爾
- 一 丁抹(フエロエ島)
- 一 トミニケン(共和國)

第六類 第七章 萬國工業所有權保護同盟條約ニ加入スル國

- 一 西班牙
- 一 亞米利加合衆國
- 一 佛蘭西
- 一 英吉利(ニュージールランド及クキンスランド)
- 一 伊太利
- 一 諾威
- 一 和蘭(西領印度スリナム及クラサネ)
- 一 葡萄牙
- 一 塞爾維
- 一 瑞典
- 一 瑞西
- 一 突尼斯

○外務省告示(明治三十二年七月第九號)

帝國政府ハ瑞西國政府ニ對シ千八百八十三年三月二十日佛蘭西國巴里ニ於テ調印セラレタル工業所有權保護ニ關スル同盟條約並千八百八十六年九月九日瑞西國ベルヌニ於テ調印セラレタル文學的及美術的著作物保護萬國同盟創設ニ關スル條約及千八百九十六年五月四日佛蘭西國巴里ニ於テ調印セラレタル追加規定及解釋宣言書ニ加入スルコトヲ申込ミ本委七月十五日ヨリ加入ノ效力ヲ生セシムルコトトナシタリ

第七類 軍事

第一章 徵發 馬匹調檢査

●徵發令 (明治十五年八月第四十三號布告)

- 第一條 徵發令ハ戰時若クハ事變ニ際シ陸軍或ハ海軍ノ全部又ハ一部ヲ動かスニ方リ其所要ノ軍需ヲ地方ノ人民ニ賦課シテ徵發スルノ法トス
- 但平時ト雖モ演習及モ行軍ノ際ハ本條ニ准ス
- 第二條 徵發ハ陸軍若クハ海軍官憲ノ徵發書ヲ以テ之ヲ行フ
- 第三條 左ニ記列スル官憲ハ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス
- 一 「陸軍卿海軍卿鎮臺司令官」及鎮守府長官
 - 二 陸軍ニ於テハ特命司令官軍團長師團長旅團長分遣隊長若クハ演習及ヒ行軍ノ軍隊長
 - 三 海軍ニ於テハ特命司令官艦隊司令長官艦隊司令官分遣艦長若クハ練練及ヒ航海ノ艦隊司令官又ハ艦長
- 第四條 徵發スヘキモノノ種類ニ依リ徵發區(會社モ之ニ准ス)ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 一 第十二條第一項ハ 府縣
- 二 第十二條第二項及第三項ハ 郡區
- 三 第十二條第四項以下各項及ヒ第十三條各項ハ 町村

四 船舶會社所有ノ船舶及ヒ鐵道會社ノ所有ノ汽車ハ 會社

第五條 徵發ス可キモノハ徵發區内ニ現在スルモノニ限ル

第六條 徵發書ハ徵發區ニ從ヒ府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ニ付ス可シ

第七條 徵發書ヲ受ケタル府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ハ時期ヲ誤ルコトナク其供給ヲ完全セシムルノ責アルモノトス

第八條 各徵發區ニ於テハ臨時徵發ニ應ス可キ便宜ノ方法ヲ豫定ス可キモノトス

第九條 徵發ヲ課セラレタルモノハ時期ニ違フコトナク之ヲ供給スルノ義務アルモノトス若シ其時期ニ違フトキハ府知事「縣令」郡區長戶長他ノ方法ヲ以テ調達シ爲メニ生シタル費用ハ本人ヲシテ之ヲ辨償セシム但シ會社ニ係ルモノハ陸海軍官憲直ニ其處分ヲ爲ス可シ

第十條 徵發ニ課セラレタルモノノ商用其他ノ事故ヲ以テ供給ヲ拒ミ又供給ス可キモノヲ藏匿シタルトキハ直ニ之ヲ使用スルコトヲ得

第十一條 供給ヲ受ケタル陸海軍官憲ハ其受領證票ヲ府知事「縣令」郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ニ交付スヘシ

第十二條 徵發スヘキモノ左ノ如シ

一 米麥秣藪鹽味噌醬油漬物梅干及ヒ薪炭

二 乘馬駄馬駕馬車輛其他運搬ニ供スル獸類及ヒ器具

三 人夫

四 宿舍廐圍及ヒ倉庫

五 飲水石炭

六 船舶

七 鐵道汽車

八 演習ニ要スル地所

九 演習ニ要スル材料器具

第十三條 戰時若クハ事變ニ際シテハ第十二條ノ諸項ニ掲タルモノノ外徵發ス可キモノ左ノ如シ

但平時ノ演習及ヒ行軍ニハ徵發スルコトヲ得ス

一 造船所工作所及軍事ノ工作ニ要スル材料器具

二 職工鐵夫洗濯人ノ類

三 被服裝具艸鞋兵器彈藥船具寢具藥劑治療器械及ヒ綳帶具

四 水車搗春ノ類

五 病院

第十四條 第十二條第二項中徵發ノ免除ヲ受ク可キモノ左ノ如シ

- 一 皇族所用ノ車馬
 - 二 外國公使館并ニ領事館ニ屬スル車馬
 - 三 乘馬本分タル職務ニ要スル馬匹
 - 四 郵便用ノ車馬
 - 五 公認セラレタル種牛種馬
- 第十五條 第十二條第四項中徵發ノ免除ヲ受ク可キモノ左ノ如シ
- 一 公務ニ屬スル麻署
 - 二 皇族ノ邸宅
 - 三 外國公使館領事館及其所屬館
 - 四 鐵道電信郵便用ノ建造物
 - 五 陸海軍將校并ニ同等官現住ノ家屋
 - 六 博物館書籍館
 - 七 病院盲聾院棄兒院
 - 八 學校但臨戰合圍地境内ニ在リテハ此限ニ在ラス
 - 九 製造場内機械室
- 第十六條 第十二條第二項ニ掲クルモノノ使用ハ其原用ヲ轉シテ他用ニ供スルヲ許サス但戰時若クハ事變ニ際シテハ此限ニ在ラス

- 第十七條 第十二條第二項ニ掲クルモノハ其差出場所ヨリ六里未滿ノ地ニ於テ使用スルヲ例トシ一日ノ使用ハ六里ニ越ユルコトヲ得ス但戰時若クハ事變ニ際シテハ六里以外ノ地ニ使用スルコトヲ得
- 第十八條 第十二條第四項ニ掲クルモノハ合圍地境内ヲ除クノ外居住者ノ起臥及ヒ營業ニ必要ナル場所ヲ徵用スルコトヲ得ス但營業必要ナルモ旅店等ハ此限ニ在ラス
- 第十九條 宿舍ノ廣狹ハ其地家屋ノ數ト隊伍ノ編制トニ從ヒ一定シ難シ故ニ臨時適宜ニ之ヲ定ム
- 第二十條 第十二條第四項ニ掲クルモノハ陸軍若クハ海軍ノ都合ニ依リ特ニ其場所ヲ指定スルコトアルヘシ
- 第二十一條 宿舍ヲ定メタル後ハ區町村ノ便宜ヲ以テ他ニ轉移セシムルコトヲ許サス厩園倉庫亦同シ
- 第二十二條 宿舍厩園ノ徵發ヲ課セラレタルモノハ併セテ人馬ノ食飼ヲ供給ス可シ但駐軍三日以上ニ至ルトキハ第四日ヨリ食飼ハ陸軍若クハ海軍ノ自辨トス
- 第二十三條 第十二條第六項ノ徵發ニ係リ其乗載人馬ノ食飼ヲ要スルモノハ併セテ供給セシム
- 第二十四條 第十二條第六項及ヒ第七項ニ掲クルモノハ戰時若クハ事變ニ際シ借切トシテ之ヲ徵用スルコトアル可シ

- 第二十五條 第十二條第二項第六項及第七項ニ掲クルモノハ其操業者ヲ併セテ徵用スルコトヲ例トス但時宜ニ依リ各個ニ分別シテ徵用スルコトヲ得
- 第二十六條 第十二條第六項ニ掲クルモノヲ操業者ト各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル但船橋及ヒ舢舨ニ充ツルモノハ此限ニ在ラス
- 第二十七條 第十二條第七項ニ屬スル瀛車其屬具鐵道建築所用ノ材料器具及ヒ操業者ヲ各個ニ分別シテ徵用スルハ戰時若クハ事變ノ際ニ限ル
- 第二十八條 第十三條第五項ニ掲クルモノハ陸海軍病院ノ補助トシテ徵用スルヲ例トス但合圍地境内ニ在リテハ全ク明渡サシムルコトヲ得
- 第二十九條 徵發ニ係ルモノハ第三十一條乃至第五十條ニ定ムル所ノ方法ニ從ヒ賠償ス
- 第三十條 徵發物件ヲ差出場所ニ輸送スルハ徵發區ノ義務トシ其輸送費ヲ支辨セス
- 第三十一條 賠償ハ平時ト戰時トヲ論セス其時々之ヲ支辨スルモノトス但戰時若クハ事變ニ際シ紛擾ノ爲メ延滞シテ三ヶ月ヲ越ユルトキハ年六分ノ割ヲ以テ其利子ヲ付ス
- 第三十二條 賠償ハ徵發區毎ニ一括シテ府知事「縣令」郡區長戸長停車場長船舶會社ノ店長ヨリ請求ス可シ
- 第三十三條 徵發物件ノ其使用ノ爲メニ毀損シタルモノハ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス
- 其毀損ハ持主若クハ操業者ヨリ速ニ其地ニ在ル陸海軍官憲若クハ戸長ニ届出可シ其届出

ハ徵用濟引渡ノ後左ノ期限ヲ越ニ可カラス若シ其期限ヲ越ヘ又ハ期限内持主若クハ操業者ニ於テ使用セシトキハ無効トス

一 西洋形船舶 七日間

二 地所

評價委員ノ告示スル時日間

三 其他ノ物件 一日間

第三十四條 第十二條第一項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地市場ノ前三ヶ年間ノ平均價ヲ取リ之ヲ定ム其平均價ノ取り難キモノハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十五條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其郡區平常ノ賃價トス但物件ト操業者トヲ各個ニ分別シテ徵用シタルトキハ其郡區平常ノ雇賃及ヒ借賃ニ准シテ賠償ス

第三十六條 第十二條第二項ノ徵發ニ係ルモノヲ宿泊セシメ連日使用スルトキ及ヒ六里以外ノ地ニ於テ使用スルトキハ第三十二條ノ例ニ拘ハラズ賃價ノ半額ヲ前給シ宿泊食飼ヲ官給ス但此場合ニ於テハ賃價ノ四分ノ一ヲ減ス

第三十七條 第十二條第二項及ヒ第六項ニ掲クルモノヲ買上クルトキハ勿論其他使用ノ都合ニ依リ價格ノ豫定ヲ要スルトキハ其金額ヲ定メ置ク可シ其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

第三十八條 第十二條第三項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ准シテ賠償シ第二十六條ヲ適用ス

第三十九條 第十二條第四項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ陸海軍省ニ於テ之ヲ定ム

第四十條 第十二條第五項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ其地平常ノ代價トス

第四十一條 第十二條第六項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ別ニ命令書アルモノノ外左ノ區別ニ

從フ

一 出船ノ定時アリテ定路ヲ航スルモノハ平常ノ定賃

二 定路ヲ航スルモ特ニ出船時日ヲ命シタルトキハ其乗載量五分ノ三ニ滿テタル以上ハ

前項ノ例ニ准ス若シ之ニ滿テサルモ五分ノ三ニ値ル平常ノ定賃

三 出船反ヒ航路ノ定メナクシテ定賃ナキモノ又ハ運送ヲ以テ營業トセサルモノ等其賠

償金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定額

第四十二條 第二十四條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者平常ノ給料航泊實費及ヒ船舶ノ

損料トス其損料ハ一ヶ月ニ各船舶買入代價六十四分ノ一トス

第四十三條 第二十六條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料船舶ニハ第四十

二條ノ損料トス但船橋及ヒ舢舨ニ充テタルモノノ賠償金額ハ第四十一條第三項ニ准ス

第四十四條 第十二條第七項ノ徵發ニ係ル賠償金額ハ別ニ命令書アルモノノ外平常ノ定賃

トス

第四十五條 第二十七條ノ場合ニ於ケル賠償金額ハ操業者ニハ平常ノ給料物件ニハ其地平

常ノ代價若クハ損料トス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ

任ス

第四十六條 第十二條第八項ノ徵發ニ係ルモノハ其植物ニ損害ヲ加ヘ又ハ地形ヲ變更シタ

ルトキニ限り賠償ス其金額ハ評價委員ノ評定ニ任ス

第四十七條 第十二條第九項ノ徵發ニ係ルモノハ其地平常ノ代價若クハ相當ノ損料ヲ賠償

ス

第四十八條 第十三條第一項第三項及ヒ第四項ノ徵發ニ係ルモノハ其地平常ノ代價若クハ

損料ヲ賠償ス其金額ニ就キ供給者ト熟議調和セサルトキハ評價委員ノ評定ニ任ス

第四十九條 第十三條第二項ノ徵發ニ係ルモノハ第三十五條ニ准シテ賠償シ第三十六條ヲ

適用ス

第五十條 第十三條第五項ノ徵發ニ係ルモノハ通常ノ患者ノ例ニ從フテ賠償ス全ク明渡サ

シムルトキハ第三十九條ノ例ニ准ス

第五十一條 徵發ヲ拒ミ或ハ忌避シ或ハ漫リニ使役ヲ離レタルモノ及ヒ之ヲ教唆誘導シタ

ルモノハ一年以上以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第五十二條 徵發ノ命令ヲ受ケタル府知事「縣令」郡區長戶長停車場長船舶會社ノ店長其處

置ヲ爲ササルモノハ二年以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ貳拾圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加

ス其懈怠ニ出ルモノハ貳拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 徵發書ヲ出スノ權ヲ有スル官憲妄ニ徵發書ヲ出シ又ハ其權ヲ有セサル官憲徵

發書ヲ出シタルトキハ一年以上四年以下ノ輕禁錮ニ處シ將校ハ剝官ヲ附加ス

●徵發事務條例 (明治十五年十二月太政官第二十六號布達)

- 第一條 徵發事務條例ハ徵發令ニ基キ實際取扱ノ規準ヲ定ムルモノトス
- 第二條 陸軍若クハ海軍官憲ハ徵發區ノ大小遠近及ヒ供給力ヲ酌量シ供給ヲ受ク可キ日時ヲ豫定シテ徵發書ヲ出ス可シ
- 第三條 徵發書ノ書式ハ附錄第一號ノ例ニ準ル但戰時若クハ事變ニ際シテハ電信ヲ以テ徵發スルコトヲ得
- 第四條 徵發令第三條第二項及ヒ第三項中ニ掲クル特命司令官軍團長師團長艦隊司令長官ハ時機ニ依リ其部下ノ各團長若クハ各艦隊司令官ニ徵發書ヲ出スノ權ヲ分任スルコトヲ得
- 第五條 徵發令第三條第二項中ニ掲クル特命司令官軍團長師團長旅團長分遣隊長第三項中ニ掲クル特命司令官艦隊司令長官艦隊司令分官分遣艦長ハ其獨立中ニ限リ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス故ニ師團長艦隊司令官ト雖モ軍團若クハ二艦隊以上ニ編制セラレタルトキハ徵發書ヲ出スノ權ナシ其軍團長若クハ艦隊司令長官ノミ之ヲ有ス
- 第六條 徵發令第三條第二項中ニ掲クル演習及ヒ行軍ノ軍隊長トハ諸團隊ヲ統フル長(士官以上)ヲ言ヒ第三項中ニ掲クル操練及ヒ航海ノ艦隊司令官トハ諸艦ヲ統フル長ヲ言ヒ艦長トハ先任艦長又ハ獨立艦長ヲ言フモノニシテ其長ノミ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス但陸軍演習若クハ海軍操練ノ時一ノ總指揮官ヲ置クト雖トモ其部下ノ團隊若クハ各艦往返發着ノ地ヲ異ニスルトキハ往返中ニ限リ其團隊長若クハ艦長各自ニ徵發書ヲ出スノ權ヲ有ス

徵發令第三條第二項中ニ掲クル師團長ニハ近衛都督旅團長ニハ屯田兵司令官ヲ包含ス(二十三年勅令第九十六號ヲ以テ本項追加)

- 第七條 徵發ニ應シタル人員ハ勉メテ彈丸ノ邊セサル揚處ニ於テ之ヲ使用ス可シ
- 第八條 徵發物件其徵發ヲ課セラレタル地ニ現在スルモ其所有者又ハ其支配人不在ナルトキハ戶長及ヒ證人二人(其町村内ニ住スル親族又ハ預リ主又ハ同物品營業者ノ内ヨリ戶長ノ撰定スルモノ)立會ノ上其物件ヲ調査シ供給セシムヘシ
- 第九條 徵發ヲ課セラレタルモノハ徵發令第十二條第六項第七項第八項第十三條第一項中造船所工作所第四項第五項ノ物件及ヒ第二十條ノ場合ヲ除クノ外其現在ノ所有品ヲ供給セサルモ便宜ニ從ヒ他ノ同品種ノモノヲ以テ換給スルコトヲ得其徵發ニ應ス可キ人員亦同シ
- 第十條 徵發書ハ徵發令第六條ニ依リ府知事縣令郡區長戶長若クハ停車場長船舶會社ノ店長ニ付ス可シト雖モ臨戰若クハ合圍ノ地ニ在テ時機切迫シタル場合ニ於テハ府縣ニ付ス可キモノヲ郡區又ハ町村ニ付シ郡區ニ付ス可キモノヲ町村ニ付シ店長ニ付ス可キモノヲ船長ニ付スルコトアル可シ
- 右ノ手續ヲモ爲ス能ハサル場合ニ於テハ徵發書ヲ出スノ權アル官憲ヨリ直ニ人民ニ賦課シテ徵發スルコトアル可シ但此場合ニ於テハ徵發書ヲ用ヒス本人ニ受領證票ヲ交付スルニ止ル
- 本條ノ場合ニ於テハ徵發ヲ行ヒタル官憲定例ノ順序ニ從ヒ府知事縣令郡區長戶長若クハ店長ニ其旨ヲ通知ス可シ
- 徵發令第十二條第二項ノ物件ニ限り場合ニ依リ徵發書ヲ北海道廳長官府縣知事ニ付ス

ルコトヲ得(二十三年勅令第九十六號ヲ以テ本項追加)

第十一條 徵發ノ命令ヲ受ケタルモノハ晝夜ヲ別タズ速ニ其處置ヲ爲ス可シ
第十二條 徵發書ヲ受ケタル徵發區ニ於テ賦課ノ數ニ不足スルトキハ速ニ供給ヲ受ク可
キ官憲ニ報告スヘシ

町村ニシテ郡區長ヨリ徵發ノ賦課ヲ受ケ郡區ニシテ府知事(縣令)ヨリ徵發ノ賦課ヲ受ケ
タルトキ其賦課ノ數ニ滿ル能ハサルニ於テハ戶長ハ郡區長ニ郡區長ハ府知事(縣令)ニ速
ニ其旨ヲ報告ス可シ但此場合ニ於テハ陸海軍官憲若クハ府縣總郡區役所ヨリ吏員ヲ派
出シ検査セシムルコトアル可シ

郡區長府知事(縣令)其報告ヲ受ケタルトキハ郡區長ハ他ノ町村ニ府知事(縣令)ハ他ノ郡區
ニ賦課シテ供給ヲ完全セシム可シ

第十三條 府知事(縣令)徵發令第十二條第一項ニ係ル徵發書ヲ受ケタルトキハ速ニ其賦課
シタル郡區ノ名及ヒ量數ヲ陸海軍官憲ニ報告ス可シ

第十四條 府知事(縣令)郡區長及ヒ戶長ハ徵發令第八條ニ從ヒ徵發ニ應スル便宜ノ方法ヲ
豫定ス可シ

第十五條 徵發ヲ課セラレタルモノノ供給ノ時期ニ違ヒタルトキハ徵發令第九條ニ照シ處
分ス可シト雖モ正當ノ事由ヲ證明シタルトキハ辨償セシムルノ限ニアラス

第十六條 徵發令第十一條ニ掲クル受領證票ハ附錄第二號難形ニ依リ調製ス可シ

第十七條 受領證票ハ徵發令第十二條第一項第五項ノ物件及ヒ總テ買上ケニ關スル物件
ニ係ルトキハ領收ノ際直ニ之ヲ交付シ其他ハ徵用濟ノ後之ヲ交付ス可シ但徵用濟ノ後
交付スル場合ニ於テハ同令第十二條第四項第七項第八項第十三條第一項中造船所工作

所第四項及ヒ第五項ニ掲クルモノヲ際クノ外當初領收ノ際假受領證ヲ交付ス可シ

第十八條 徵發令第十二條第二項第三項及ヒ第十三條第二項ニ掲クルモノヲ宿泊セシメ
テ連日使用シ若クハ六里以外ノ地ニ於テ使用スルトキ竝ニ同令第十二條第六項ニ掲ク
ルモノ(艀船及ヒ船橋ヲ除ク)ヲ借切トシテ使用スルトキハ特ニ本人若クハ操業者受領證
票ヲ交付スルコトアル可シ

第十九條 徵用十五日以上ニ及フモノハ一箇月ニ一回若クハ二回期ヲ定メテ受領證票ヲ
交付ス可シ

第二十條 徵發令第十二條第一項ニ掲クルモノノ徵發ヲ賦課スルハ其物品ノ營業者ヲ先
トシ尙ホ完全セサルトキニ限リ他ノ人民ニ賦課ス可シ其賦課ニ就テハ其地方及ヒ所有
者ヲシテ困乏ニ陥ヒラサシムル爲メニ相當ノ分置ヲ各所有者ノ許ニ殘シ置ク可シ其
分置ハ其地運送ノ便否及ヒ生計ノ現況ヲ酌量シテ之ヲ定ム可シト雖モ此ニ其最下限ヲ
定ムルコト左ノ如シ

一 營業者所有ノ物品ハ徵發ノ日付ヨリ前十日間ニ其府縣内ニ賣拂ヒタル量但所有者
ノ帳簿ニ基キ算定ス可シ
二 他ノ人民所有ノ物品ハ其一家ニ要スル十日間ノ量
三 秣藁ハ其家畜ニ要スル七日間ノ量

第二十一條 郡區市長島司ハ陸軍省ノ定ムル難形ニ依リ各區域内ニ於ケル家屋、人口、職業、
建物、船舶等ニ關スル表ヲ調製シ之ヲ北海道總府縣廳ニ差出スヘシ(三十一年勅令第三百
三十三號ヲ以テ全條改正)
鐵道局長及鐵道會社社長ハ陸軍省ノ定ムル難形ニ依リ毎年十二月三十一日調ヲ以テ鐵道